

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	4				
鳥栖市	6				
多久市	8				
伊万里市	10				
武雄市	12				
鹿島市	14				
小城市	16				
嬉野市	18				
神埼市	20				
吉野ヶ里町	22				
基山町	24				
上峰町	26				
みやき町	28				
玄海町	30				
有田町	32				
大町町	34				
江北町	36				
白石町	38				
太良町	40				

令和元年度 財務書類に関する情報①

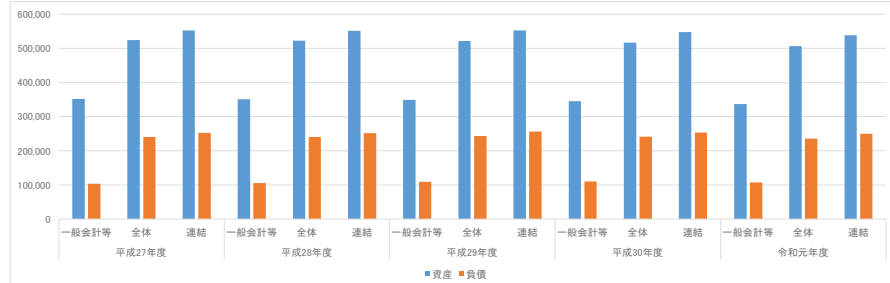
団体名 佐賀県佐賀市
団体コード 412015

人口	232,476人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,419人
面積	431.84km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	52,247.519千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債比率	2.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

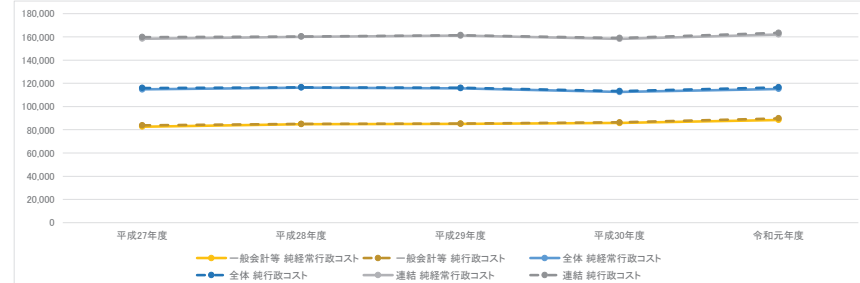
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	352,021	350,615	348,972	345,392	336,711
	負債	103,567	105,588	108,818	109,921	107,736
全体	資産	524,768	522,823	522,018	517,394	507,144
	負債	240,813	240,656	242,823	241,321	235,843
連結	資産	553,047	551,381	552,419	547,682	538,393
	負債	252,817	252,017	255,921	253,862	249,428



分析: 一般会計等においては負債総額が前年度末から2.185百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、令和元年度に以前起債した地方債を低利のものへ借り換えを行ったこと等による一時的な減少(1,423百万円)である。

2. 行政コストの状況

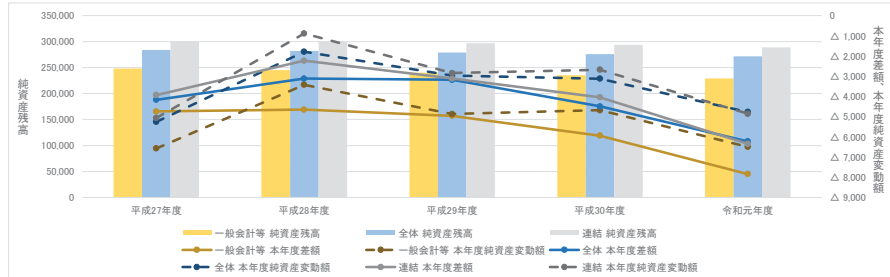
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	82,621	84,818	85,095	85,824	88,426
	純行政コスト	83,822	84,975	85,275	86,400	89,768
全体	純経常行政コスト	114,780	116,259	115,783	112,584	115,106
	純行政コスト	116,039	116,530	116,101	113,292	116,488
連結	純経常行政コスト	158,442	160,103	161,095	158,263	162,043
	純行政コスト	159,744	160,399	161,524	159,007	163,480



分析: 一般会計等において、経常費用は92,153百万円となり、前年度比2,987百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち人件費等の業務費用は42,560百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は49,593百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(23,885百万円、前年度比+2,283百万円)、次いで社会保障給付(19,329百万円、前年度比+788百万円)であり、移転費用は純行政コストの55.2%を占めている。今後の高齢化の進展等により、移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

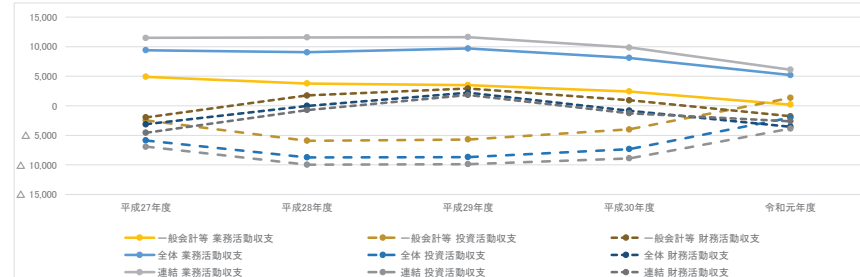
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,745	△ 4,650	△ 4,961	△ 5,937	△ 7,843
	本年度純資産変動額	△ 6,574	△ 3,427	△ 4,874	△ 4,681	△ 6,496
	純資産残高	248,454	245,027	240,153	235,472	228,976
全体	本年度差額	△ 4,172	△ 3,115	△ 3,176	△ 4,491	△ 6,227
	本年度純資産変動額	△ 5,259	△ 1,788	△ 2,972	△ 3,123	△ 4,772
	純資産残高	283,955	282,167	279,195	276,073	271,301
連結	本年度差額	△ 3,935	△ 2,230	△ 3,115	△ 4,044	△ 6,342
	本年度純資産変動額	△ 5,065	△ 886	△ 2,846	△ 2,678	△ 4,855
	純資産残高	300,230	299,345	296,498	293,820	288,965



分析: 一般会計等においては収支等の財源(81,925百万円)が純行政コスト(89,768百万円)を下回っており、本年度差額は△7,843百万円となり、純資産残高は6,496百万円の減少となった。経常経費のうち移転費用については2,744百万円の増加、災害復旧事業費などの臨時損失は817百万円の増加となっているが、収支等が昨年度と比べて264百万円の減少となっている。市税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,894	3,783	3,511	2,438	199
	投資活動収支	△ 2,473	△ 5,921	△ 5,710	△ 3,997	1,337
	財務活動収支	△ 1,966	1,752	2,929	941	△ 1,776
全体	業務活動収支	9,398	9,047	9,701	8,098	5,206
	投資活動収支	△ 5,873	△ 8,729	△ 8,656	△ 7,327	△ 1,996
	財務活動収支	△ 3,125	△ 5	2,224	△ 813	△ 3,546
連結	業務活動収支	11,492	11,579	11,608	9,856	6,105
	投資活動収支	△ 6,920	△ 9,958	△ 9,870	△ 8,897	△ 3,860
	財務活動収支	△ 4,563	△ 716	1,830	△ 1,269	△ 2,612



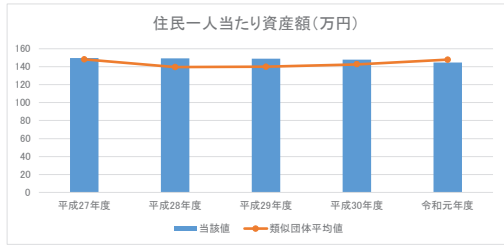
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は199百万円となり、収支等の不足を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は1,337百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,776百万円となり、本年度末資金残高は前年度から240百万円減少し、2,192百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

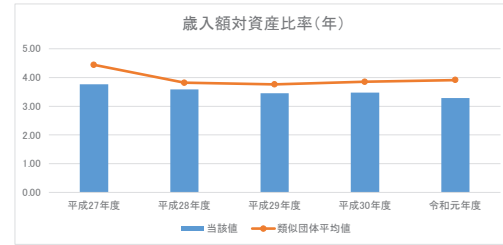
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	35,202,074	35,061,549	34,897,161	34,539,229	33,671,149
人口	235,523	234,758	234,127	233,418	232,476
当該値	149.5	149.4	149.1	148.0	144.8
類似団体平均値	148.2	139.6	139.9	142.7	147.9



②歳入額対資産比率(年)

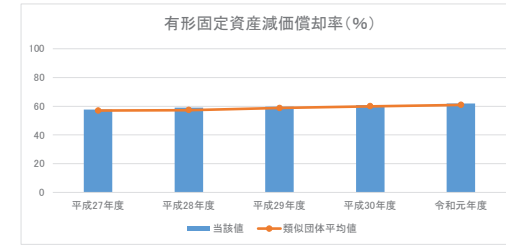
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	352,021	350,615	348,972	345,392	336,711
歳入総額	93,574	97,997	101,140	99,435	102,511
当該値	3.76	3.58	3.45	3.47	3.28
類似団体平均値	4.44	3.82	3.76	3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	252,975	261,040	267,801	276,245	284,101
有形固定資産 ※1	438,053	441,881	449,197	455,409	458,178
当該値	57.7	59.1	59.6	60.7	62.0
類似団体平均値	57.0	57.3	58.7	60.0	60.9

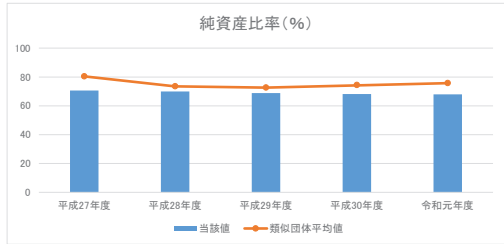
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

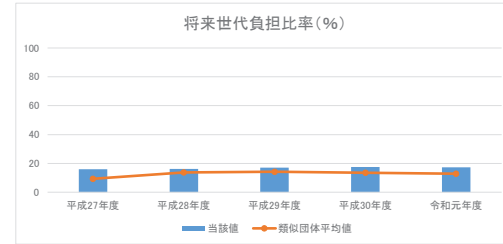
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	248,454	245,027	240,153	235,472	228,976
資産合計	352,021	350,615	348,972	345,392	336,711
当該値	70.6	69.9	68.8	68.2	68.0
類似団体平均値	80.4	73.4	72.6	74.2	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	49,534	50,460	52,801	53,684	52,535
有形・無形固定資産合計	312,400	310,980	310,721	308,776	303,873
当該値	15.9	16.2	17.0	17.4	17.3
類似団体平均値	9.3	13.6	14.2	13.4	12.8

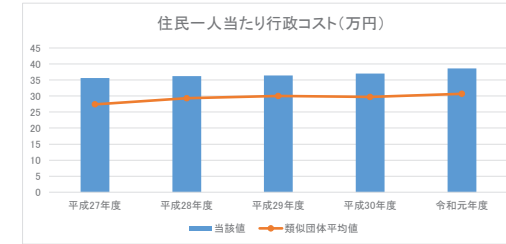
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

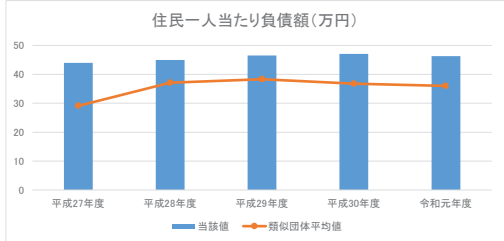
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	8,382,207	8,497,491	8,527,508	8,640,012	8,976,826
人口	235,523	234,758	234,127	233,418	232,476
当該値	35.6	36.2	36.4	37.0	38.6
類似団体平均値	27.4	29.3	30.0	29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

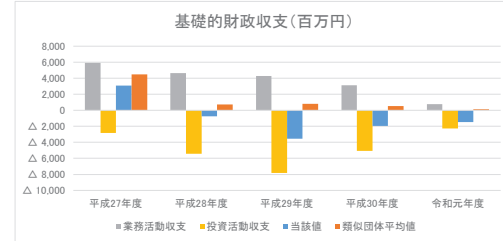
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	10,356,659	10,558,794	10,881,837	10,992,053	10,773,555
人口	235,523	234,758	234,127	233,418	232,476
当該値	44.0	45.0	46.5	47.1	46.3
類似団体平均値	29.1	37.1	38.3	36.8	36.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,936	4,656	4,274	3,106	780
投資活動収支 ※2	△ 2,842	△ 5,417	△ 7,809	△ 5,048	△ 2,260
当該値	3,094	△ 761	△ 3,535	△ 1,942	△ 1,480
類似団体平均値	4,475.3	710.1	805.8	514.0	117.8

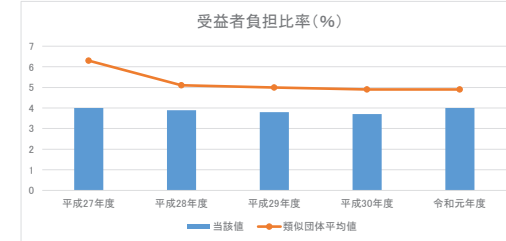
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,420	3,446	3,346	3,342	3,726
経常費用	86,041	88,264	88,441	89,166	92,153
当該値	4.0	3.9	3.8	3.7	4.0
類似団体平均値	6.3	5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて3.2万円減少し、類似団体平均を下回った。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べて0.1%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。社会保障給付は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,480百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小学校大規模改造事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は、昨年度から384百万円増加しており、業務費用、移転費用ともに増加している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

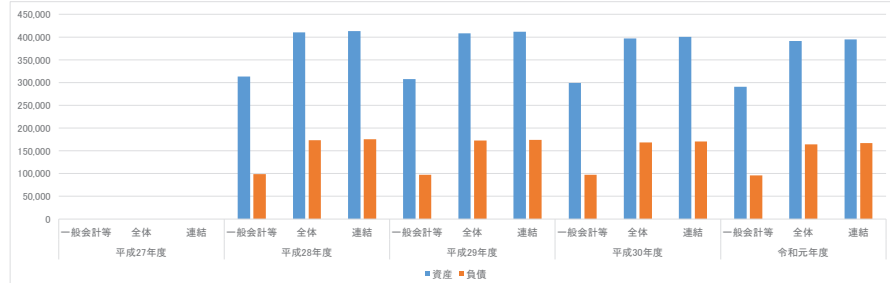
団体名 佐賀県唐津市
団体コード 412023

人口	121,278 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,145 人
面積	487.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,800.958 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	115.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

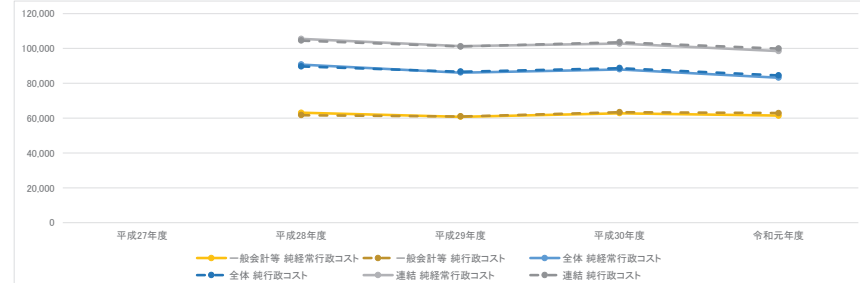
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		313,390	307,652	298,832	290,859
	負債		98,584	97,330	97,341	96,309
全体	資産		410,377	408,362	396,718	391,143
	負債		173,397	172,329	168,341	164,375
連結	資産		413,200	411,736	400,331	394,790
	負債		175,140	174,069	170,447	166,705



分析: 唐津市は、令和元年度末までに一般会計等では290,859百万円、水道事業会計及び下水道特別会計等を加えた全体では391,143百万円、唐津市土地開発公社及び佐賀県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では394,790百万円の資産を形成してきている。このうち、純資産は、一般会計等では194,550百万円、全体では226,767百万円、連結では228,085百万円である。資産総額のうち有形固定資産の割合が、一般会計等では94%、全体では89%、連結では88%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減等を図る。

2. 行政コストの状況

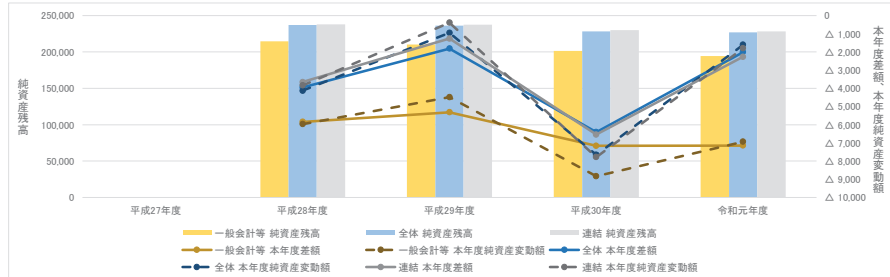
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		63,128	60,769	62,783	61,479
	純行政コスト		61,751	60,951	63,422	62,911
全体	純経常行政コスト		90,731	86,190	87,973	83,213
	純行政コスト		89,681	86,726	88,674	84,535
連結	純経常行政コスト		105,519	101,286	102,793	98,507
	純行政コスト		104,497	101,150	103,593	99,915



分析: 一般会計等においては、経常費用は64,895百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は36,021百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は28,149百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(25,227百万円)、次いで人件費(10,794百万円)であり、それぞれ純行政コストの40%(物件費等)、17%(人件費)を占めている。今後も、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

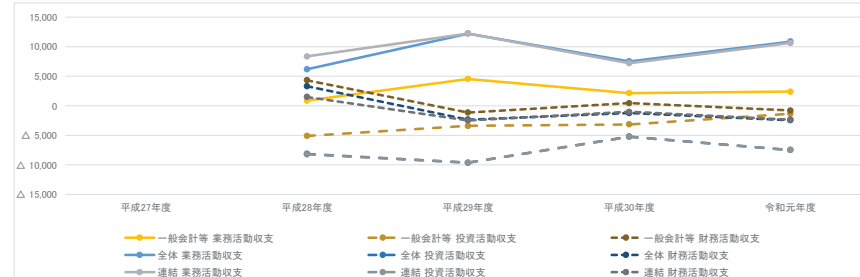
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,841	△ 5,318	△ 7,158	△ 7,149
	本年度純資産変動額		△ 5,964	△ 4,484	△ 8,831	△ 6,941
	純資産残高		214,807	210,322	201,491	194,550
全体	本年度差額		△ 3,951	△ 1,818	△ 6,409	△ 2,004
	本年度純資産変動額		△ 4,130	△ 947	△ 7,656	△ 1,610
	純資産残高		236,980	236,033	228,377	226,767
連結	本年度差額		△ 3,657	△ 1,261	△ 6,537	△ 2,263
	本年度純資産変動額		△ 3,836	△ 393	△ 7,783	△ 1,799
	純資産残高		238,060	237,667	229,884	228,085



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(55,762百万円)が純行政コスト(62,911百万円)を下回っており、本年度差額は▲7,149百万円となり、純資産残高は6,941百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が26,769百万円多くなっているが、純行政コスト(84,535百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,004百万円となり、純資産残高は1,610百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		882	4,535	2,139	2,386
	投資活動収支		△ 5,093	△ 3,404	△ 3,167	△ 1,338
	財務活動収支		4,313	△ 1,143	442	△ 796
全体	業務活動収支		6,180	12,200	7,500	10,869
	投資活動収支		△ 8,134	△ 9,617	△ 5,211	△ 7,484
	財務活動収支		3,311	△ 2,324	△ 1,229	△ 2,446
連結	業務活動収支		8,343	12,216	7,199	10,626
	投資活動収支		△ 8,220	△ 9,612	△ 5,250	△ 7,497
	財務活動収支		1,486	△ 2,480	△ 1,013	△ 2,334



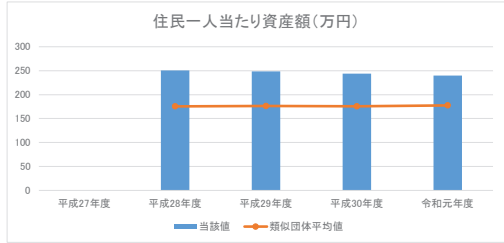
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,386百万円であったが、投資活動収支は小中学校や体育施設の更新整備等を行ったことから、▲1,338百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、▲796百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から253百万円の増加となり、1,157百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

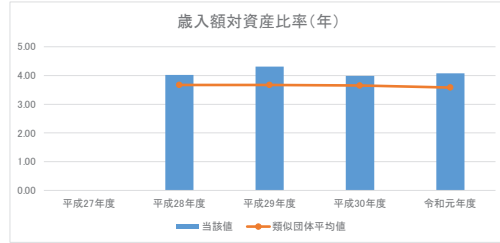
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	31,339,040	30,765,201	29,883,176	29,085,913	
人口	125,001	123,775	122,528	121,278	
当該値	250.7	248.6	243.9	239.8	
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	



②歳入額対資産比率(年)

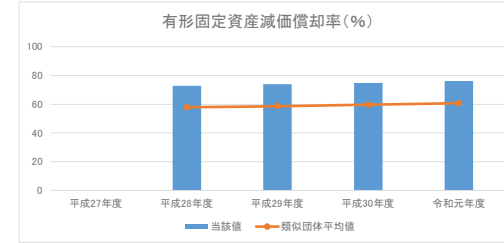
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	313,390	307,652	298,832	290,859	
歳入総額	77,947	71,415	74,868	71,504	
当該値	4.02	4.31	3.99	4.07	
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	448,626	457,890	465,678	474,145	
有形固定資産 ※1	615,970	618,660	621,647	622,120	
当該値	72.8	74.0	74.9	76.2	
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	

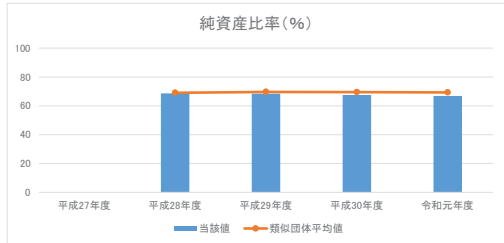
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

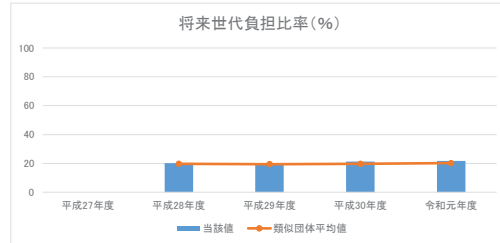
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	214,807	210,322	201,491	194,550	
資産合計	313,390	307,652	298,832	290,859	
当該値	68.5	68.4	67.4	66.9	
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	58,718	58,089	59,215	59,471	
有形・無形固定資産合計	292,687	287,295	278,909	272,281	
当該値	20.1	20.2	21.2	21.8	
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	

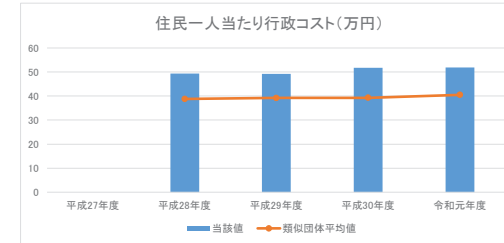
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

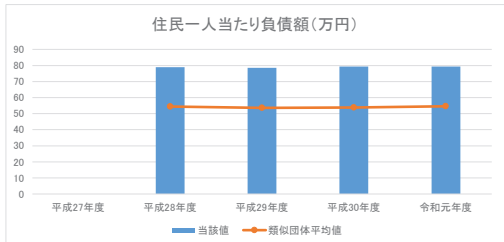
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,175,111	6,095,055	6,342,239	6,291,075	
人口	125,001	123,775	122,528	121,278	
当該値	49.4	49.2	51.8	51.9	
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

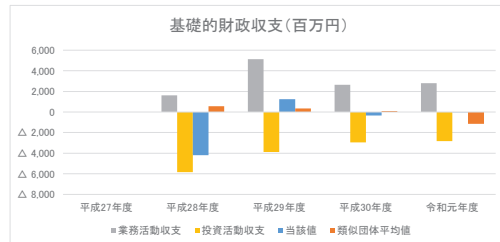
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	9,858,357	9,732,958	9,734,061	9,630,875	
人口	125,001	123,775	122,528	121,278	
当該値	78.9	78.6	79.4	79.4	
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,632	5,121	2,632	2,804	
投資活動収支 ※2	△ 5,831	△ 3,878	△ 2,960	△ 2,828	
当該値	△ 4,199	1,243	△ 328	△ 24	
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	

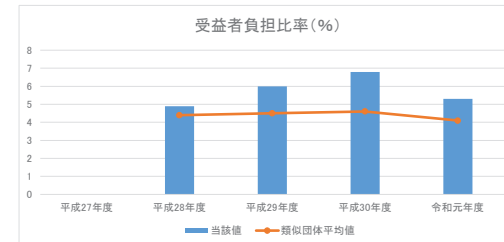
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,277	3,849	4,569	3,416	
経常費用	66,405	64,618	67,352	64,895	
当該値	4.9	6.0	6.8	5.3	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町町に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来的に公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度から令和16年度までの19年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等や2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。「唐津市行政財政改革2021」に基づく行政財政改革の取組を通じて経費削減に努める。また、教育・保育施設給付費、障害福祉サービス費、子どもの医療費助成費など社会保障給付費が増加しているため、適正な執行等により、社会保障給付費の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、旧合併特例債を発行して、集中的に基盤整備事業を行ってきたが、元利償還金の償還を確実に実施している。今後も財政計画の数値を目標に、事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減らすとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債残高の減少に努める。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲24百万円となっているが、令和元年度は類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校や体育施設の更新整備等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度からは減少しているが、類似団体平均を上回っている。今後施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県鳥栖市
団体コード 412031

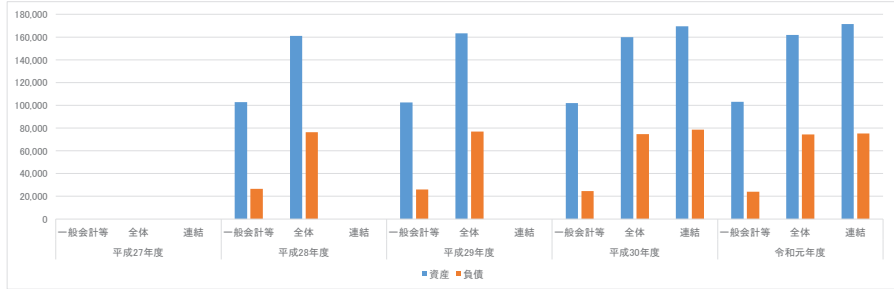
人口	73,918人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	389人
面積	71.72km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,116,006千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		102,859	102,437	102,015	103,033
	負債		26,641	25,935	24,597	24,024
全体	資産		161,044	163,348	159,801	161,814
	負債		76,260	76,995	74,761	74,420
連結	資産				169,580	171,373
	負債				78,612	75,243

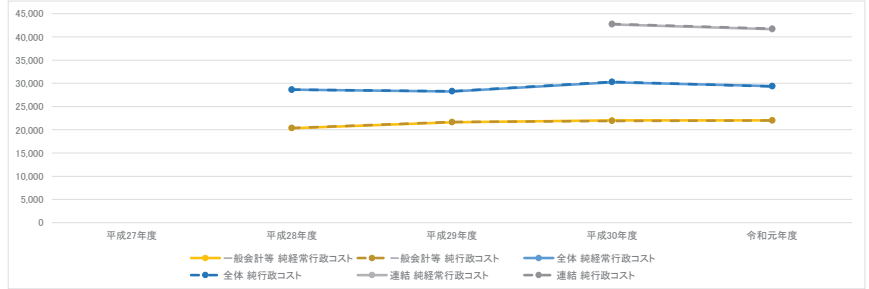


分析:
一般会計等においては、資産総額が基金の増等により前年度末から1,018百万円の増加(1.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.6%を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化により、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額においては、地方債の償還が進んだことなどにより前年度末から573百万円の減少(Δ2.3%)となった。
全体会計においては、一般会計等の影響などにより、前年度末と比較し、資産総額が2,013百万円の増加(1.3%)、負債総額が341百万円の減少(Δ0.5%)となった。
連結会計においては、全体会計の影響などにより、前年度末と比較し、資産総額が1,793百万円の増加(1.1%)、負債総額が3,369百万円の減少(Δ4.3%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,328	21,620	22,009	22,024
	純行政コスト		20,379	21,672	21,917	22,002
全体	純経常行政コスト		28,651	28,241	30,220	29,428
	純行政コスト		28,615	28,291	30,315	29,330
連結	純経常行政コスト				42,679	41,652
	純行政コスト				42,774	41,762

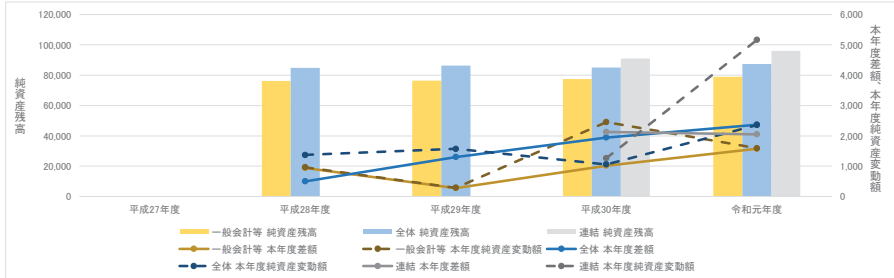


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは15百万円の増加(0.1%)、純行政コストは85百万円の増加(0.4%)となった。経常費用は23,139百万円となり、前年度比106百万円の増加(0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,793百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,347百万円であり、移転費用の方が業務費用より金額が大きい。移転費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(5,830百万円、前年度比Δ202百万円)、次いで社会保障給付(5,118百万円、前年度比+206百万円)であり、純行政コストの49.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の更なる増加が見込まれることから、事業の見直しや、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計においては、仕訳科目の見直しにより収益が増加したことなどにより、純経常行政コストは792百万円の減少(Δ2.6%)、純行政コストは885百万円の減少(Δ3.2%)となった。
連結会計においては、全体会計による影響及び佐賀県競馬組合において収益が増加したことなどにより、純経常行政コストは1,027百万円の減少(Δ2.4%)、純行政コストは1,012百万円の減少(Δ2.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		943	276	1,016	1,575
	本年度純資産変動額		965	284	2,453	1,590
全体	本年度差額		76,217	76,502	77,418	79,008
	本年度純資産変動額		498	1,303	1,946	2,367
連結	本年度差額		1,369	1,570	1,056	2,355
	本年度純資産変動額		84,783	86,353	85,040	87,394
連結	本年度差額				2,129	2,049
	本年度純資産変動額				1,264	5,162
	純資産残高				90,968	96,130

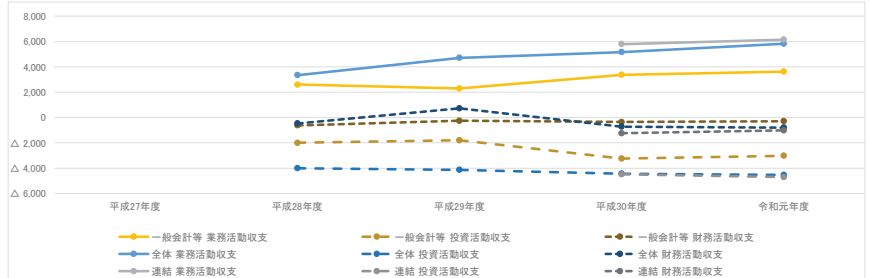


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,577百万円)が純行政コスト(22,002百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,575百万円(前年度比+559百万円)となった。財源のうち、市税が343百万円の増加、国庫支出金が395百万円の増加となっており、引き続き収収等の確保に努める。
全体会計においては、収収等の財源(31,697百万円)が純行政コスト(29,330百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,367百万円(前年度比+421百万円)となった。本年度は仕訳科目の見直しにより収収等が減少したことなどにより、財源は前年度と比較すると563百万円の減少(Δ1.7%)となった。
連結会計においては、収収等の財源(43,811百万円)が純行政コスト(41,762百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,049百万円(前年度比Δ80百万円)となった。本年度は全体会計の影響及び鳥栖三養基西部環境施設組合の負担金等が減少したことなどにより、財源は前年度と比較すると1,091百万円の減少(Δ2.4%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,600	2,290	3,375	3,618
	投資活動収支		△1,999	△1,794	△3,243	△3,025
	財務活動収支		△631	△253	△357	△288
全体	業務活動収支		3,336	4,699	5,161	5,821
	投資活動収支		△4,007	△4,140	△4,435	△4,532
	財務活動収支		△463	723	△723	△803
連結	業務活動収支				5,783	6,140
	投資活動収支				△4,483	△4,702
	財務活動収支				△1,242	△1,016



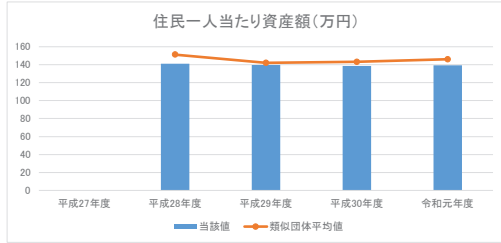
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,618百万円であったが、投資活動収支については、各種公共施設の老朽化改修事業等や基金積立てを行ったことから、△3,025百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△288百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から305百万円増加し、1,119百万円となった。新庁舎建設等の大型事業の進捗に伴う投資活動収支の増加に対しては、国庫等収入及び地方債発行に加え、基金取崩し収入をもって対応していく。
全体会計においては、業務活動収支は5,821百万円、投資活動収支は△4,532百万円となった。財務活動収支については△803百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から485百万円増加し、3,551百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は6,140百万円、投資活動収支は△4,702百万円となった。財務活動収支については△1,016百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から426百万円増加し、3,995百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

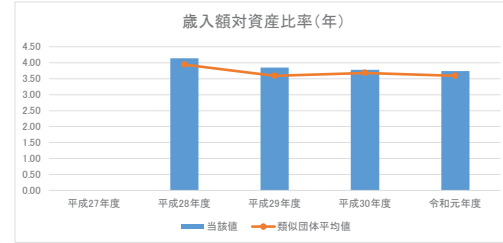
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,285,865	10,243,673	10,201,454	10,303,250
人口		72,845	73,286	73,653	73,918
当該値		141.2	139.8	138.5	139.4
類似団体平均値		151.2	142.1	143.2	146.0



②歳入額対資産比率(年)

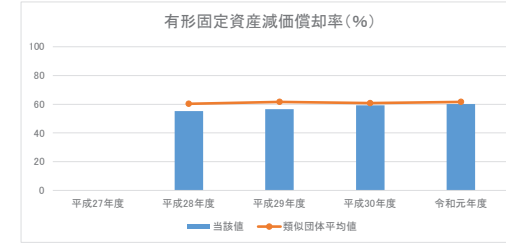
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		102,859	102,437	102,015	103,033
歳入総額		24,821	26,640	26,996	27,559
当該値		4.14	3.85	3.78	3.74
類似団体平均値		3.94	3.59	3.68	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		72,864	75,380	79,572	82,199
有形固定資産 ※1		131,871	133,117	134,296	136,471
当該値		55.3	56.6	59.3	60.2
類似団体平均値		60.3	61.6	60.7	61.6

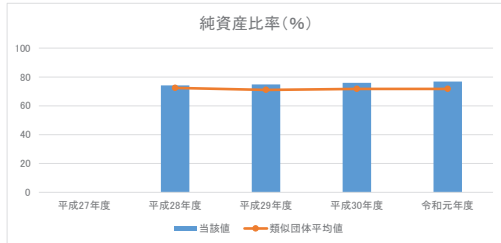
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

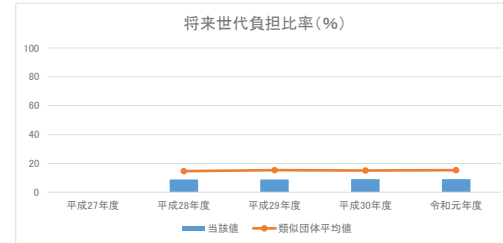
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		76,217	76,502	77,418	79,008
資産合計		102,859	102,437	102,015	103,033
当該値		74.1	74.7	75.9	76.7
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,038	7,947	7,885	7,923
有形・無形固定資産合計		90,457	89,738	87,660	87,257
当該値		8.9	8.9	9.0	9.1
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

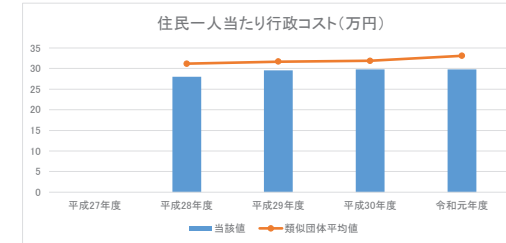
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

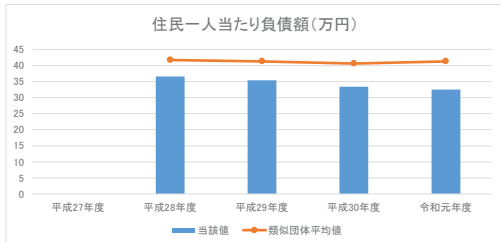
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,037,933	2,167,218	2,191,680	2,200,182
人口		72,845	73,286	73,653	73,918
当該値		28.0	29.6	29.8	29.8
類似団体平均値		31.2	31.7	31.9	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

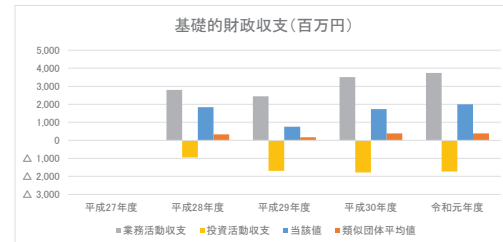
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,664,116	2,593,482	2,459,655	2,402,406
人口		72,845	73,286	73,653	73,918
当該値		36.6	35.4	33.4	32.5
類似団体平均値		41.7	41.3	40.6	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,790	2,449	3,510	3,732
投資活動収支 ※2		△ 945	△ 1,689	△ 1,784	△ 1,733
当該値		1,845	760	1,726	1,999
類似団体平均値		329.6	172.8	386.8	383.4

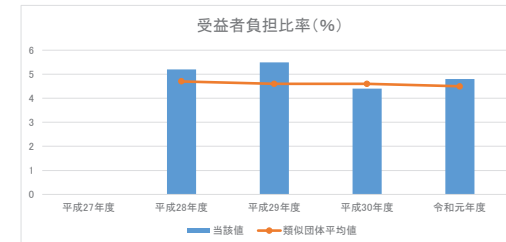
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,105	1,260	1,024	1,116
経常費用		21,433	22,881	23,033	23,139
当該値		5.2	5.5	4.4	4.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を1.4ポイント下回っているものの、前年度から0.9ポイント増加して59.2%となった。これは、公共施設等の老朽化が進行していることを表しており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を5.0ポイント上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.1%増加している。今後も、税収等の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同額となっており、類似団体平均を下回っている。現在も市の人口が増加していることを考慮すると、今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増加が続くと見込まれるため、それに対応できるような努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字を上回った結果、1,999百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、老朽化した公共施設の改修などを行ったためである。一方、業務活動収支が黒字となっているのは、人件費、物件費、社会保障関連費などの業務支出が、税収等収入などの業務収入で賄えているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.4%増加し、類似団体平均を上回っている。増加の要因としては、人件費や物件費等の増加により経常費用が増加(+0.5%)したものの、諸収入等のその他経常収益の増などにより、それ以上の割合で経常収益が増加(+9.0%)したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

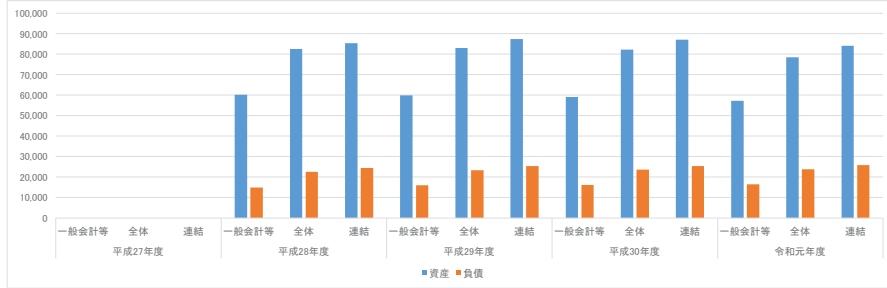
団体名 佐賀県多久市
団体コード 412040

人口	19,030人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	96.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,817.154千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	11.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

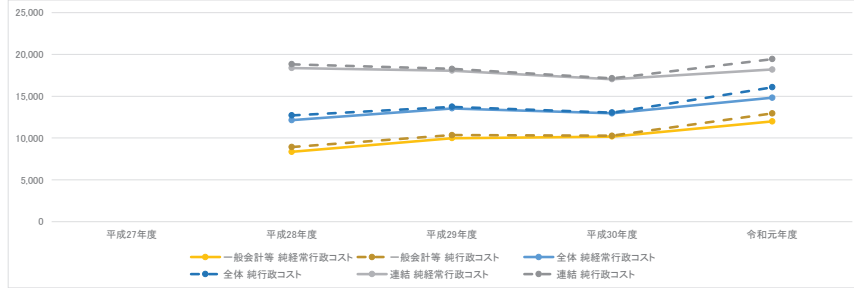
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		60,256	59,985	59,173	57,249
	負債		14,967	16,018	16,101	16,549
全体	資産		82,603	82,983	82,337	78,469
	負債		22,508	23,375	23,721	23,895
連結	資産		85,345	87,469	87,113	84,141
	負債		24,440	25,413	25,453	25,821



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,924万円減少し、負債総額が前年度末から448万円増加しました。負債総額のうち地方債(14,568万円)が88%を占めています。
水道事業会計や農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,868万円減少し、負債総額は174万円増加しました。資産総額は上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,220万円多くなるが、負債総額も上下水道管の長寿命化や下水道管の整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から7,346万円多くなっています。
後期高齢者医療広域連合等の広域連合や一部事務組合、学校給食振興会等の第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,972万円減少し、負債総額は368万円増加しました。

2. 行政コストの状況

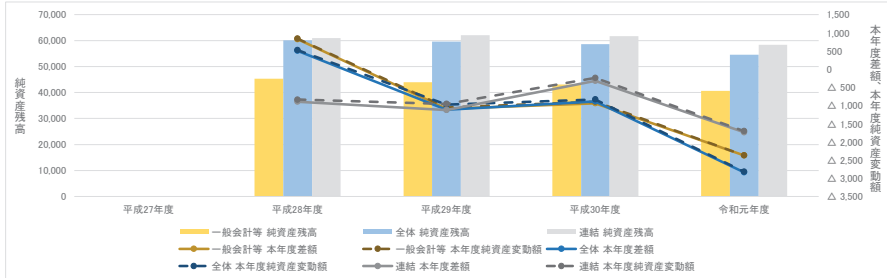
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,358	9,982	10,180	11,994
	純行政コスト		8,928	10,351	10,282	12,950
全体	純経常行政コスト		12,146	13,542	12,946	14,827
	純行政コスト		12,709	13,744	13,054	16,065
連結	純経常行政コスト		18,373	18,071	17,033	18,199
	純行政コスト		18,819	18,272	17,140	19,438



分析:
一般会計等においては、経常経費のうち補助金等や社会保障給付等の移転費用は6,081百万円、人件費等の業務費用が6,408百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっています。最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,408百万円)であり、純行政コストの34%を占めています。施設の老朽化や利用状況等を十分把握し、施設設置の縮減に努めます。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,876百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計の給付金を補助金に計上しているため、移転費用が1,981百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて3,115百万円多くなっています。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、純行政コストは一般会計等と比べて6,488百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

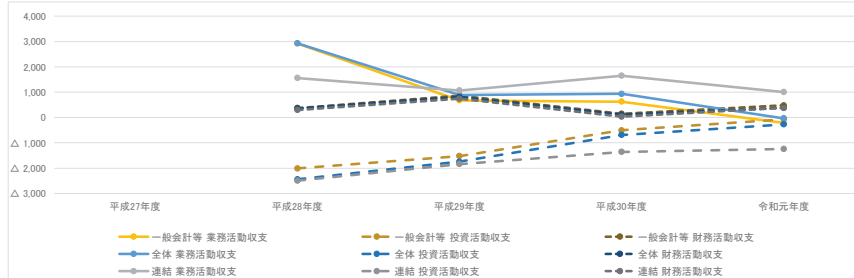
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		824	△1,091	△936	△2,373
	本年度純資産変動額		837	△1,057	△895	△2,372
全体	本年度差額		502	△1,114	△883	△2,838
	本年度純資産変動額		523	△973	△835	△2,820
連結	本年度差額		△897	△1,122	△322	△1,736
	本年度純資産変動額		△836	△955	△240	△1,704



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,010百万円)が純行政コスト(12,950百万円)を下回っており、本年度差額は△2,373百万円となり、純資産残高は2,372百万円の減少となった。地方税の徴収業務等の強化により税金等の増加に努めます。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから一般会計等と比べて税金等が623百万円多くなっているが、農業集落排水事業特別会計や市立病院等により純行政コストが3,115百万円増加したことから、本年度差額は△2,838百万円となり、純資産残高は4,042百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合や中部広域連合等の影響により行政コストが一般会計等と比べて6,488百万円多くなったことから、本年度差額は△1,736百万円となり、純資産残高は3,341百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,918	672	622	△215
	投資活動収支		△2,008	△1,520	△506	△373
全体	業務活動収支		370	863	146	476
	投資活動収支		2,927	891	934	△37
連結	業務活動収支		△2,439	△1,743	△687	△274
	投資活動収支		360	814	112	380



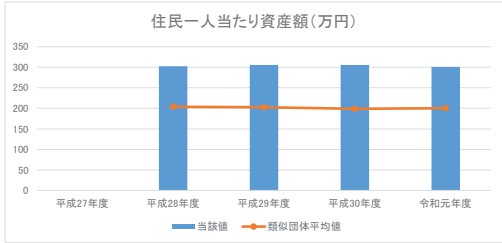
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△215百万円となり、投資活動収支については、リサイクルセンター施設整備事業や広域クリーンセンター施設整備事業を行ったことから△73百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから476百万円となり、本年度末残高は前年度から188百万円増加し、805百万円となった。
全体では、後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い△37百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業や市立病院のX線透視診断装置導入事業などを実施したことなどから△74百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから380百万円となり、本年度末資金残高資金残高は前年度から72百万円増加して1,866百万円となった。
連結では、中部広域連合などにおける保険給付費等が業務支出に含まれることなどから、一般会計等より1,217百万円多い1,002百万円となっている。投資活動収支では、ごみ処理施設の建設等を行ったため、△1,242百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから375百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、2,292百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

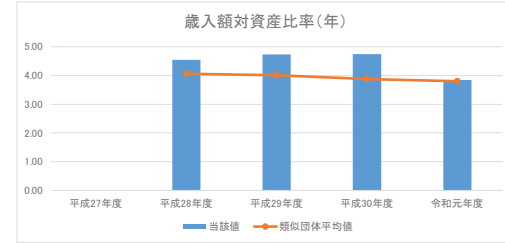
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,025,599	5,998,455	5,917,269	5,724,910
人口		19,929	19,647	19,343	19,030
当該値		302.4	305.3	305.9	300.8
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

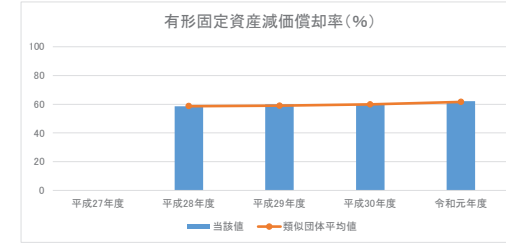
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		60,256	59,985	59,173	57,249
歳入総額		13,283	12,687	12,475	14,912
当該値		4.54	4.73	4.74	3.84
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		49,625	51,419	53,189	55,048
有形固定資産 ※1		84,717	85,800	88,764	88,713
当該値		58.6	59.9	59.9	62.1
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

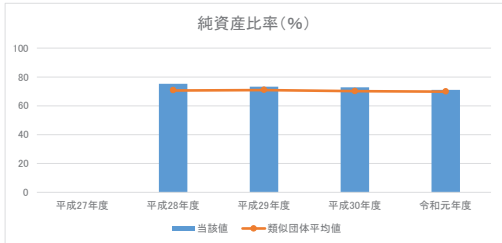
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

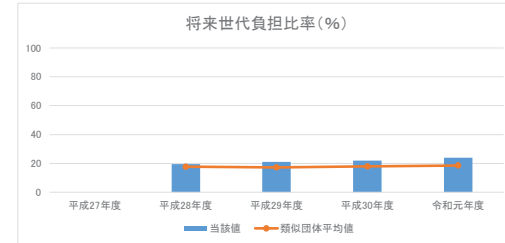
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		45,289	43,966	43,072	40,700
資産合計		60,256	59,985	59,173	57,249
当該値		75.2	73.3	72.8	71.1
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,021	9,912	10,134	10,756
有形・無形固定資産合計		46,598	46,957	46,311	44,775
当該値		19.4	21.1	21.9	24.0
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

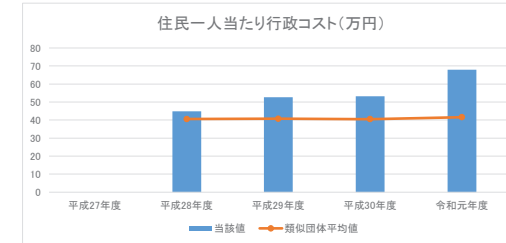
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

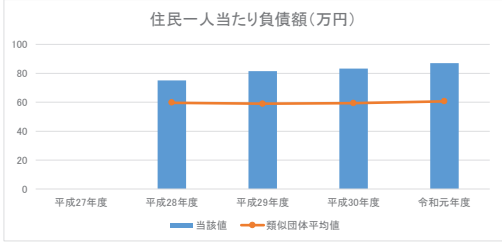
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		892,809	1,035,126	1,028,244	1,294,962
人口		19,929	19,647	19,343	19,030
当該値		44.8	52.7	53.2	68.0
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

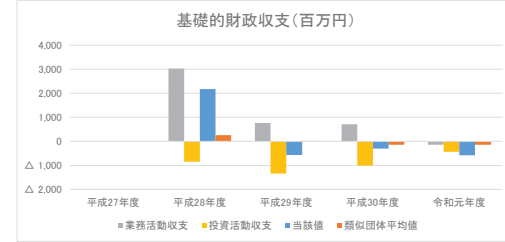
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,496,695	1,601,806	1,610,084	1,654,878
人口		19,929	19,647	19,343	19,030
当該値		75.1	81.5	83.2	87.0
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,030	768	705	△145
投資活動収支 ※2		△851	△1,341	△1,010	△430
当該値		2,179	△573	△305	△575
類似団体平均値		263.8	23.2	△142.3	△139.2

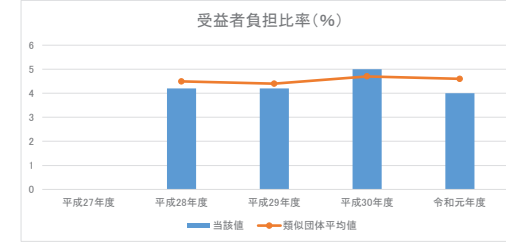
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		368	441	539	497
経常費用		8,726	10,424	10,718	12,490
当該値		4.2	4.2	5.0	4.0
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、近年、義務教育学校の建設や学校跡地後施設対策、温泉保養宿泊施設再生整備、ごみ処理施設整備などの大型事業が増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。

歳入額対資産比率については、類似団体と同程度となったが、今後も引道場や公民館建設などの大型事業を予定しており、歳入額対資産比率は増加すると思われる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、老施設の長寿命化計画や公共施設等総合管理計画に基づき、劣化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少し、前年度末純資産残高から2,372百万円減少している。交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようにするなど、現代の負担により、将来世代が利用可能な資源の蓄積に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、高齢化率が高いことや障害者支援費が年々増加していることから、社会保障給付が増加しているため、類似団体平均を上回っている。また、補助金等については、広域クリーンセンター建設負担金や経常的な補助金の増加により前年度より増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。
負債額16,549百万円のうち、88%を占める地方債(14,568百万円)が原因である。これは、過疎地域の活性化のために発行した過疎対策事業債と地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債等の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度は類似団体平均を上回ったが繰入金金の減少等により、類似団体平均を下回った。
経常費用のうち業務費用である物件費等が35%を占めていることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努め、経常費用の削減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県伊万里市
団体コード 412058

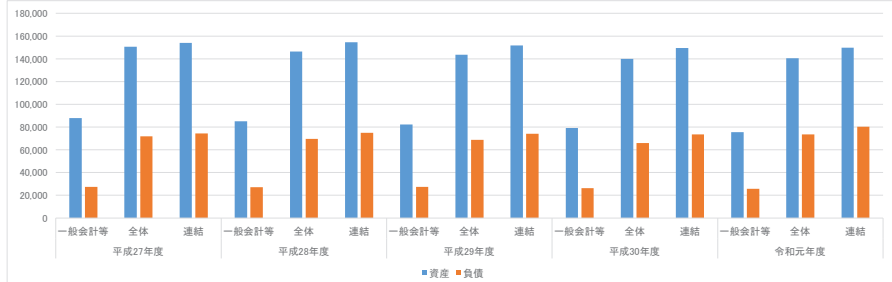
人口	54,580人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	392人
面積	255.25 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,297.911千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	14.8%
		将来負担比率	69.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	87,976	84,950	82,179	79,189	75,524
	負債	27,377	27,401	26,256	25,827	25,827
全体	資産	150,570	146,479	143,688	139,818	140,565
	負債	71,974	69,649	68,748	65,994	73,430
連結	資産	153,878	154,460	151,796	149,389	149,825
	負債	74,524	74,994	74,152	73,501	80,427

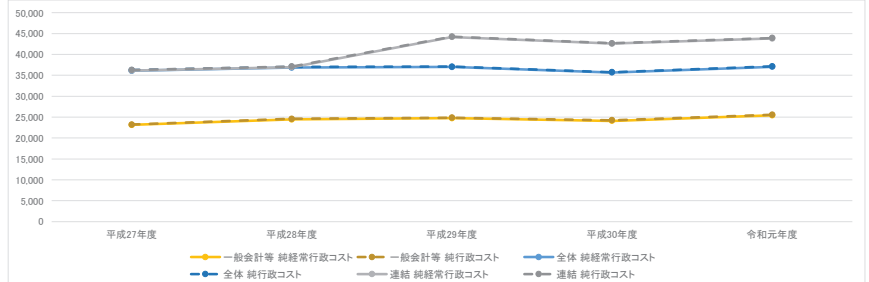


分析:
一般会計等:令和元年度の資産総額は、前年度末から3,675百万円減少(△4.6%)する結果となった。そのうち、金額の変動が大きいものはインフラ資産(△3,887百万円、△9.5%)であり、主に工作物の減価償却による資産減耗(△2,146百万円、+2.6%)によるものである。また、負債総額については、前年度末に比べて429百万円減少(△1.6%)しており、主な要因は損失補償等引当金の減少(△191百万円、△59.9%)や地方債の減少(△176百万円、△0.9%)などである。
全体会計:令和元年度から下水道事業に公営企業法を適用したため資産総額が747百万円の増加(+0.5%)となり、負債総額が7,436百万円の増加(+11.3%)となった。全体会計では、上・下水道等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が一般会計よりも多くなっている。
連結会計:資産総額が436百万円の増加(+0.3%)となり、負債総額が6,926百万円の増加(+9.4%)となった。そのうち、金額の変動が大きいものは固定負債(+7,192百万円、+10.7%)であり、主にその他(9,262百万円、76.3%)で、令和元年度から下水道事業に公営企業法を適用したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,166	24,461	24,761	24,126	25,449
	純行政コスト	23,243	24,617	24,863	24,244	25,581
全体	純経常行政コスト	36,073	36,845	37,000	35,670	37,039
	純行政コスト	36,236	37,007	37,082	35,736	37,157
連結	純経常行政コスト	36,139	36,947	44,159	42,600	43,820
	純行政コスト	36,281	37,110	44,251	42,667	43,929

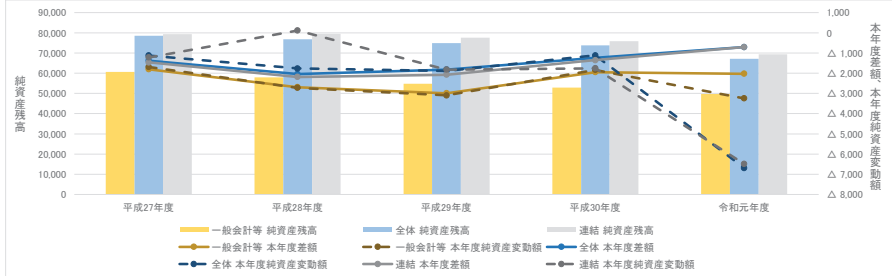


分析:
一般会計等:令和元年度の経常費用は26,258百万円となり、前年度比1,437百万円の増加(5.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,208百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,050百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等(5,784百万円、前年度比+677百万円)、次いで社会保障給付(4,659百万円、前年度比+200百万円)であり、純行政コストの40.8%を占めている。補助金等や社会保障給付は今後も増加傾向が続くと見込まれる。
全体会計:経常費用が39,989百万円となり、前年度比1,466百万円の増加(3.8%)となった。全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を計上しているため、経常収益が2,141百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているために移転費用が9,548百万円多くなり、純行政コストは11,576百万円多くなっている。
連結会計:経常費用が49,489百万円となり、前年度比1,442百万円の増加(3.0%)となった。一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,876百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△1,807	△2,695	△2,995	△1,947	△2,030
	本年度純資産変動額	△1,692	△2,722	△3,099	△1,834	△3,247
全体	本年度差額	60,599	57,877	54,777	52,944	49,697
	本年度純資産変動額	△1,377	△2,041	△1,824	△1,245	△706
連結	本年度差額	△1,128	△1,767	△1,890	△1,115	△6,689
	本年度純資産変動額	78,596	76,829	74,939	73,824	67,135
連結	本年度差額	△1,465	△2,188	△2,077	△1,353	△705
	本年度純資産変動額	△1,216	112	△1,823	△1,756	△6,490
	純資産残高	79,354	79,466	77,644	75,888	69,398

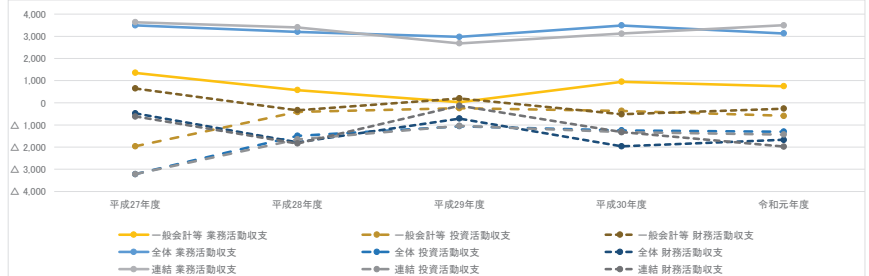


分析:
一般会計等:令和元年度は、税収等の財源(23,551百万円、前年度比+5.6%)が純行政コスト(25,581百万円、前年度比+5.5%)を下回ったことで、本年度差額は△2,030百万円となり、純資産残高は前年度末から3,247百万円減少(△6.1%)する結果となった。今後、行政コストのうち、社会保障給付などの経常費用の増加が見込まれることから、事業の見直し等を通して、経常経費の抑制を図る必要がある。
全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険料・料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,741百万円多くなっており、本年度差額は△706百万円で、純資産残高は前年度末から6,689百万円の減少(△9.1%)となった。
連結会計:後期高齢者医療広域連合の収入が国庫等補助金に計上されていることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が11,910百万円多くしており、本年度差額は△705百万円で、純資産残高は前年度末から6,490百万円の減少(△8.6%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,348	572	28	953	744
	投資活動収支	△1,959	△416	△243	△365	△589
	財務活動収支	645	△337	202	△515	△267
全体	業務活動収支	3,492	3,201	2,975	3,484	3,124
	投資活動収支	△3,216	△1,489	△1,061	△1,244	△1,306
	財務活動収支	△4,75	△1,779	△708	△1,962	△1,670
連結	業務活動収支	3,632	3,398	2,678	3,119	3,496
	投資活動収支	△3,214	△1,651	△1,040	△1,313	△1,435
	財務活動収支	△616	△1,836	△130	△1,325	△1,973



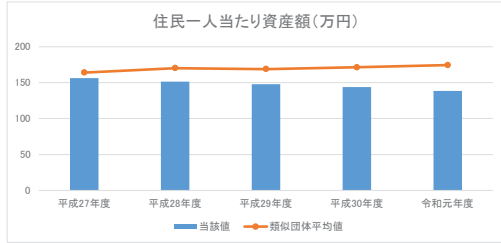
分析:
一般会計等:令和元年度の業務活動収支は744百万円であったが、投資活動収支については基金積立金の減少(前年度比△337百万円)や基金取崩しの減少(前年度比△633百万円)などにより、△589百万円(前年度比△224百万円)となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△267百万円となり、本年度末資金残高は240百万円(前年度比△112百万円)となった。
全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険料・料が税収等に含まれるほか、水道料金等の使用料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より2,380百万円多い3,124百万円となっている。また、投資活動収支は、特別会計において上水道管や下水道管の老朽化対策事業を実施したため△1,306百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったため△1,670百万円となり、本年度末資金残高は4,174百万円(前年度比+148百万円)となった。
連結会計:連結では、業務活動収支が増加(前年度比+377百万円)しているが、投資活動収支(前年度比△122百万円)と財務活動収支(前年度比△648百万円)は減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

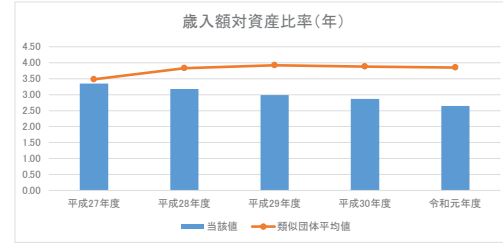
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,797,648	8,495,011	8,217,870	7,919,948	7,552,352
人口	56,339	56,034	55,641	55,083	54,580
当該値	156.2	151.6	147.7	143.8	138.4
類似団体平均値	164.0	170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

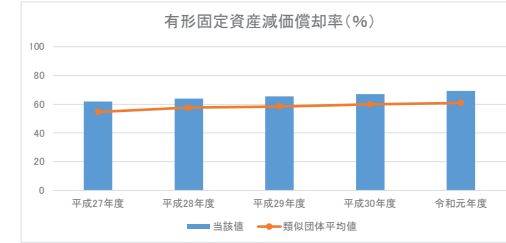
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	87,976	84,950	82,179	79,199	75,524
歳入総額	26,240	26,713	27,452	27,572	28,502
当該値	3.35	3.18	2.99	2.87	2.65
類似団体平均値	3.48	3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	97,033	100,030	103,005	105,899	108,796
有形固定資産 ※1	156,413	156,536	157,366	158,173	157,190
当該値	62.0	63.9	65.5	67.0	69.2
類似団体平均値	54.6	57.6	58.4	59.9	60.9

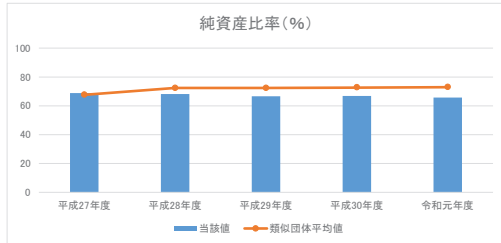
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

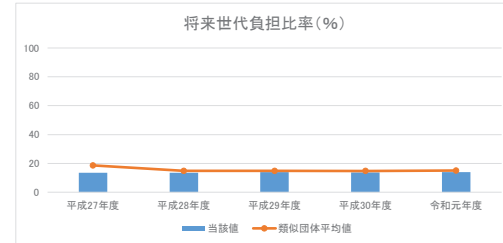
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	60,599	57,877	54,777	52,944	49,697
資産合計	87,976	84,950	82,179	79,199	75,524
当該値	68.9	68.1	66.7	66.8	65.8
類似団体平均値	67.6	72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,896	10,452	10,494	9,916	9,680
有形・無形固定資産合計	80,983	77,829	75,457	73,025	69,363
当該値	13.5	13.4	13.9	13.6	14.0
類似団体平均値	18.6	14.8	14.8	14.7	15.0

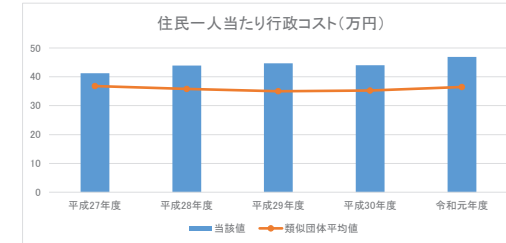
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

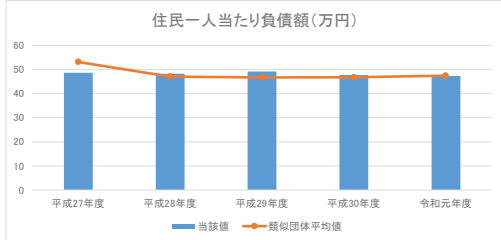
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,324,320	2,461,730	2,486,275	2,424,376	2,558,106
人口	56,339	56,034	55,641	55,083	54,580
当該値	41.3	43.9	44.7	44.0	46.9
類似団体平均値	36.8	35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

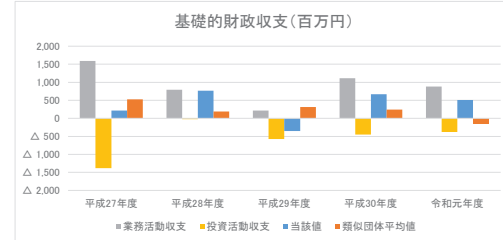
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,737,702	2,707,358	2,740,134	2,625,578	2,582,687
人口	56,339	56,034	55,641	55,083	54,580
当該値	48.6	48.3	49.2	47.7	47.3
類似団体平均値	53.1	47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,594	790	217	1,116	882
投資活動収支 ※2	△1,378	△21	△570	△449	△377
当該値	216	769	△353	667	505
類似団体平均値	522.5	189.3	310.4	242.5	△157.7

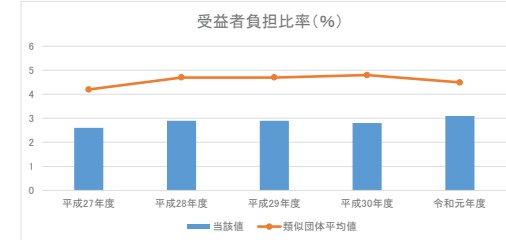
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	617	724	752	695	809
経常費用	23,783	25,185	25,513	24,821	26,258
当該値	2.6	2.9	2.9	2.8	3.1
類似団体平均値	4.2	4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
基金残高は増加したものの、市域が広大で保有する施設数が多いため、老朽化している施設も多く、資産合計が減少したことにより、前年度に比べて5.4万円の減少(△3.8%)となった。

②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.22ポイント減少した。理由としては、歳入総額は930百万円増加(+3.4%)したものの、減価償却累計額の増加に伴い資産合計が9,675百万円減少(△6.4%)し、資産合計の減少幅が大きいために挙げられる。

③有形固定資産減価償却率
保有する施設の老朽化に伴い、減価償却累計額が2,897百万円増加(前年度比+2.7%)したこと、2.2ポイントの上昇となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を検討しながら、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
前年度に比べて1.0ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税率等の財源を上回ったことや減価償却により、純資産、資産合計ともに減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業の取捨選択や人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
類似団体平均を下回っているものの、ここ数年の比率はほぼ横ばいで推移している。当市は老朽化施設が多く、固定資産合計は今後も継続して減少すると見込まれるため、新規の借入れを抑制することで、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
前年度に比べて2.9万円上昇し、類似団体平均を上回っている。
今後も、行政コストの自然減が見込めない一方で、市域が広大で保有する施設数が多いことにより、老朽化した施設の維持補修費が増加するとともに、社会保障給付などの伸びが見込まれることから、施設の適正管理や関係団体への補助金等の精査を行い、徹底した歳入の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
前年度末に比べて負債額が42,891万円減少したことにより、住民一人当たり負債額も0.4万円減少し、類似団体平均に近い数値となっている。
負債の大半を占める地方債が、前年度末から176百万円減少しており、今後も繰上げ償還等を検討しながら地方債残高の圧縮に努めていく。

⑧基礎的財政収支
投資活動収支の赤字分よりも、業務活動収支の黒字分が上回ったため、基礎的財政収支は黒字となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市道改良事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
前年度とほぼ同率であるが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
今後、公共施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、維持補修費の圧縮に努めるとともに、使用料等についても見直しを検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県武雄市
団体コード 412066

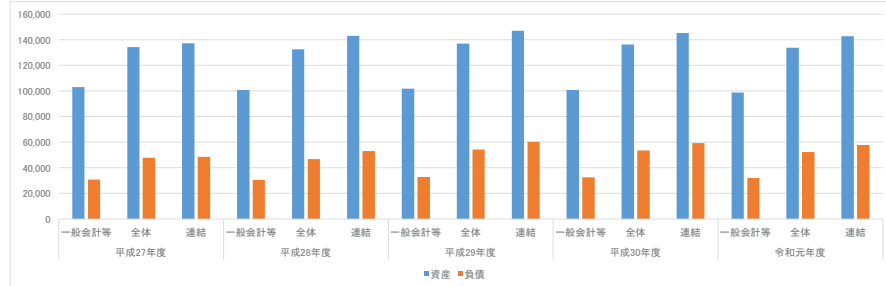
人口	48,854人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312人
面積	195.40km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	13,192.781千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	8.6%
		得來負債比率	25.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	103,135	100,784	101,826	100,909	98,878
	負債	30,765	30,537	32,862	32,703	32,111
全体	資産	134,273	132,685	137,113	136,273	133,925
	負債	47,770	46,954	54,473	53,650	52,442
連結	資産	137,283	143,132	147,172	145,245	142,816
	負債	48,533	53,056	60,462	59,265	57,951



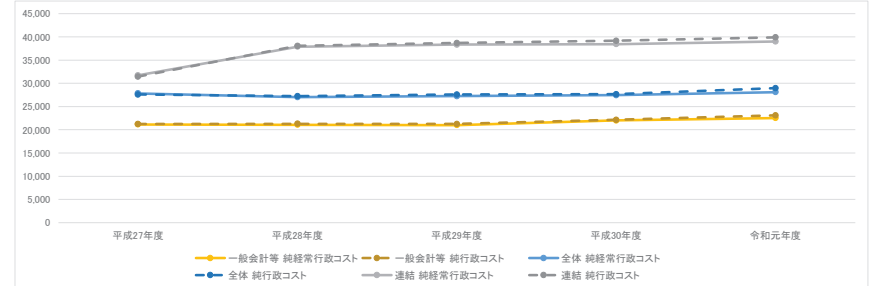
分析:

一般会計等の本年度の資産は平成30年度より、0.31百万円減少し、98,878百万円となった。土地や建物、工作物などを含む有形固定資産やソフトウェアを含む無形固定資産1,828百万円の減少となっている。固定資産の取得額よりも減価償却費が上回ったためであり、老朽化が進行していると考えられる。基金は固定資産、流動資産合わせて平成30年度より276百万円減少して11,856百万円の保有となった。これは資産全体の12%を占めている。対して、将来世代の負担となる負債は592百万円減少の32,111百万円となった。退職手当引当金、賞与等引当金が合わせて79百万円、預り金が52百万円増加したのに対し、地方債が723百万円減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,157	21,079	20,992	22,001	22,523
	純行政コスト	21,250	21,285	21,260	22,158	23,110
全体	純経常行政コスト	27,813	27,029	27,250	27,439	28,089
	純行政コスト	27,598	27,241	27,579	27,649	28,971
連結	純経常行政コスト	31,724	37,879	38,341	38,425	39,003
	純行政コスト	31,453	38,067	38,669	39,152	39,892



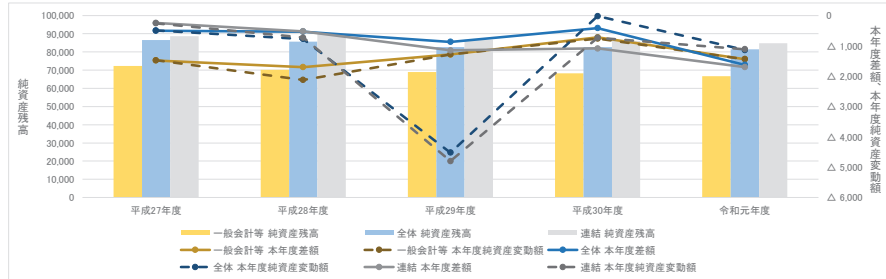
分析:

純経常行政コスト及び純行政コストは平成27年度から緩やかな増加傾向にある。一般会計等ベースで純経常行政コストを見ると、毎年継続的に発生する経常費用は22,000百万円で推移していたが、令和元年度は23,550百万円まで増加した。業務費用11,984百万円となり、152百万円の減少となっている。中でも人件費は182百万円増加したが物件費等は346百万円減少した。一方で補助金等や社会保障給付のような移転費用は736百万円増加し11,566百万円となった。純行政コストは純経常行政コストに臨時損益を加味したものである。臨時損失である災害復旧事業費の支出は平成27年度から続いており、令和元年度は、平成30年度より412百万円増加の561百万円の支出となった。これは令和元年8月豪雨災害の影響で増加したものと思われる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,483	△ 1,701	△ 1,284	△ 718	△ 1,439
	本年度純資産変動額	△ 1,474	△ 2,124	△ 1,282	△ 758	△ 1,439
	純資産残高	72,371	70,247	68,965	68,206	66,767
全体	本年度差額	△ 502	△ 533	△ 865	△ 414	△ 1,628
	本年度純資産変動額	△ 493	△ 773	△ 4,523	△ 17	△ 1,139
	純資産残高	86,503	85,730	82,639	82,623	81,483
連結	本年度差額	△ 243	△ 521	△ 1,147	△ 1,084	△ 1,699
	本年度純資産変動額	△ 257	△ 725	△ 4,798	△ 731	△ 1,114
	純資産残高	88,751	90,076	86,710	85,980	84,866



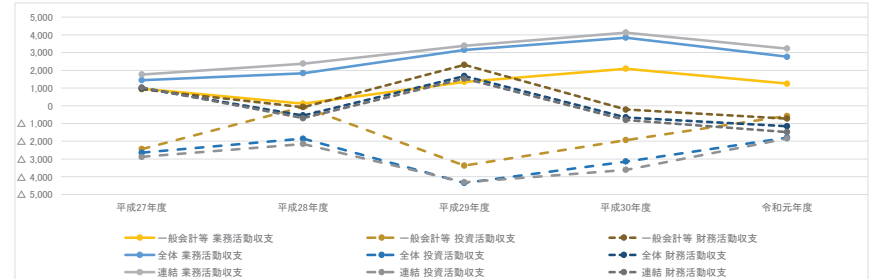
分析:

本年度差額、本年度純資産変動額は平成27年度からマイナスが続いており、将来世代の貯蓄を費消して公共サービスを提供している可能性がある。令和元年度の一般会計等においては、財源が21,671百万円であるのに対し純行政コストは23,110百万円となっており、本年度差額は1,439百万円のマイナスとなった。財源は税収等が781百万円減少したが、国庫等補助金は963百万円増加している。また、平成28年度から29年度にかけて一般会計及び連結会計において純資産変動額が大きく減少している要因は、下水道事業特別会計が法適用に移行したことに伴い、資産の移管・処分をおこなったことで資産が減少したためである。平成30年度はこの移管・処分が発生しなかったため増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	965	121	1,351	2,089	1,251
	投資活動収支	△ 2,437	△ 60	△ 3,368	△ 1,932	△ 570
	財務活動収支	939	△ 74	2,309	△ 210	△ 724
全体	業務活動収支	1,443	1,831	3,157	3,839	2,766
	投資活動収支	△ 2,647	△ 1,853	△ 4,351	△ 3,144	△ 1,796
	財務活動収支	995	△ 546	1,676	△ 649	△ 1,151
連結	業務活動収支	1,762	2,372	3,392	4,124	3,228
	投資活動収支	△ 2,881	△ 2,145	△ 4,308	△ 3,617	△ 1,843
	財務活動収支	1,034	△ 698	1,537	△ 795	△ 1,481



分析:

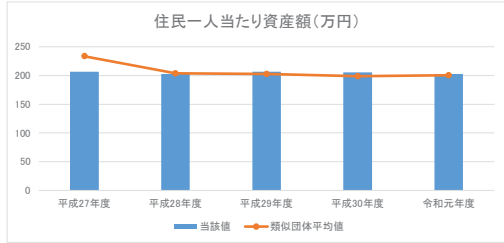
経常的な業務活動収支は1,251百万円のプラスとなっているのに対し、投資活動収支は570百万円のマイナスとなっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出が1,777百万円、基金積立金支出が454百万円、貸付金支出が256百万円となっている。投資活動収入としては、国庫等補助金収入が662百万円、基金取崩収入が729百万円となっている。財務活動収支は主に市債の償還と発行に關っており、724百万円のマイナスとなっている。これは市債を償還した金額が市債を発行した金額よりも多かったためであり、資借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

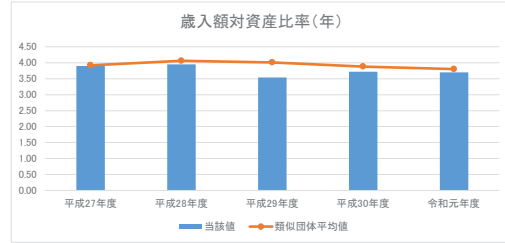
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,313,548	10,078,419	10,182,634	10,090,931	9,887,763
人口	49,965	49,674	49,315	49,119	48,854
当該値	206.4	202.9	206.5	205.4	202.4
類似団体平均値	233.4	203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

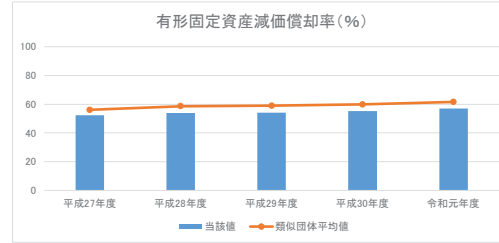
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	103,135	100,784	101,826	100,909	98,878
歳入総額	26,431	25,504	28,745	27,117	26,700
当該値	3.90	3.95	3.54	3.72	3.70
類似団体平均値	3.92	4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	79,643	82,427	85,659	87,899	91,272
有形固定資産 ※1	152,260	153,349	158,088	159,026	160,442
当該値	52.3	53.8	54.2	55.3	56.9
類似団体平均値	56.1	58.6	59.0	59.9	61.6

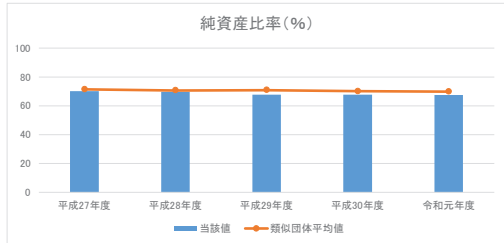
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

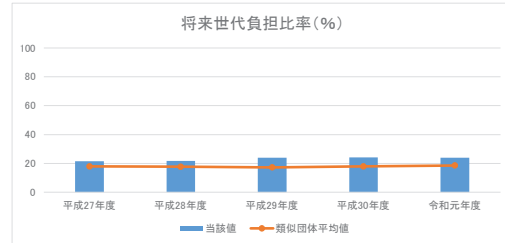
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	72,371	70,247	68,965	68,206	66,767
資産合計	103,135	100,784	101,826	100,909	98,878
当該値	70.2	69.7	67.7	67.6	67.5
類似団体平均値	71.4	70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,966	17,853	20,156	19,966	19,436
有形・無形固定資産合計	83,986	82,445	84,201	82,907	81,079
当該値	21.4	21.7	23.9	24.1	24.0
類似団体平均値	17.9	17.6	17.2	17.9	18.5

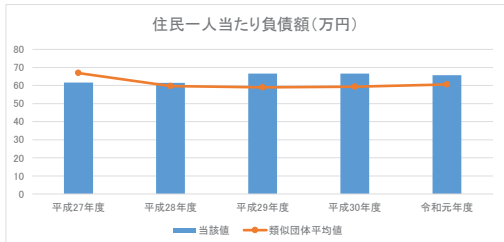
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

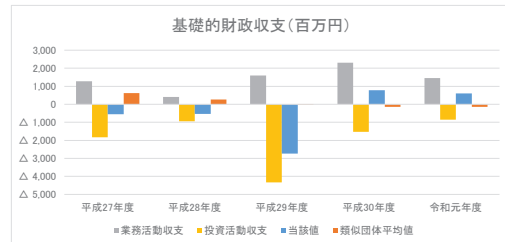
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,076,460	3,053,736	3,286,170	3,270,305	3,211,079
人口	49,965	49,674	49,315	49,119	48,854
当該値	61.6	61.5	66.6	66.6	65.7
類似団体平均値	66.9	59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,273	402	1,600	2,314	1,446
投資活動収支 ※2	△ 1,829	△ 940	△ 4,337	△ 1,533	△ 845
当該値	△ 556	△ 538	△ 2,737	781	601
類似団体平均値	616.8	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

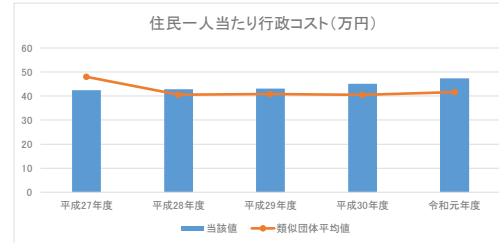
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

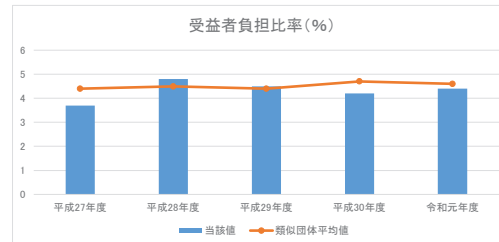
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,125,040	2,128,473	2,126,037	2,215,834	2,311,049
人口	49,965	49,674	49,315	49,119	48,854
当該値	42.5	42.8	43.1	45.1	47.3
類似団体平均値	48.0	40.6	40.8	40.5	41.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	812	1,053	994	965	1,027
経常費用	21,969	22,133	21,986	22,966	23,550
当該値	3.7	4.8	4.5	4.2	4.4
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は平成29年度から類似団体平均値を上回り続けているが、同時に減少傾向にある。一方で、歳入対資産比率は平成27年度から類似団体平均値を下回り続けている。また、有形固定資産減価償却率も平成27年度から類似団体平均を下回り続けているので、計画的に更新を行っていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、他の類似団体よりも将来世代に係る負担が大きいことを示している。平成29年度に純資産比率が2%減少し、将来世代負担比率が2.2%増加したのは、庁舎建設に伴う地方債発行によるものであると考えられる。長期的な財政計画の策定や公共施設総合管理計画、個別施設設計画に沿ったアセットマネジメントをおこなうことで、財政状況を改善していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成28年度から類似団体平均値を上回っている。そのため、他の類似団体に比べ住民に対し行政サービスを行っていると思えることが出来る。一方で、他の類似団体は住民に対し効率良く行政サービスを提供しているため、純行政コストを抑えられている可能性がある。但し、純行政コストの中には令和元年8月豪雨災害により、通常業務とは関係のないコストによって住民一人当たりの行政コストが増加しているとも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。負債合計額が平成29年度に増加しているのは庁舎建設のための市債発行によるものだが、令和30年度以降は市債の発行以上に償還を行っているため負債合計額自体は減少傾向にある。しかし、今後体育館、球場の建設が控えているため、増加していくと思われる。平成29年度までは業務活動収支のプラスよりも投資活動収支のマイナスの方が大きかったため、基礎的財政収支はマイナスが続いていた。しかし平成30年度には投資活動収支が2,804百万円増加したことと業務活動収支が714百万円増加したことで基礎的財政収支がプラスに転じた。令和元年度は業務活動収支は減少したものの、投資活動収支は増加しており、基礎的財政収支はプラスであった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成28年度と平成29年度は類似団体平均値を上回っていたが、平成30年度からは下回っている。今後は施設毎のコスト管理を行うことで経常費用の増加を抑えつつ、資産運用を行うことで財政健全化を図っていく必要があると思われる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

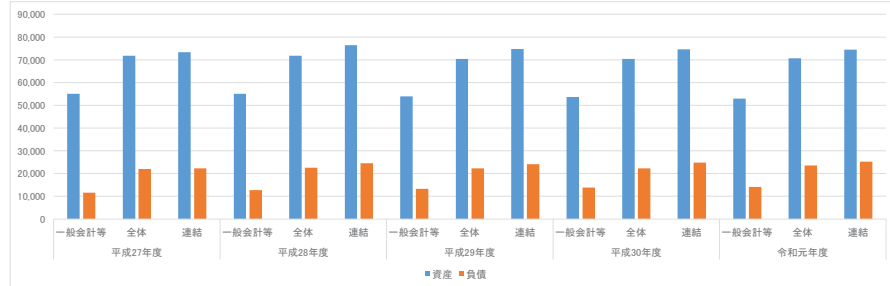
団体名 佐賀県鹿島市
団体コード 412074

人口	28,964人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201人
面積	112.12km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,137.323千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	97.8%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

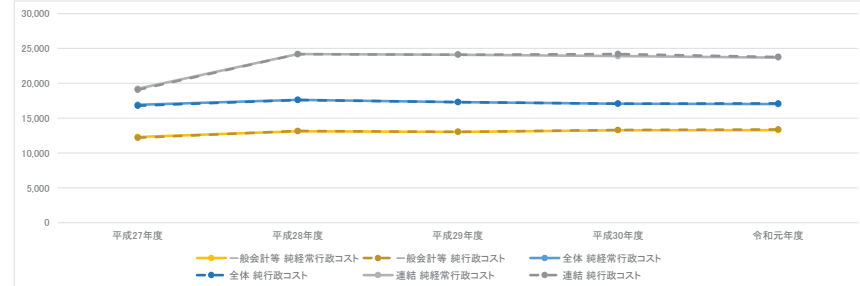
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	55,031	55,082	53,981	53,677	52,884
	負債	11,622	12,735	13,218	13,817	14,144
全体	資産	71,846	71,718	70,441	70,336	70,593
	負債	21,972	22,547	22,347	22,347	23,622
連結	資産	73,350	76,400	74,689	74,622	74,471
	負債	22,351	24,545	24,065	24,821	25,290



分析: 一般会計等において、資産は前年度比 793百万円減(△1.5%)となっている。固定資産の有償取得が小中学校施設整備などにより1,150百万円あったものの、減価償却による資産の減少が1,847百万円となったことが主な要因である。一般会計等において、負債は前年度比 327百万円増(+2.4%)となっている。固定負債および流動負債それぞれに計上した地方債の283百万円増が主な要因である。

2. 行政コストの状況

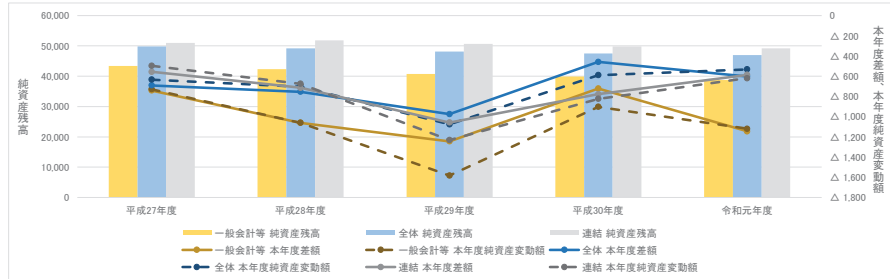
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,301	13,123	13,020	13,269	13,278
	純行政コスト	12,189	13,149	13,031	13,288	13,378
全体	純経常行政コスト	16,920	17,626	17,290	17,063	17,009
	純行政コスト	16,789	17,605	17,303	17,084	17,114
連結	純経常行政コスト	19,219	24,200	24,099	23,892	23,685
	純行政コスト	19,062	24,177	24,111	24,203	23,793



分析: 一般会計等において、業務費用と移転費用を合計した経常費用は13,824百万円で、前年度比 55百万円の増(+0.4%)となっている。また、経常収益は547百万円で前年度比 47百万円の増(+9.4%)となっている。経常収益が増、業務費用のうち人件費が21百万円の減(△1.1%)となったものの、移転費用のうち補助金等の44百万円増(+1.6%)、社会保障給付の65百万円増(+3.1%)により、純経常行政コストは前年度比 9百万円の微増となっている。少子高齢化が進捗し、また行政需要が多様化する中、今後とも人件費抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討などが必要になってくる。

3. 純資産変動の状況

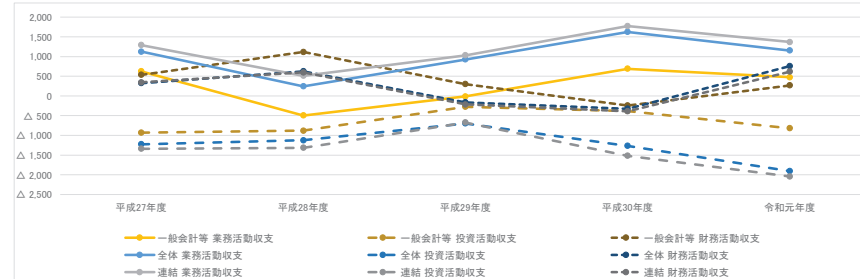
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 741	△ 1,061	△ 1,245	△ 722	△ 1,145
	本年度純資産変動額	△ 730	△ 1,062	△ 1,583	△ 904	△ 1,120
	純資産残高	43,408	42,346	40,763	39,860	38,740
全体	本年度差額	△ 692	△ 755	△ 975	△ 458	△ 602
	本年度純資産変動額	△ 633	△ 704	△ 1,076	△ 590	△ 533
	純資産残高	49,874	49,170	48,094	47,504	46,971
連結	本年度差額	△ 556	△ 715	△ 1,059	△ 778	△ 587
	本年度純資産変動額	△ 497	△ 676	△ 1,232	△ 823	△ 620
	純資産残高	50,999	51,856	50,624	49,801	49,181



分析: 一般会計等において、本年度差額△1,145百万円は、純行政コスト13,378百万円に対して、財源となる税收等や国県等補助金が12,233百万円であったことによるもので、結果、純資産変動額が△1,120百万円で純資産残高が38,740百万円となり、近年遞減している。コスト削減とともに財源確保の取組も重要になっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	623	△ 497	△ 12	687	475
	投資活動収支	△ 931	△ 881	△ 276	△ 384	△ 822
	財務活動収支	533	1,116	299	△ 243	265
全体	業務活動収支	1,123	243	923	1,623	1,154
	投資活動収支	△ 1,225	△ 1,125	△ 699	△ 1,269	△ 1,906
	財務活動収支	325	625	△ 162	△ 327	758
連結	業務活動収支	1,289	510	1,031	1,773	1,368
	投資活動収支	△ 1,341	△ 1,314	△ 676	△ 1,519	△ 2,042
	財務活動収支	344	597	△ 215	△ 389	615



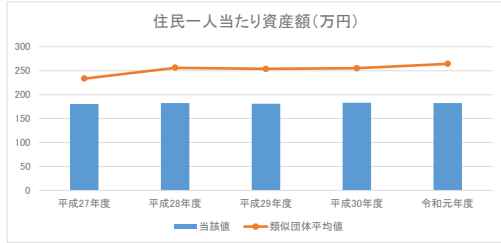
分析: 一般会計等において、業務活動収支は475百万円であったが、投資活動収支における基金収支は積立支出より取崩収入が多かったものの小中学校施設整備などにより△822百万円となった。財務活動収支は市債発行額が市債償還額より多かったことから265百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から82百万円減の301百万円となっている。近年、基金残高が遞減している中、行政運営プランの着実な実施、投資の優先順位や事業のメリハリなど、将来にわたり持続可能な行政運営を図っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

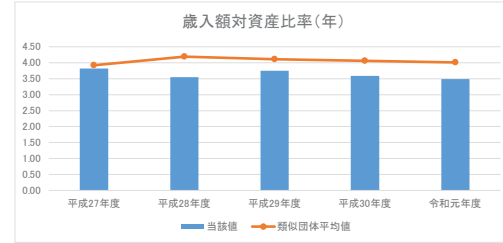
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,503,087	5,508,175	5,398,093	5,367,674	5,288,390
人口	30,523	30,205	29,827	29,351	28,964
当該値	180.3	182.4	181.0	182.9	182.6
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	264.2



②歳入額対資産比率(年)

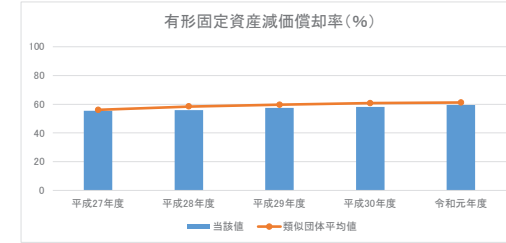
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	55,031	55,082	53,981	53,677	52,884
歳入総額	14,417	15,523	14,383	14,937	15,161
当該値	3.82	3.55	3.75	3.59	3.49
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	46,765	48,317	49,914	51,559	52,780
有形固定資産 ※1	84,380	86,240	86,841	88,592	88,921
当該値	55.4	56.0	57.5	58.2	59.4
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.2

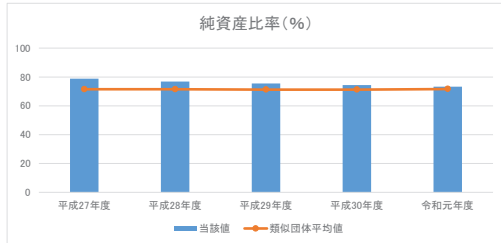
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

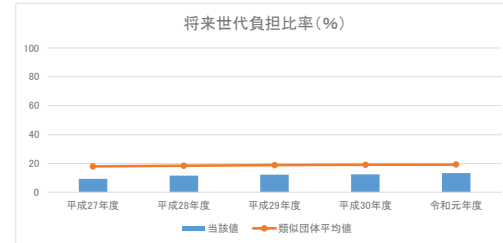
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	43,408	42,346	40,763	39,860	38,740
資産合計	55,031	55,082	53,981	53,677	52,884
当該値	78.9	76.9	75.5	74.3	73.3
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,579	5,652	5,905	6,002	6,334
有形・無形固定資産合計	49,320	49,663	48,622	48,293	47,611
当該値	9.3	11.4	12.1	12.4	13.3
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.1

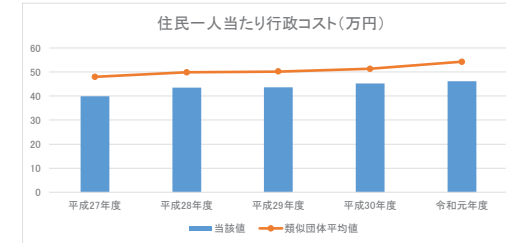
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

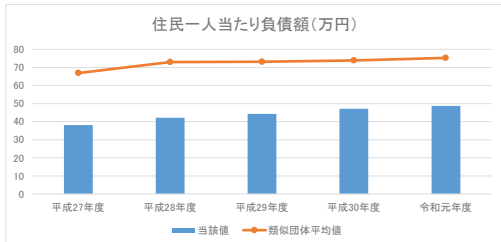
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,218,870	1,314,914	1,303,051	1,328,788	1,337,760
人口	30,523	30,205	29,827	29,351	28,964
当該値	39.9	43.5	43.7	45.3	46.2
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

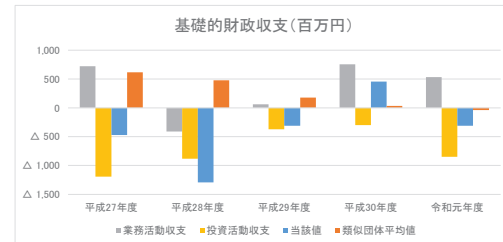
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,162,215	1,273,533	1,321,752	1,381,693	1,414,428
人口	30,523	30,205	29,827	29,351	28,964
当該値	38.1	42.2	44.3	47.1	48.8
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	721	△ 411	65	756	536
投資活動収支 ※2	△ 1,192	△ 881	△ 372	△ 300	△ 845
当該値	△ 471	△ 1,292	△ 307	456	△ 309
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 35.0

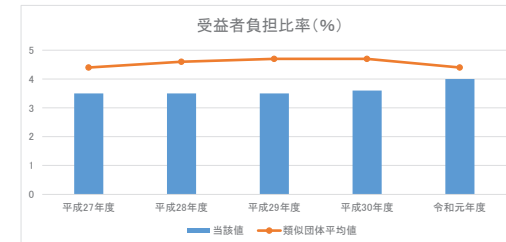
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	443	479	467	500	547
経常費用	12,744	13,602	13,487	13,769	13,824
当該値	3.5	3.5	3.5	3.6	4.0
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは施設の老朽化や道路、河川敷地のうち取得価額不明なもの(備忘価額1円)が多いことによる。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均より下回っており、前年度比で資産が△1.5%、歳入が+1.5%となり、3.49年となっている。令和元年度から大型の公共施設整備を開始しており、数年後には増えることが想定される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均より下回っているが、年々老朽化が進んでいる状況である。公共施設管理計画に基づく計画的な予防保全による長寿命化を図っており、今後も増える見込みである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より上回っているものの、前年度比で資産計が△1.5%、純資産が△2.8%と、近年は両方とも減傾向にあり、うち純資産の減少率が大きいことから、行政コストの削減が重要な課題となっている。

・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っているが、対前年度比+0.9ポイントで近年増傾向にある。将来世代への過度な負担にならないよう注視し、減債基金の計画的な取り崩しの検討も含め、今後も行財政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より下回っているが、近年、増傾向にある。今後とも人件費抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討などが必要になってくる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。しかしながら、近年実施した大型投資事業により負債額が増進しており、一人当たりの負債額も前年度比+1.7万円となっている。今後も行財政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支は+536百万円であったが、投資活動収支が△845百万円であったため、△309百万円となった。令和元年度は類似団体平均より下回っており、特に投資活動における事業の優先順位や事業のメリハリなど、将来にわたり持続可能な行財政運営を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均より下回っているものの、近年はその開きが縮まりつつある。今後とも経常費用の縮減、また受益者負担のあり方の検討などが必要になってくる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県小城市
団体コード 412082

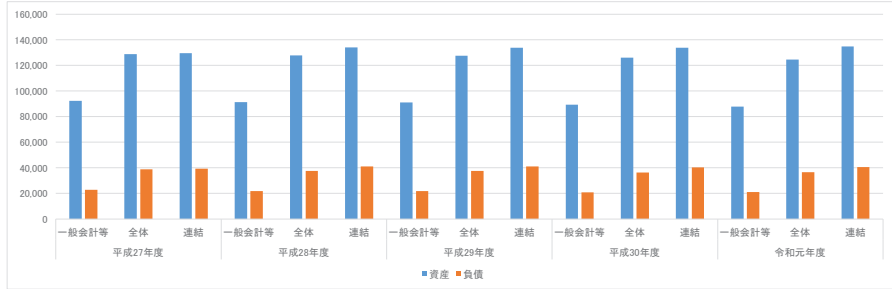
人口	45,327人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347人
面積	95.81km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,762.701千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	92,384	91,404	91,005	89,441	87,758
	負債	22,980	21,994	21,900	20,873	21,129
全体	資産	128,757	127,932	127,559	126,064	124,554
	負債	38,944	37,688	37,563	36,318	36,542
連結	資産	129,704	134,064	133,848	133,974	134,785
	負債	39,328	41,206	41,139	40,326	40,685

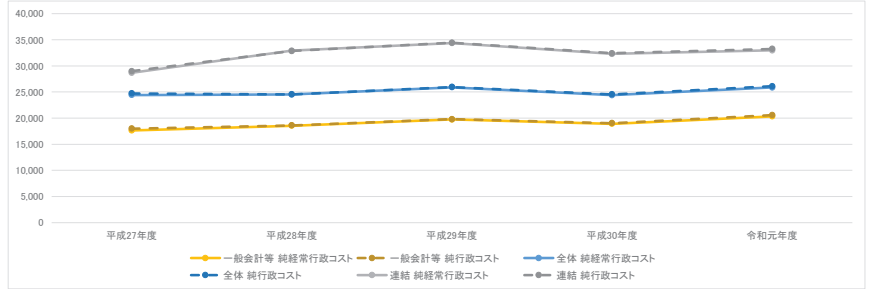


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,683百万円の減少となった。主な要因としては、固定資産の取得より一年間の目減り分(減価償却費)を上回った点が挙げられ、老朽化が進行している。今後については公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については前年度比256百万円の増額となった。負債の多くを占めるのが地方債(固定負債+流動負債)であり、前年度と比較すると100万円増加している。市の取組として、通常の地方債の償還に加えて繰上償還を行っているもの、クリーンヒル天山の償還開始など、新たな地方債が増加していることが要因である。
全体においては、資産総額が前年度比1,510百万円の減少となり、負債総額は前年度比224百万円の増額となった。資産総額は、上下水道管、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べると36,796百万円多くとなっている。また、負債総額は15,413百万円多くとなっている。今後の課題として、公営企業会計においては、企業債の償還をしつつ、上下水道管の更新を行っていく必要があるため、今後一層の独立採算による運営を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,649	18,546	19,755	18,918	20,337
	純行政コスト	17,983	18,601	19,818	19,042	20,582
全体	純経常行政コスト	24,429	24,534	25,885	24,411	25,873
	純行政コスト	24,744	24,565	25,950	24,536	26,119
連結	純経常行政コスト	28,679	32,919	34,370	32,284	32,982
	純行政コスト	28,998	32,846	34,435	32,407	33,246

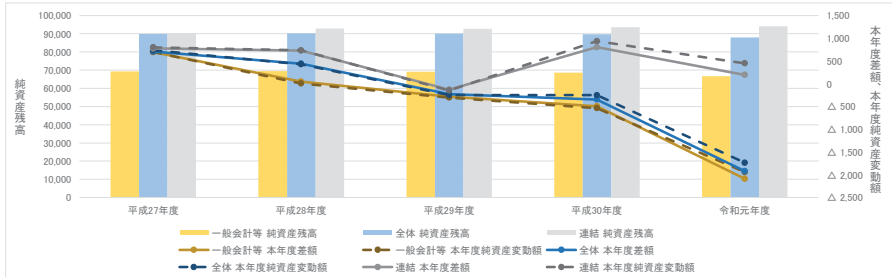


分析:
一般会計等において、経常費用は21,085百万円となり、前年度比1,197百万円減少となった。R1年度の人件費などの業務費用が9,556百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が11,528百万円であり、移転費用の方が、業務費用よりも多くなっている。金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、経常費用の29.1%を占めている。施設の集約化・複合化に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると1,551百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が一般会計等より3,928百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,537百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	696	50	△ 280	△ 493	△ 2,087
	本年度純資産変動額	699	6	△ 305	△ 537	△ 1,940
	純資産残高	69,403	69,410	69,105	68,569	66,629
全体	本年度差額	708	445	△ 226	△ 346	△ 1,919
	本年度純資産変動額	739	431	△ 248	△ 250	△ 1,734
	純資産残高	89,812	90,244	89,995	89,746	88,012
連結	本年度差額	778	729	△ 129	806	196
	本年度純資産変動額	803	735	△ 148	939	452
	純資産残高	90,375	92,858	92,710	93,648	94,100

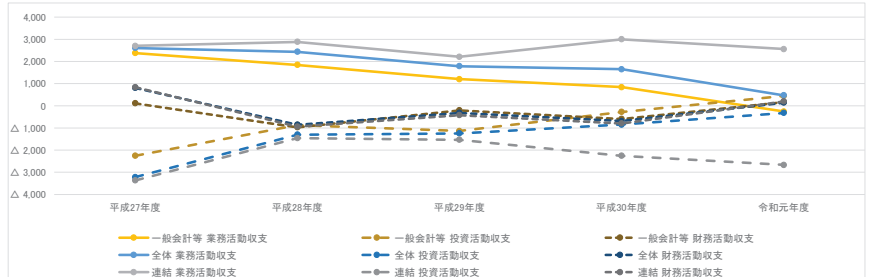


分析:
一般会計等においては、収支等及び国県等補助金の財源18,495百万円が純行政コスト20,582百万円を下回ったことから、本年度差額は2,087百万円となり、純資産残高は66,629百万円となった。
全体では、保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が54,911百万円減額となっているのに対して、天山地区共同環境組合負担金等、外部団体への補助金等の増加が集中し、純行政コストでまかなえない結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,377	1,846	1,203	839	△ 254
	投資活動収支	△ 2,253	△ 865	△ 1,136	△ 282	445
	財務活動収支	111	△ 973	△ 209	△ 594	165
全体	業務活動収支	2,605	2,439	1,788	1,648	470
	投資活動収支	△ 3,214	△ 1,307	△ 1,248	△ 850	△ 326
	財務活動収支	806	△ 857	△ 325	△ 690	143
連結	業務活動収支	2,700	2,880	2,212	2,997	2,559
	投資活動収支	△ 3,366	△ 1,457	△ 1,533	△ 2,257	△ 2,667
	財務活動収支	839	△ 938	△ 426	△ 799	199



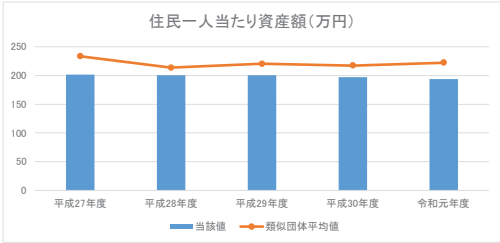
分析:
一般会計等において、業務活動収支は△254百万円となり、赤字となっている。天山地区共同環境組合への負担金の増等、移転費用が1,409百万円増額したことが大きな要因である。R1年度は行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を推進する必要がある。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等により724百万円多い470百万円となった。投資活動収支は下水道事業の管路工事等により公共施設等整備費支出の増加となったこと△326百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を下回ったことから143百万円となり、本年度資金残高は前年度比286百万円増加し3,415百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

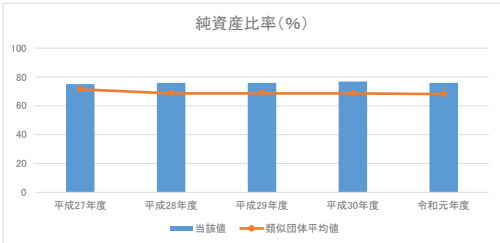
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,238,384	9,140,434	9,100,511	8,944,111	8,775,805
人口	45,851	45,641	45,439	45,405	45,327
当該値	201.5	200.3	200.3	197.0	193.6
類似団体平均値	233.4	213.7	220.2	217.4	222.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

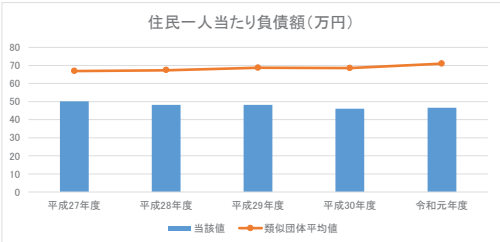
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	69,403	69,410	69,105	68,569	66,629
資産合計	92,384	91,404	91,005	89,441	87,758
当該値	75.1	75.9	75.9	76.7	75.9
類似団体平均値	71.4	65.5	68.7	68.5	68.1



4. 負債の状況

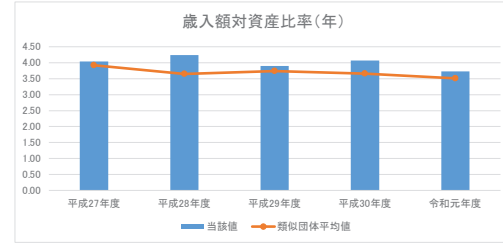
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,298,003	2,199,408	2,189,989	2,087,255	2,112,931
人口	45,851	45,641	45,439	45,405	45,327
当該値	50.1	48.2	48.2	46.0	46.6
類似団体平均値	66.9	67.4	68.8	68.5	71.0



②歳入額対資産比率(年)

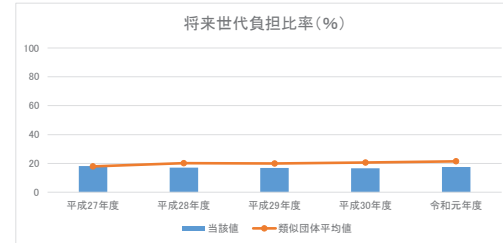
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	92,384	91,404	91,005	89,441	87,758
歳入総額	22,853	21,580	23,326	21,989	23,515
当該値	4.04	4.24	3.90	4.07	3.73
類似団体平均値	3.92	3.65	3.74	3.66	3.51



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,567	11,585	11,429	10,946	11,385
有形・無形固定資産合計	69,120	68,035	67,742	66,503	65,457
当該値	18.2	17.0	16.9	16.5	17.4
類似団体平均値	17.9	20.1	19.9	20.5	21.4

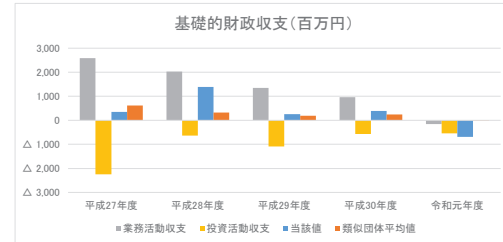
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,587	2,023	1,348	958	△157
投資活動収支 ※2	△2,240	△629	△1,086	△568	△538
当該値	347	1,394	262	390	△695
類似団体平均値	616.8	319.2	185.1	250.0	△11.2

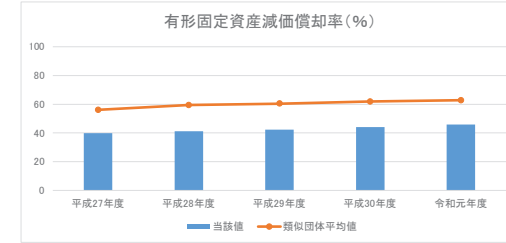
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	37,910	39,663	41,801	43,622	45,822
有形固定資産 ※1	95,235	96,150	98,490	98,981	100,076
当該値	39.8	41.3	42.4	44.1	45.8
類似団体平均値	56.1	59.4	60.4	61.8	62.8

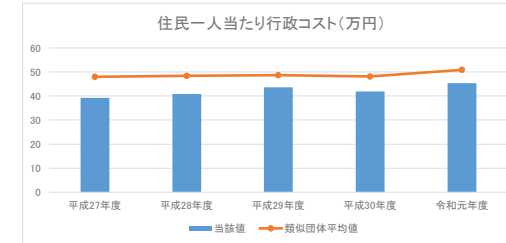
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

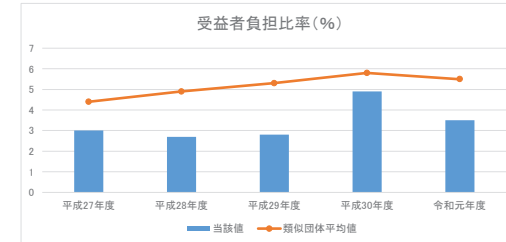
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,798,256	1,860,098	1,981,842	1,904,236	2,058,160
人口	45,851	45,641	45,439	45,405	45,327
当該値	39.2	40.8	43.6	41.9	45.4
類似団体平均値	48.0	48.4	48.7	48.1	50.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	537	522	567	970	748
経常費用	18,187	19,067	20,322	19,888	21,085
当該値	3.0	2.7	2.8	4.9	3.5
類似団体平均値	4.4	4.9	5.3	5.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。今後についても、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する為、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。
 歳入額対資産比率は類似団体平均と比べると年数が高くなっている。社会資本の整備が進んでいると言える半面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いいることも予想される。そのことよりも公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を上回っている。しかしながら、税金等の財源が純行政コストを下回っており、前年度と比べると純資産残高は減少した。今後は行政コストを抑えられようにより経費の削減に努める。
 将来世代負担率は類似団体平均を下回っているものの、前年度より0.9%増加している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると当該値は3.5万円の増加となっている。特に純行政コストのうち、3割を占めるのが減価償却費を含む物件費である。委託等については削減努力を続ける一方、今後については少子高齢化等により、社会保障給付費等の増加を想定している為、賃借審査等について適正化を図り、社会保障給付費の増加に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は0.6万円の増額となっている。地方債の繰上償還を行っているものの天山クリーンヒルセンター建設負担金等大型事業の償還が始まったことにより増額となった。今後は、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出除く)の黒字分が投資活動収支(基金積立金支出及び基金取り崩し収入除く)の赤字分を下回ったため、△695百万円となっている。天山地区共同環境組合への負担金が一時的に増加したことによる影響である。今後は住民サービスに必要な投資が行えるようにするために、税金を基本とした業務収支を確保し、社会保障給付費及び物件費等の業務支出を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス適用に対する直接的な負担の割合は比較的小幅になっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行う事により、受益者負担の適正化に努める。また、同時に公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、計上費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県壱野市
団体コード 412091

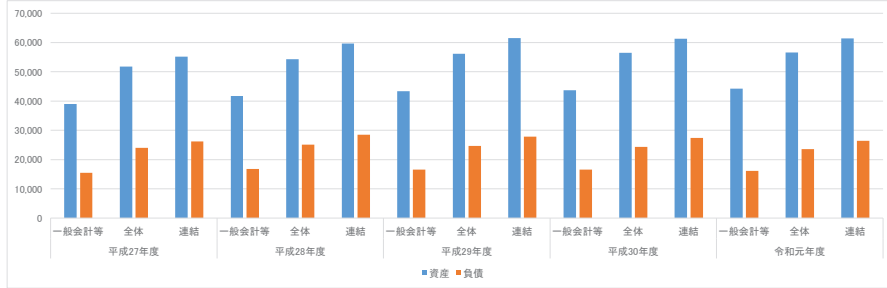
人口	25,945 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	126.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,710,545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	39,034	41,745	43,321	43,691	44,259
	負債	15,462	16,748	16,555	16,541	16,162
全体	資産	51,767	54,332	56,147	56,497	56,639
	負債	23,954	25,111	24,633	24,345	23,540
連結	資産	55,168	59,686	61,487	61,343	61,356
	負債	26,245	28,443	27,837	27,376	26,434

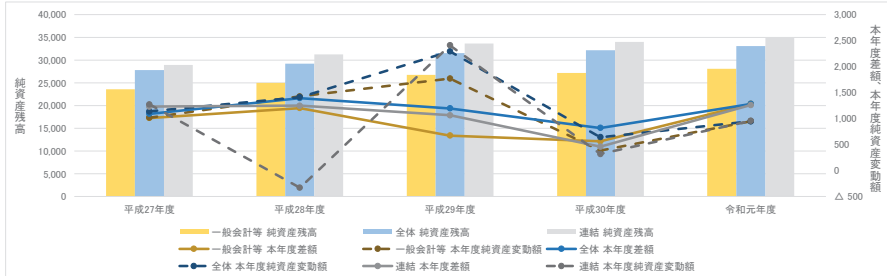


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から568百万円の増加(約1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(▲318百万円)と基金(+1,139百万円)であり、事業用資産は、これまで数年間実施してきた公共施設整備(H29:うれしの茶交流館等、H30:中央体育館、市民センター)を行ってきたが、今年度は大規模な事業用資産取得が落ちたことによるものである。基金の増額については、主にふるさと納税寄付金であり、前年を大きく上回った。資産総額のうち有形固定資産の割合が73.4%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度に策定した「公共施設等個別施設計画」に基づき施設の統合・除却を含め、公共施設等の適正な管理に努める。負債総額については、379百万円の減少となった。地方債残高は前年度から644百万円減少しており、今後も発行債が償還額を上回ることはないよう留意していく。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から142百万円増加し、負債総額は、805百万円減少した。壱野市土地開発公社及び一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から13百万円増加し、負債総額は942百万円減少した。資産総額は、一部事務組合が保有する固定資産を計上することにより、一般会計等より17,097百万円多くなり、負債総額は、一部事務組合等の地方債を計上したことにより、一般会計等より10,272百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,008	1,199	673	562	1,279
	本年度純資産変動額	1,016	1,426	1,769	383	947
	純資産残高	23,571	24,998	26,766	27,150	28,097
全体	本年度差額	1,091	1,392	1,196	817	1,280
	本年度純資産変動額	1,136	1,408	2,292	639	946
	純資産残高	27,813	29,221	31,514	32,153	33,099
連結	本年度差額	1,229	1,246	1,063	459	1,260
	本年度純資産変動額	1,272	△ 332	2,406	317	955
	純資産残高	28,923	31,243	33,649	33,967	34,922

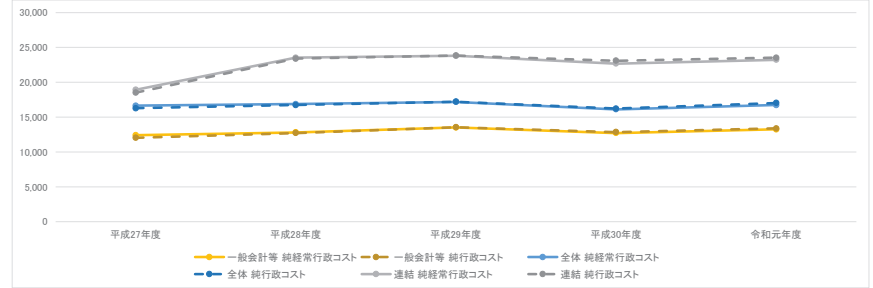


分析:
一般会計等においては、税収等の財源14,663百万円が純行政経部コスト13,384百万円を上回っており、本年度差額は1,279百万円となり、純資産残高は947百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が914百万円多くなっており、本年度差額は1,280百万円となり、純資産残高は946百万円の増加となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,140百万円多くなっており、本年度差額は1,260百万円となり、純資産残高は955百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,415	12,823	13,526	12,732	13,253
	純行政コスト	12,037	12,720	13,549	12,847	13,384
全体	純経常行政コスト	16,654	16,871	17,180	16,111	16,747
	純行政コスト	16,271	16,734	17,208	16,239	17,048
連結	純経常行政コスト	18,927	23,535	23,813	22,679	23,239
	純行政コスト	18,517	23,386	23,841	23,104	23,543

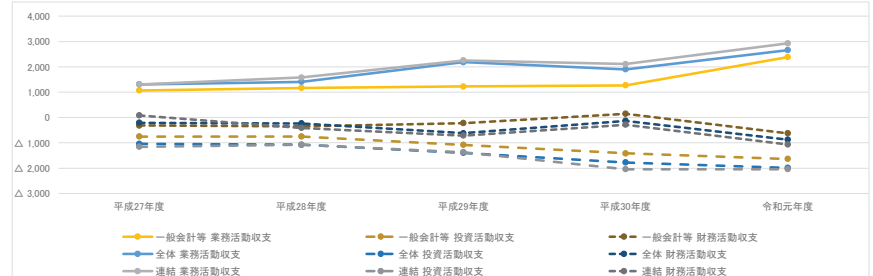


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,952百万円となり、前年度から436百万円の増加(+3.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,619百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,332百万円であり、補助金等が213百万円増加した。その主な要因として、西部広域環境組合の地方債償還が始まったことなどによる。
全体では、一般会計等と比べて水道事業会計における使用料及び手数料収入を計上しているため、計上収益が706百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計における療養給付費負担金の支出が主な原因で、移転費用が2,892百万円多くなり、純行政コストは3,664百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、佐賀県後期高齢者医療広域連合の医療費の支出を補助費等に計上しているため移転費用が8,265百万円多くなり、純行政コストは10,159百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,064	1,169	1,223	1,264	2,382
	投資活動収支	△ 755	△ 752	△ 1,082	△ 1,418	△ 1,640
	財務活動収支	△ 318	△ 354	△ 219	145	△ 627
全体	業務活動収支	1,303	1,410	2,182	1,901	2,657
	投資活動収支	△ 1,039	△ 1,074	△ 1,397	△ 1,775	△ 1,990
	財務活動収支	△ 212	△ 234	△ 620	△ 136	△ 876
連結	業務活動収支	1,302	1,578	2,252	2,108	2,927
	投資活動収支	△ 1,157	△ 1,076	△ 1,370	△ 2,045	△ 2,044
	財務活動収支	81	△ 416	△ 718	△ 282	△ 1,067

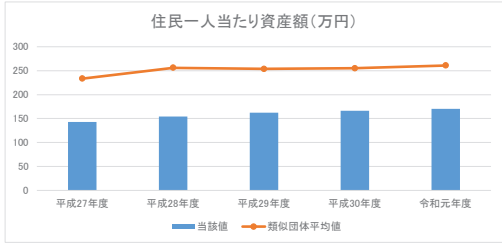


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,382百万円であったが、投資活動収支においては、保育所整備事業や耐震対策緊急促進事業を行ったことから、▲1,640百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲627百万円となった。本年度末資金残高は前年度から115百万円増加し、637百万円となった。
全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より275百万円多い2,657百万円となっている。投資活動収支は、上下水道管の老朽化対策事業等を実施しているため、▲1,990百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲876百万円となった。本年度末資金残高は前年度から▲209百万円減少し、1,840百万円となった。
連結では、佐賀県西部広域水道企業団や杵築地区広域市町村圏組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より545百万円多い2,927百万円となっている。投資活動収支は、▲2,044百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,067百万円となった。本年度末資金収支残高は前年度から186百万円減少し、2,269百万円となった。

1. 資産の状況

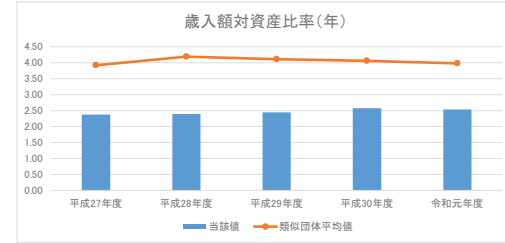
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,903,400	4,174,500	4,332,139	4,369,074	4,425,940
人口	27,308	27,020	26,680	26,292	25,945
当該値	142.9	154.5	162.4	166.2	170.6
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

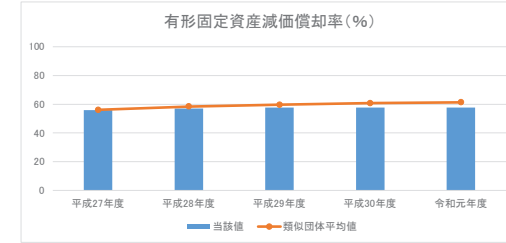
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	39,034	41,745	43,321	43,691	44,259
歳入総額	16,461	17,474	17,761	16,944	17,445
当該値	2.37	2.39	2.44	2.58	2.54
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	28,176	29,275	31,143	32,033	31,334
有形固定資産 ※1	50,436	51,485	53,953	55,546	54,297
当該値	55.9	56.9	57.7	57.7	57.7
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

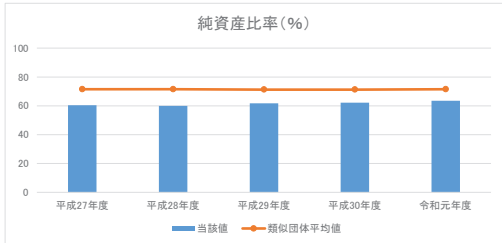
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

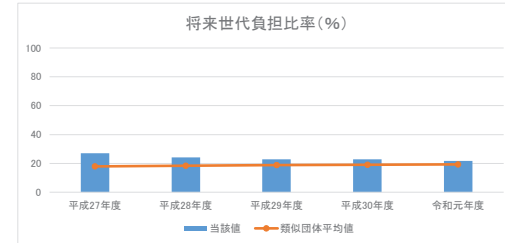
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,571	24,998	26,766	27,150	28,097
資産合計	39,034	41,745	43,321	43,691	44,259
当該値	60.4	59.9	61.8	62.1	63.5
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,933	7,559	7,359	7,552	7,071
有形・無形固定資産合計	29,398	31,310	32,410	32,976	32,513
当該値	27.0	24.1	22.7	22.9	21.7
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

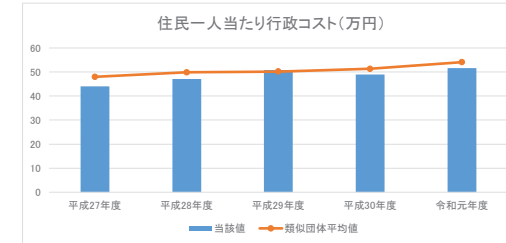
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

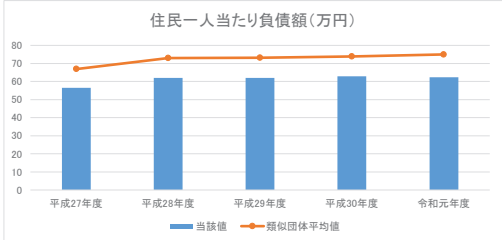
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,203,700	1,272,000	1,354,903	1,284,745	1,338,432
人口	27,308	27,020	26,680	26,292	25,945
当該値	44.1	47.1	50.8	48.9	51.6
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

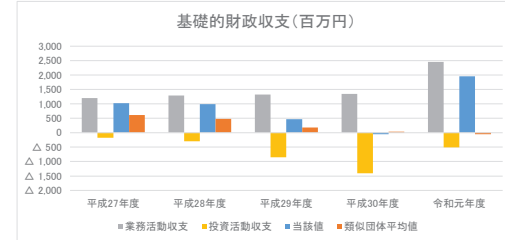
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,546,200	1,674,800	1,655,493	1,654,112	1,616,239
人口	27,308	27,020	26,680	26,292	25,945
当該値	56.6	62.0	62.0	62.9	62.3
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,201	1,286	1,324	1,350	2,456
投資活動収支 ※2	△ 173	△ 298	△ 855	△ 1,405	△ 503
当該値	1,028	988	469	△ 55	1,953
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

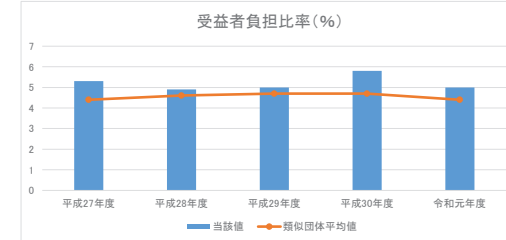
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	690	667	707	785	698
経常費用	13,104	13,490	14,233	13,516	13,952
当該値	5.3	4.9	5.0	5.8	5.0
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、嬉野市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。歳入額はふるさと応援寄付金の増により、前年度を501百万円上回った。資産合計は588百万円増加し、比率としては微増となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。嬉野市では、築40年以上の老朽化した建築物が全体の2割程度を占め、この約6割は学校教育施設が占めている。公共施設等総合管理計画により、令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、除却を含めて、計画的な長寿命化対策を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したものの、資産も増加したため比率については微増にとどまった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めていく。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っているが、地方債残高の減少等により減少傾向にある。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回ったが昨年比では微増となった。その主な要因として、西部広域環境組合の地方債償還が始まったことなどによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より低くなっており、負債合計が前年度から378百万円減少している。負債が減少した要因は地方債残高が前年度から644百万円減少したこと等による。今後も地方債の償還額が発行額を上回ることがないように留意していく。

基礎的財政収支は、投資活動収支が▲503百万円の赤字となったもののふるさと応援寄付金が好調なことや地方債の残高が減少していることから業務活動収支が大きく黒字であったため、1,953百万円となり、類似団体を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年引き続き、類似団体平均を上回る結果となった。経常費用の社会保障給付費や補助金等が増加し、経常収益についても使用料及び手数料等の増により増加したためである。令和元年度から公共施設等の使用料の見直しを実施したため今後も増加が見込まれる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県神埼市
団体コード 412104

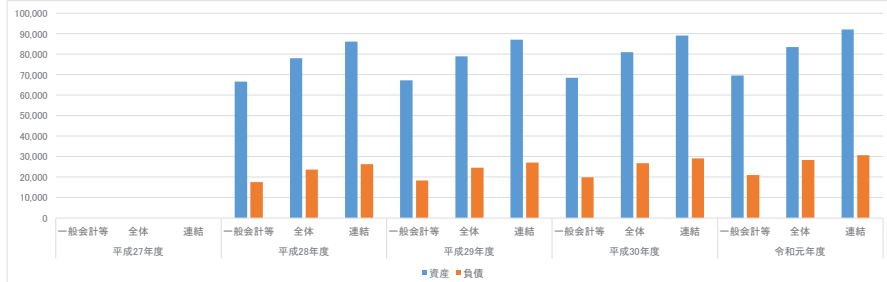
人口	31,532 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	125.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,840,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	47.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	66,642	67,217	68,543	69,622	69,622
	負債	17,549	18,320	19,878	20,990	20,990
全体	資産	78,092	79,058	81,037	83,553	83,553
	負債	23,648	24,640	26,723	28,363	28,363
連結	資産	86,154	87,073	89,125	92,166	92,166
	負債	26,251	27,175	29,080	30,774	30,774

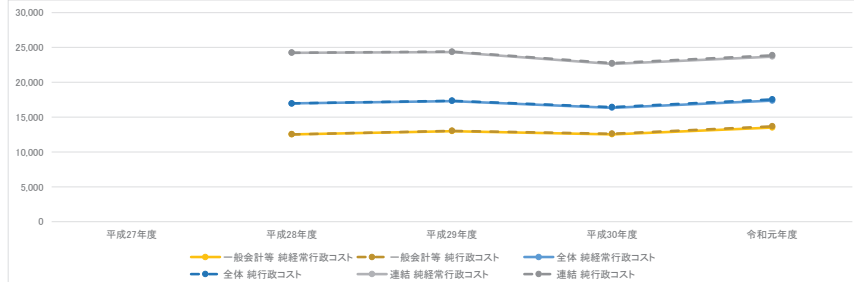


分析:
令和元年度までに、一般会計等ベースで約696億円の資産を形成しており、対前年度比で約10.8億円増加した。主な要因としては、新庁舎建設(建設仮勘定)等に伴い事業用資産が7億円増加したことが挙げられる。資産の内、88.2%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約69億円所有しており、資産の9.9%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約210億円となっており、資産に対して30.1%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債で約186億円となっている。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して69.9%となっている。この中で、余剰分(不足分)が約204億円となっているが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,529	13,000	12,526	13,508
	純行政コスト		12,524	13,052	12,629	13,681
全体	純経常行政コスト		16,969	17,303	16,338	17,374
	純行政コスト		16,964	17,355	16,441	17,546
連結	純経常行政コスト		24,250	24,341	22,636	23,694
	純行政コスト		24,254	24,413	22,755	23,879

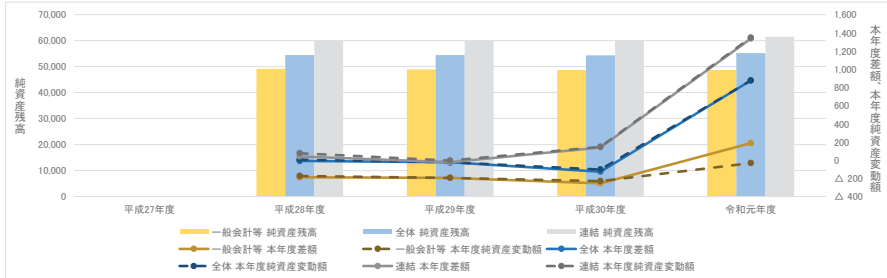


分析:
一般会計等ベースで、令和元年度の純経常行政コストは、約135億円対前年度比9.8億円の増、純行政コストは約137億円対前年度比10.5億円の増となっている。人件費や物件費などの業務費用が約66億円で46.3%、対前年度比で約1億円減少している。また、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用は約77億円で53.7%となっており、対前年度比で13億円増加しており、行政コスト増加の主な要因となっている。貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約15億円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約8億円となっており、経常費用に対して5.8%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 190	△ 196	△ 256	186
	本年度純資産変動額		△ 175	△ 196	△ 231	△ 33
	純資産残高	49,093	48,897	48,665	48,632	48,632
全体	本年度差額		△ 10	△ 25	△ 128	875
	本年度純資産変動額		5	△ 25	△ 104	875
	純資産残高	54,444	54,418	54,315	53,135	55,189
連結	本年度差額		40	△ 23	138	1,335
	本年度純資産変動額		75	△ 5	147	1,347
	純資産残高	59,903	59,898	60,045	61,391	61,391

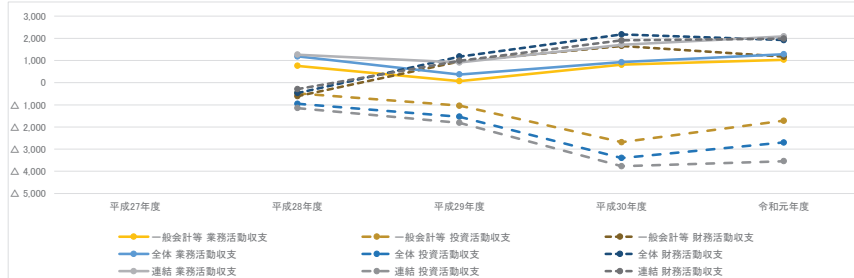


分析:
一般会計等ベースでは、行政コスト計算書で計算された純行政コスト約137億円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約106億円、国県からの補助金が約33億円となっており、純行政コストと財源の差額は約+2億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約△3,000万円となっており、これは今まで積み重ねてきた財源を消費したことを意味している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		754	68	806	1,029
	投資活動収支		△ 483	△ 1,039	△ 2,684	△ 1,717
	財務活動収支		△ 612	954	1,653	1,170
全体	業務活動収支		1,183	365	922	1,281
	投資活動収支		△ 952	△ 1,536	△ 3,400	△ 2,700
	財務活動収支		△ 472	1,176	2,175	1,918
連結	業務活動収支		1,258	910	1,710	2,086
	投資活動収支		△ 1,150	△ 1,810	△ 3,768	△ 3,542
	財務活動収支		△ 292	985	1,905	1,982



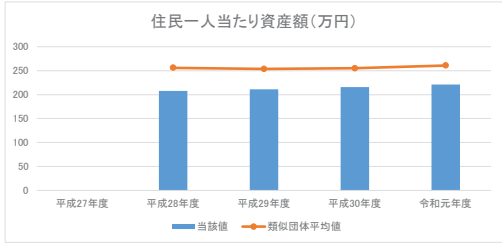
分析:
一般会計等ベースでは、経常的な業務活動収支において約10億円の黒字となっている一方、投資活動収支は約17億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約21億円、基金の積立支出約15億円がある。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が4億円、基金の取崩収入が14億円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約12億円の黒字となっている。これは、市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

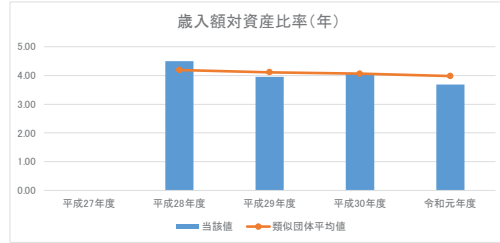
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,664,203	6,721,069	6,854,331	6,962,183
人口		32,043	31,881	31,775	31,532
当該値		208.0	210.8	215.7	220.8
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

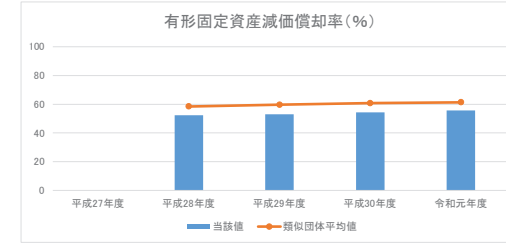
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		66,642	67,217	68,543	69,622
歳入総額		14,808	17,022	16,923	18,903
当該値		4.50	3.95	4.05	3.68
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		37,125	38,519	39,643	41,075
有形固定資産 ※1		70,827	72,509	72,957	73,905
当該値		52.4	53.1	54.3	55.6
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

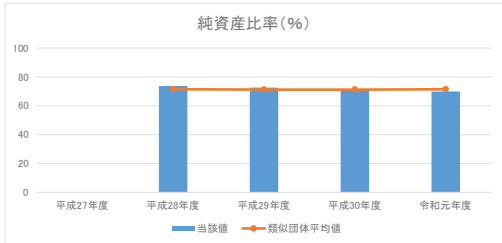
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

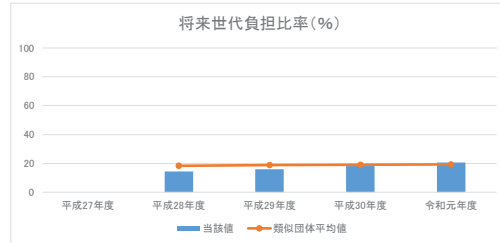
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		49,093	48,897	48,665	48,632
資産合計		66,642	67,217	68,543	69,622
当該値		73.7	72.7	71.0	69.9
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,424	9,463	11,096	12,564
有形・無形固定資産合計		58,996	59,629	60,862	61,413
当該値		14.3	15.9	18.2	20.5
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

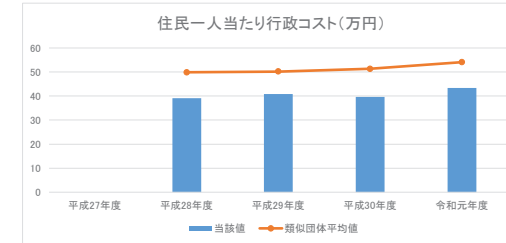
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

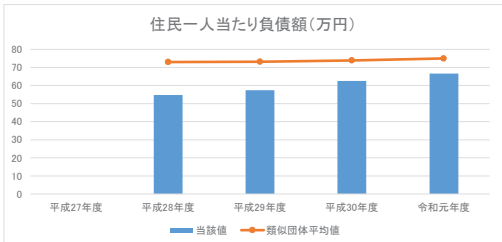
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,252,424	1,305,207	1,262,933	1,368,067
人口		32,043	31,881	31,775	31,532
当該値		39.1	40.9	39.7	43.4
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

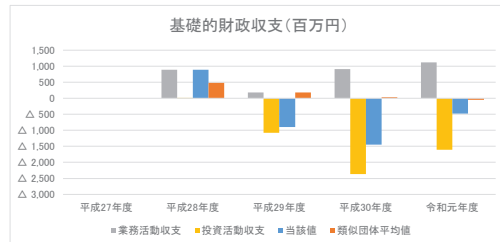
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,754,920	1,832,010	1,987,811	2,098,958
人口		32,043	31,881	31,775	31,532
当該値		54.8	57.5	62.6	66.6
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		892	183	915	1,124
投資活動収支 ※2		1	△ 1,079	△ 2,360	△ 1,604
当該値		893	△ 896	△ 1,445	△ 480
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

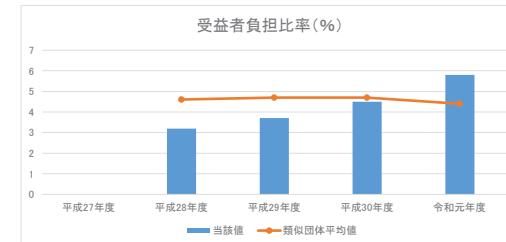
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		414	494	584	833
経常費用		12,943	13,494	13,110	14,341
当該値		3.2	3.7	4.5	5.8
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
H28年度と比較すると資産の合計が約29.8億円増加しており、庁舎建設等の大型事業の進捗が主な要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っている。高齢化や生活保護受給者の増加等により社会保障給付が増加しているため、給付の適正化を進め、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、△480百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎建設等の大型事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている状況となった。要因としては補助金の増加等により経常費用が増えたこと、また使用料及び手数料以外の経常収益が増えたことが挙げられる。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方について明らかにし、負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県吉野ヶ里町
団体コード 413275

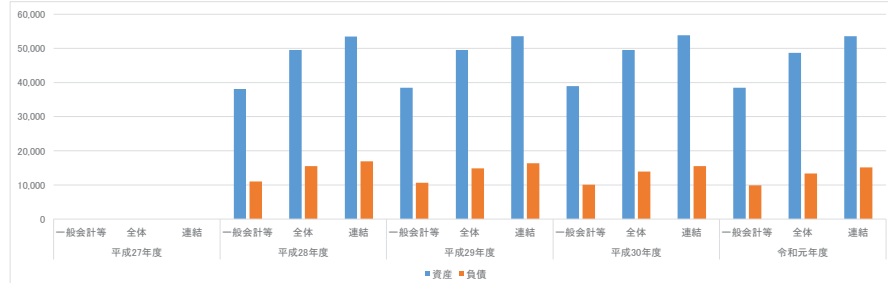
人口	16,187人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135人
面積	43.99km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,673,689千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,133	38,504	38,935	38,482
	負債		10,994	10,616	10,072	9,860
全体	資産		49,509	49,573	49,526	48,747
	負債		15,533	14,879	13,918	13,385
連結	資産		53,451	53,613	53,819	53,538
	負債		16,885	16,339	15,478	15,112

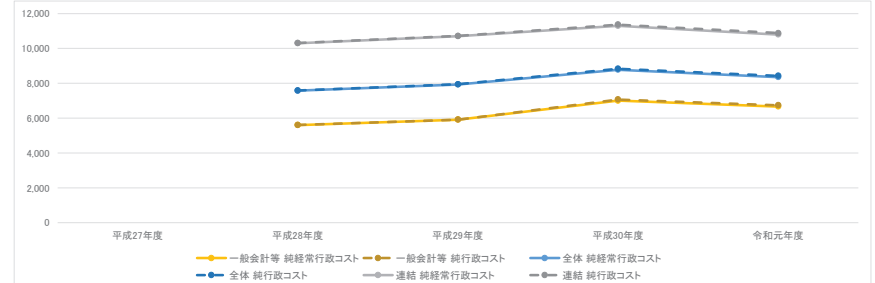


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比△453百万円(△1.2%)の減少となった。主な要因は、基金の減少であり財政調整基金が△291百万円減少、ふるさと応援寄附金基金が△221百万円減少している。負債総額については、前年比△212百万円の減少でありH28より減少傾向にある。主な要因は地方債の減少であり、H29から償還額が発行額を上回っている。
 ・全体においては、資産総額が前年比で△779百万円減少となった。主な要因は、下水道会計での減価消却費が415百万円発生していることである。負債総額は、前年度比△533百万円減少となった。主な要因は地方債が△350百万円減少していることである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,600	5,913	7,008	6,665
	純行政コスト		5,610	5,917	7,067	6,740
全体	純経常行政コスト		7,580	7,939	8,777	8,353
	純行政コスト		7,589	7,943	8,835	8,428
連結	純経常行政コスト		10,300	10,706	11,301	10,803
	純行政コスト		10,314	10,719	11,366	10,883

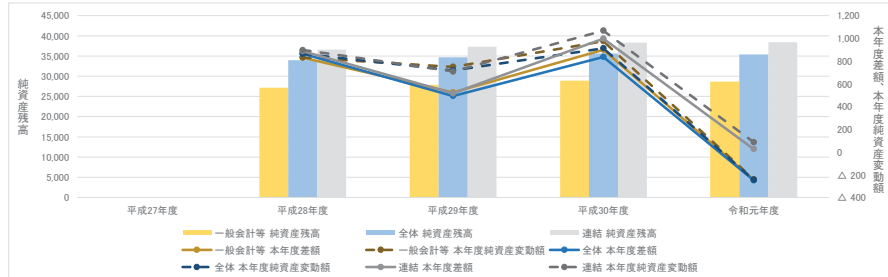


分析:
 ・行政コストは、総合的にH30まで増加傾向にあったが、R元では前年度比で減少となった。
 ・一般会計等において、純経常行政コストは△343百万円(△4.9%)減少となった。主な要因は、物件費等においてふるさと納税推進比が△651百万円減少したこと、経常収益が△56百万円増加したことである。業務費用においては減少したものの、移転費用において補助金等が△264百万円増加している。経常費用のうち金額の割合は物件費が約34%、次いで補助金等が約29%、人件費が約16%を占めている。今後とも人口減少や高齢化が見込まれる為、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 ・全体においては、純経常行政コストは△424百万円(△4.8%)減少となった。減少の内、国民健康保険特別会計にて償還金が△7百万円減少、下水道特別会計で物件費等が△8百万円減少した。また下水道特別会計では、賞与引当金繰入の増加により+13百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		831	523	899	△245
	本年度純資産変動額		831	749	974	△241
	純資産残高		27,139	27,888	28,862	28,622
全体	本年度差額		864	493	837	△249
	本年度純資産変動額		864	718	912	△245
	純資産残高		33,976	34,694	35,607	35,362
連結	本年度差額		887	517	997	25
	本年度純資産変動額		897	708	1,067	86
	純資産残高		36,566	37,273	38,341	38,427

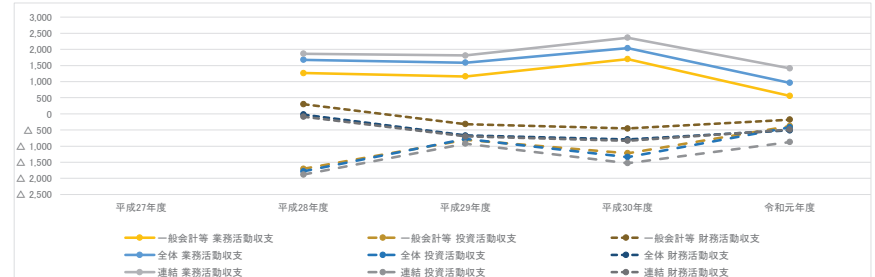


分析:
 ・一般会計等においては、財源(6,495百万円)が純行政コスト(6,740百万円)を下回ったこと本年度差額は△245百万円(前年度比△1,144百万円)となった。主な要因は、財源であるふるさと応援寄附金が前年度比で△1,747百万円減少したことである。結果として純資産残高は、前年度比△240百万円の減少となり28,622百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれること、下水道事業会計の国庫等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が+1,683百万円増加となり、本年度差額は△4百万円減少、純資産残高は+6,740百万円の増加となった。
 ・連結では、全体と比べて財源+2,730百万円増加、本年度差額が+274百万円増加、純資産残高が+3,065百万円増加となり、純資産残高は38,427百万円である。全体までは本年度差額はマイナスとなっていたが、連結においてプラスとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,264	1,160	1,697	557
	投資活動収支		△1,702	△802	△1,219	△379
	財務活動収支		300	△319	△451	△178
全体	業務活動収支		1,679	1,587	2,039	961
	投資活動収支		△1,781	△776	△1,341	△416
	財務活動収支		△23	△671	△792	△513
連結	業務活動収支		1,867	1,811	2,360	1,412
	投資活動収支		△1,881	△926	△1,527	△874
	財務活動収支		△88	△700	△835	△485



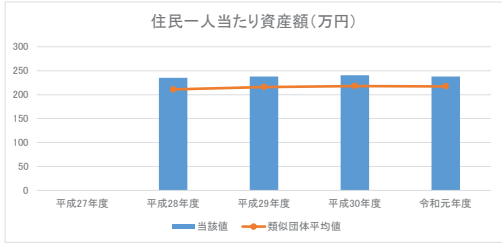
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は前年度比△1,140百万円の減少となった。主な要因は、税収等収入が△1,635百万円減少したことである。投資活動収支は、前年度比+840百万円の増加となった。主な要因は、基金積立金支出の減少と基金取崩収入の増加である。業務活動収支及び投資活動収支の変動の要因は、前年度比でふるさと応援寄附金が減少し、財源の減少に伴い基金の積立額も減少したことである。さらに公共施設等整備費支出も増加しており、基金の取り崩しが増加したことも挙げられる。財務活動収支については、前年度比+273百万円の増加となっているが地方債等償還支出が、地方債発行収入を上回っている為、地方債の償還は進んでいる。
 ・全体では、一般会計等と比べて国民健康保険税が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれたことで業務活動収支が+404百万円の増加し、国民健康保険特別会計における基金積立金支出が含まれた為、投資活動収支が△37百万円の減少となった。財務活動収支は、下水道特別会計の地方債等償還支出が含まれた為、一般会計等と比べて△335百万円の減少となった。本年度末資金残高は前年度比△95百万円の減少となり、343百万円となった。
 ・連結では、全体から比べて業務活動収支は+451百万円増加し、投資活動収支は△458百万円減少となった。財務活動収支は、+28百万円の増加となった。本年度末資金残高は823百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

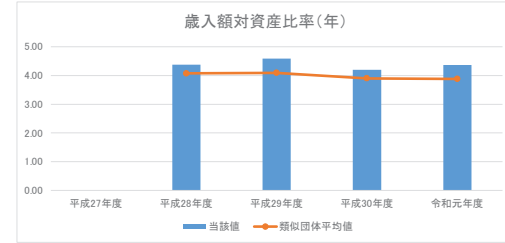
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,813,312	3,850,357	3,893,465	3,848,239
人口		16,221	16,177	16,201	16,187
当該値		235.1	238.0	240.3	237.7
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	217.3



②歳入額対資産比率(年)

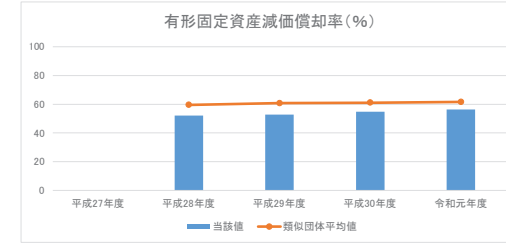
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,133	38,504	38,935	38,482
歳入総額		8,708	8,395	9,267	8,796
当該値		4.38	4.59	4.20	4.37
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,607	19,448	20,342	21,135
有形固定資産 ※1		35,655	36,896	37,179	37,509
当該値		52.2	52.7	54.7	56.3
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.6

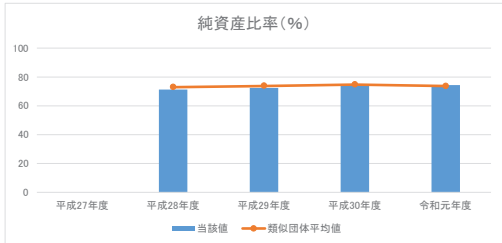
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

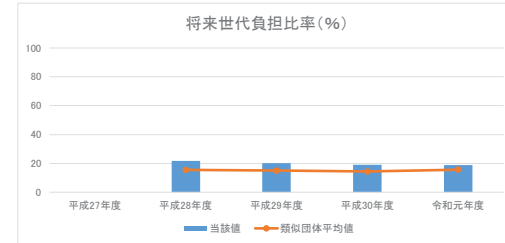
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,139	27,888	28,862	28,622
資産合計		38,133	38,504	38,935	38,482
当該値		71.2	72.4	74.1	74.4
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,151	5,824	5,376	5,294
有形・無形固定資産合計		28,517	28,939	28,341	28,210
当該値		21.6	20.1	19.0	18.8
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.6

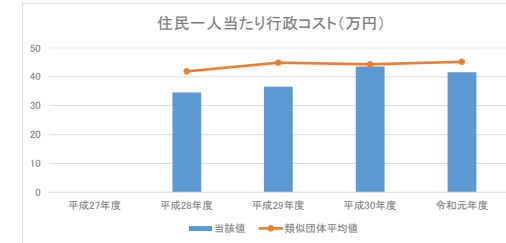
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

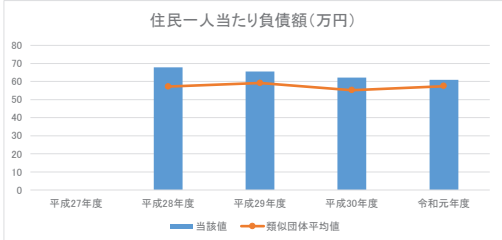
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		560,964	591,707	706,694	674,021
人口		16,221	16,177	16,201	16,187
当該値		34.6	36.6	43.6	41.6
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

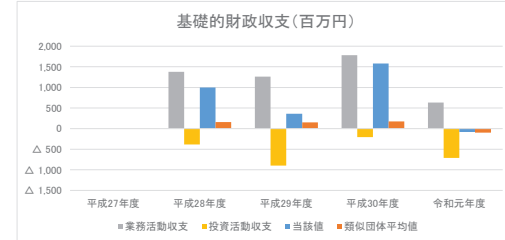
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,099,400	1,061,559	1,007,211	986,038
人口		16,221	16,177	16,201	16,187
当該値		67.8	65.6	62.2	60.9
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,379	1,260	1,783	631
投資活動収支 ※2		△ 384	△ 898	△ 205	△ 710
当該値		995	362	1,578	△ 79
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 97.8

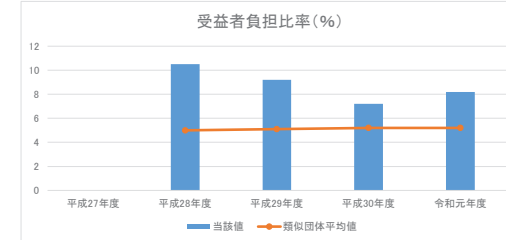
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		655	601	541	597
経常費用		6,255	6,515	7,549	7,262
当該値		10.5	9.2	7.2	8.2
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①例年に引き続き、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することでされているが、既に固定資産台帳が整備済みであった整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によること許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モジュールによる固定資産台帳の評価額を用いていることが要因である。

②歳入額対資産比率は4.37年であり、類似団体平均と比べ高い水準にある。

③有形固定資産減価償却率は56.3%と類似団体平均と比べ低い水準にあるが、前年度に比べ1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は74.4%と前年度に比べ0.3%上昇している。純資産の増加は、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、今後も事業費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ0.2%低下している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、前年度に比べ20万円減少した。人口減少に伴い、今後とも人件費や物件費などの抑制を行うことで、行政サービスの拡充を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.3万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が3,878百万円(地方債残高の42%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度より98百万円減少している。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△79百万円と赤字となっている。しかし、類似団体平均は上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度から1%増加している。その要因は、平成30年度に比べて、雑入などの増加により収益が56百万円増加していること、ふるさと納税推進費の減少により費用が△27百万円減少したことである。今後は、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

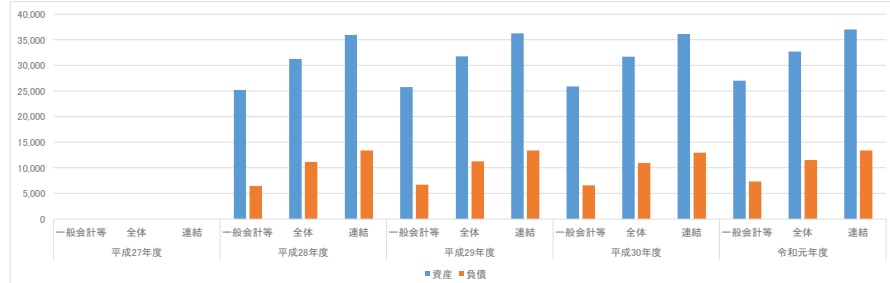
団体名 佐賀県基山町
団体コード 413411

人口	17,459 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,970.719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

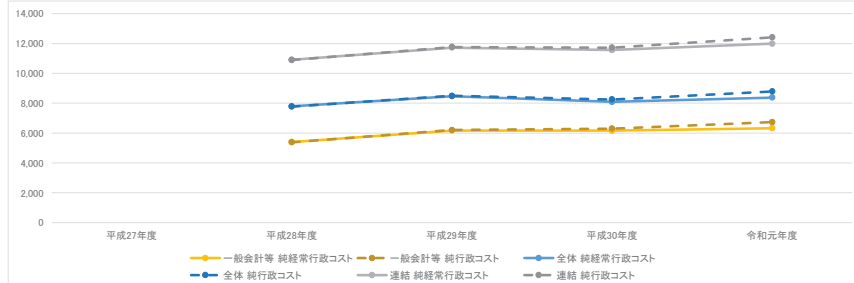
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,203	25,770	25,879	27,013
	負債		6,462	6,714	6,573	7,332
全体	資産		31,277	31,763	31,736	32,731
	負債		11,178	11,269	10,970	11,551
連結	資産		35,984	36,252	36,142	37,033
	負債		13,377	13,418	12,956	13,420



分析:
一般会計等では、資産総額は前年より1,134百万円増加し、27,013百万円となっている。資産のうち、97.1%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて2,692百万円を所有しており、資産の10.0%を占めている。一方、負債総額は759百万円増加し、7,332百万円となり、資産に対する比率が27.1%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債で5,803百万円である。全体では、資産総額は前年より995百万円増加し、32,731百万円、負債総額は581百万円増加し、11,551百万円となっている。連結では、資産総額は前年より891百万円増加し、37,033百万円、負債総額は464百万円増加し、13,420百万円となっている。

2. 行政コストの状況

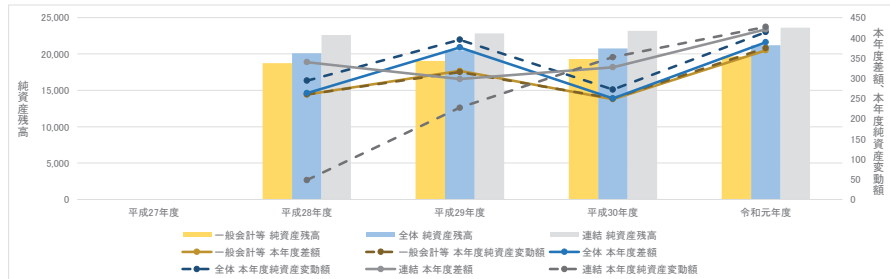
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,400	6,174	6,162	6,323
	純行政コスト		5,381	6,202	6,295	6,737
全体	純経常行政コスト		7,793	8,468	8,093	8,373
	純行政コスト		7,773	8,497	8,245	8,787
連結	純経常行政コスト		10,910	11,726	11,562	11,992
	純行政コスト		10,894	11,765	11,720	12,412



分析:
一般会計等では、毎年継続的に発生する費用である経常費用は6,576百万円となっている。これは、業務費用と移転費用に分かれており、人員費や物件費などの業務費用が3,719百万円で56.5%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が2,861百万円で43.5%となっている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は253百万円となっており、経常費用に対する比率は3.8%となっている。これに臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは前年より442百万円増加し、6,737百万円となっている。全体では、純行政コストは前年より542百万円増加し、8,787百万円となっている。連結では、純行政コストは前年より692百万円増加し、12,412百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

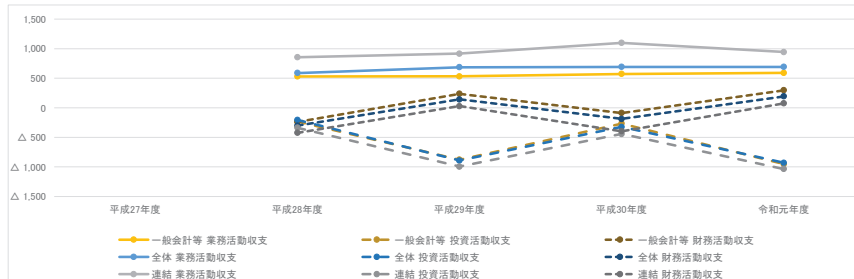
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		260	318	248	369
	本年度純資産変動額		260	315	250	375
	純資産残高		18,741	19,056	19,306	19,681
全体	本年度差額		263	376	250	389
	本年度純資産変動額		294	395	272	414
	純資産残高		20,098	20,494	20,766	21,180
連結	本年度差額		340	298	327	421
	本年度純資産変動額		48	227	352	427
	純資産残高		22,607	22,834	23,186	23,613



分析:
一般会計等では、行政コスト計算書で計算された純行政コスト6,737百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は5,171百万円、国県からの補助金が1,935百万円となっており、純行政コストと財源の差額は369百万円、これに無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は375百万円となっている。全体では、国民健康保険特別会計の本年度差額が10百万円、後期高齢者医療特別会計の本年度差額が△5百万円、下水道事業会計の本年度差額が15百万円となっており、最終的に一般会計より本年度差額が20百万円増加している。連結では、全体より本年度差額は32百万円増加しているが、主な要因としては、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合39百万円、佐賀県東部水道企業団△4百万円などがあつた。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		530	532	572	591
	投資活動収支		△ 232	△ 877	△ 267	△ 951
	財務活動収支		△ 239	237	△ 88	295
全体	業務活動収支		587	687	691	691
	投資活動収支		△ 205	△ 892	△ 323	△ 929
	財務活動収支		△ 301	142	△ 188	192
連結	業務活動収支		855	916	1,098	942
	投資活動収支		△ 338	△ 995	△ 443	△ 1,036
	財務活動収支		△ 424	29	△ 395	75



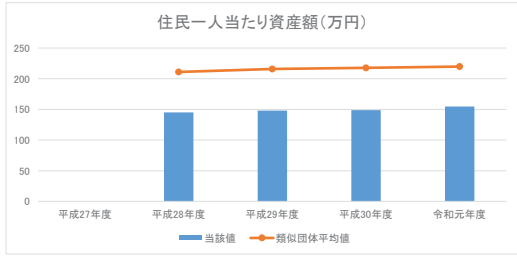
分析:
一般会計では、経常的な業務活動収支においては、前年より19百万円増で591百万円となっている。それに対し、投資活動収支は前年より684百万円減で△951百万円となっている。主な投資活動支出としては、公共施設等整備支出で1,556百万円、基金の積立支出が657百万円などがある。また、主な投資活動収入としては、国県等補助金収入が422百万円、基金の取崩収入が824百万円、資産売却収入が16百万円などとなっている。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、前年より983百万円増で295百万円となっている。全体では、業務活動収支は増減なしの691百万円、投資活動収支は606百万円減の△929百万円、財務活動収支は380百万円増の192百万円となっている。連結では、業務活動収支は156百万円減の942百万円、投資活動収支は593百万円減の△1,036百万円、財務活動収支は470百万円増の75百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

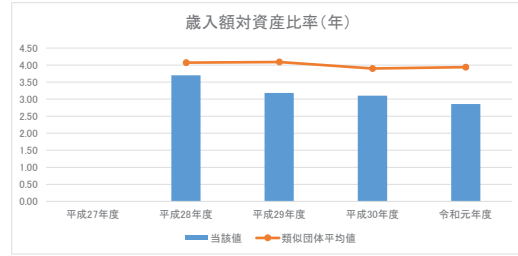
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,520,285	2,577,018	2,587,904	2,701,302
人口		17,391	17,417	17,414	17,459
当該値		144.9	148.0	148.6	154.7
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

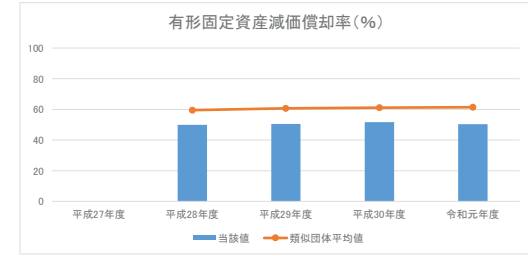
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,203	25,770	25,879	27,013
歳入総額		6,808	8,114	8,350	9,435
当該値		3.70	3.18	3.10	2.86
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,504	13,998	14,273	14,854
有形固定資産 ※1		27,046	27,702	27,589	29,471
当該値		49.9	50.5	51.7	50.4
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

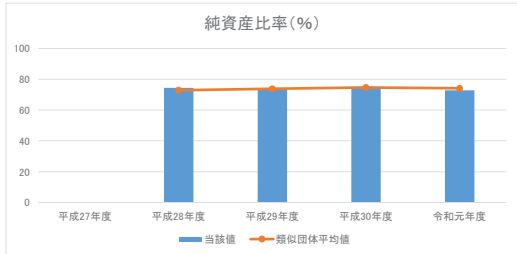
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

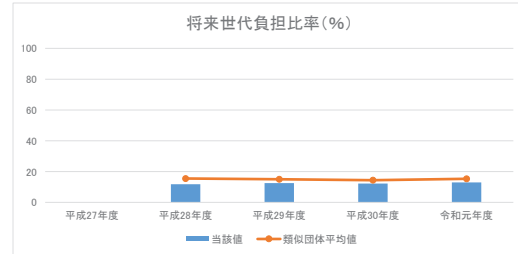
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,741	19,056	19,306	19,681
資産合計		25,203	25,770	25,879	27,013
当該値		74.4	73.9	74.6	72.9
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,603	2,817	2,717	3,060
有形・無形固定資産合計		21,974	22,457	22,220	23,581
当該値		11.8	12.5	12.2	13.0
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

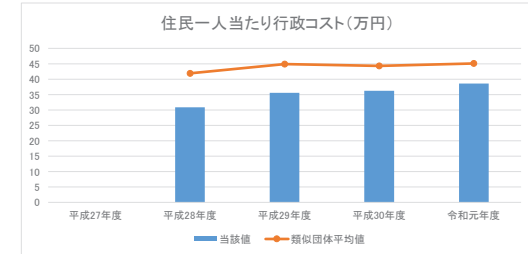
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

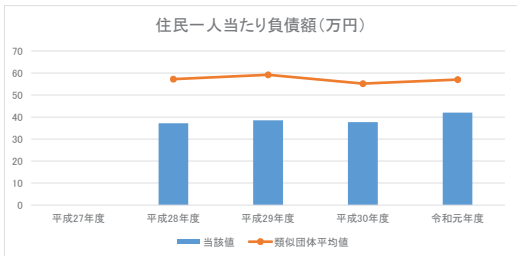
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		538,082	620,176	629,539	673,678
人口		17,391	17,417	17,414	17,459
当該値		30.9	35.6	36.2	38.6
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

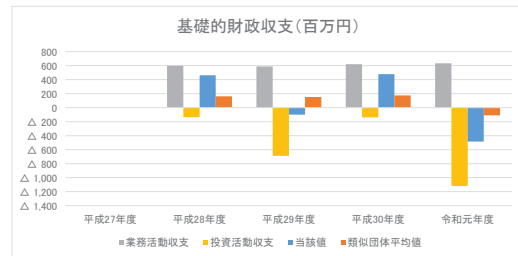
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		646,168	671,386	657,259	733,201
人口		17,391	17,417	17,414	17,459
当該値		37.2	38.5	37.7	42.0
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		597	588	620	633
投資活動収支 ※2		△136	△687	△140	△1,118
当該値		461	△99	480	△485
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△110.9

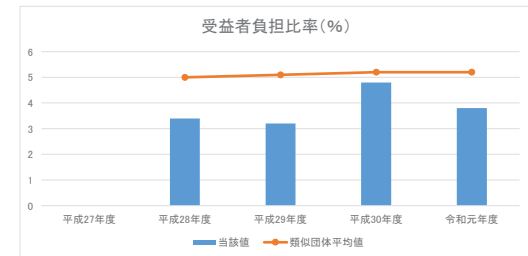
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		188	201	309	253
経常費用		5,588	6,375	6,472	6,576
当該値		3.4	3.2	4.8	3.8
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、合併しておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。
 歳入額対資産比率については類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。
 有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも下回っている結果となった。これは、新しい施設が比較的多い影響もあるが、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためだと考えられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均よりも1.2%低い72.9%となっている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均よりも2.3%低い13.0%となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、前年より2万4千円増加し386千円となっているが、類似団体との比較では大きく下回っている。物件費、扶助費などは増加傾向にあり、他団体よりも低いコストではあるが、適正な費用であるか検討しなくては必要である。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額については、前年より4万3千円増加し42万円となり、類似団体平均より大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同じように、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っている状況である。これは行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えられることも可能であるが、財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

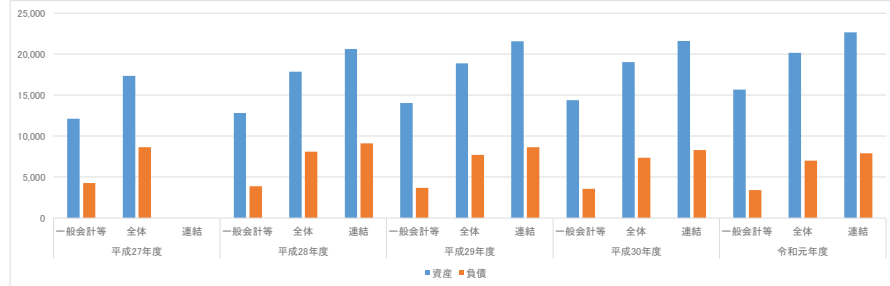
団体名 佐賀県上峰町
団体コード 413453

人口	9,620 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	12.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,540.316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

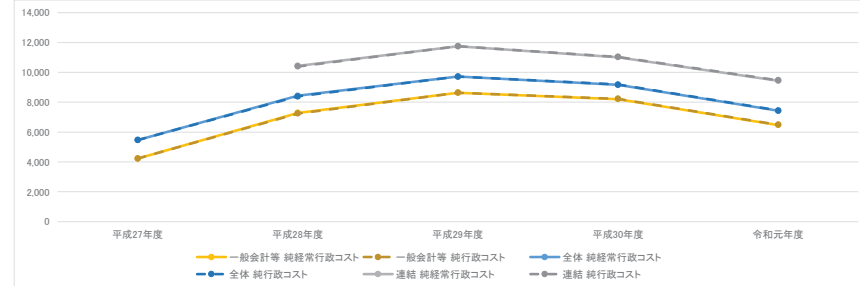
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	12,146	12,822	14,033	14,378	15,681
	負債	4,259	3,895	3,696	3,567	3,402
全体	資産	17,369	17,865	18,892	19,037	20,162
	負債	8,635	8,091	7,705	7,378	7,009
連結	資産		20,651	21,589	21,608	22,691
	負債		9,109	8,645	8,282	7,911



分析:
一般会計等の資産においては、前年度より1,303百万円(9.1%)の増加となっている。主な要因としては、インフラ資産(工作物、主に道路、+126百万円)への投資のほか、ふるさと納税を中心とした基金の積立(+1,148百万円)などを行ったため。また、負債については、1,65百万円(△4.8%)の減少となっている。主な要因としては、地方債償還(△125百万円)による減少。地方債については、繰上償還を行うなど、地方債残高の更なる縮小に努める。今後は、老朽化している公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。

2. 行政コストの状況

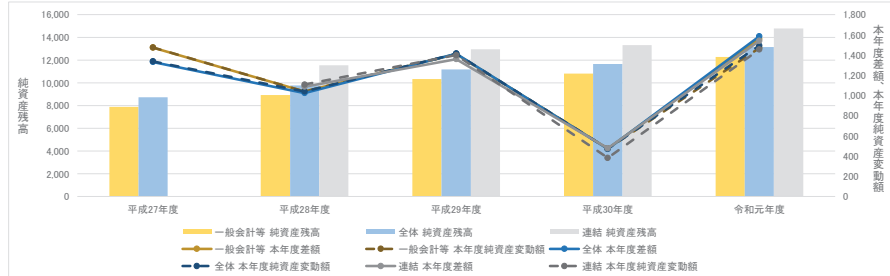
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,228	7,289	8,634	8,209	6,471
	純行政コスト	4,229	7,245	8,634	8,227	6,496
全体	純経常行政コスト	5,465	8,435	9,720	9,165	7,422
	純行政コスト	5,466	8,391	9,720	9,183	7,447
連結	純経常行政コスト		10,437	11,748	11,017	9,437
	純行政コスト		10,388	11,753	11,040	9,466



分析:
一般会計等の経常費用においては、前年度より1,709百万円(△20.4%)の減少となっている。主な減少の要因としては、業務費用のふるさと納税事業を中心とした物件費等(△1,627百万円)や、移転費用の各種団体等に対する補助金等(△200百万円)である。今後は、施設等の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕の費用も増加が見込まれるため、経費の抑制に努めるとともに、施設等の使用料の改正や利用回数上げるための取組を行うなど収益増加に努める。

3. 純資産変動の状況

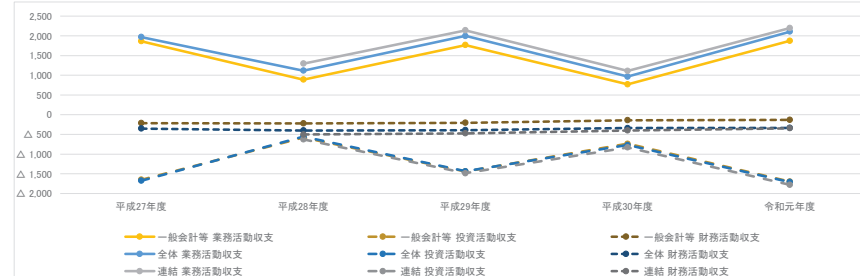
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,474	1,040	1,410	473	1,559
	本年度純資産変動額	1,474	1,040	1,410	474	1,469
	純資産残高	7,887	8,927	10,337	10,811	12,279
全体	本年度差額	1,331	1,023	1,413	471	1,585
	本年度純資産変動額	1,336	1,039	1,413	472	1,494
	純資産残高	8,734	9,774	11,187	11,659	13,153
連結	本年度差額		1,087	1,359	477	1,539
	本年度純資産変動額		1,107	1,399	382	1,454
	純資産残高		11,545	12,944	13,326	14,780



分析:
一般会計等の純資産残高においては、前年度より1,468百万円(13.6%)の増加となっている。主な要因としては、ふるさと納税による寄付金であるため、地方税の徴収業務の強化等により収収等の収入増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,865	889	1,767	769	1,874
	投資活動収支	△1,652	△581	△1,439	△739	△1,697
	財務活動収支	△216	△222	△208	△144	△132
全体	業務活動収支	1,966	1,115	1,997	967	2,104
	投資活動収支	△1,673	△557	△1,436	△772	△1,711
	財務活動収支	△353	△403	△394	△341	△337
連結	業務活動収支		1,294	2,140	1,110	2,197
	投資活動収支		△627	△1,485	△833	△1,779
	財務活動収支		△502	△475	△403	△347



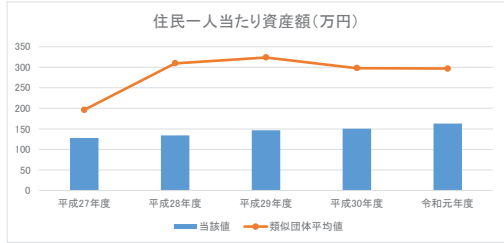
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,874百万円の黒字に対し、投資活動収支は1,697百万円の赤字、財務活動収支も132百万円の赤字となっている。業務活動と投資活動の増減の主な要因はふるさと納税の返礼品支払及びふるさと寄付金基金の積立取崩によるものである。今後は、行政サービスの質を落とすことなくコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組み、さらなる財政の健全化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

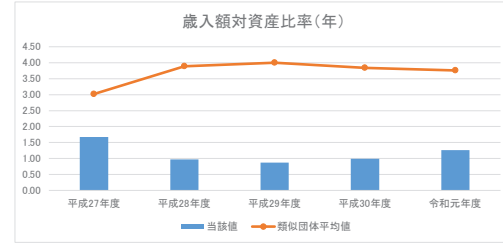
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,214,582	1,282,230	1,403,282	1,437,778	1,568,099
人口	9,516	9,591	9,595	9,558	9,620
当該値	127.6	133.7	146.3	150.4	163.0
類似団体平均値	196.3	309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

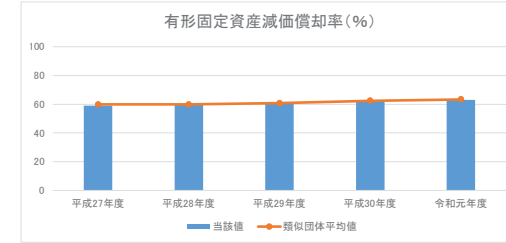
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,146	12,822	14,033	14,378	15,681
歳入総額	7,275	13,228	16,217	14,514	12,467
当該値	1.67	0.97	0.87	0.99	1.26
類似団体平均値	3.02	3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	7,239	7,490	7,755	8,030	8,307
有形固定資産 ※1	12,280	12,532	12,740	12,912	13,157
当該値	58.9	59.8	60.9	62.2	63.1
類似団体平均値	59.9	59.9	60.8	62.4	63.3

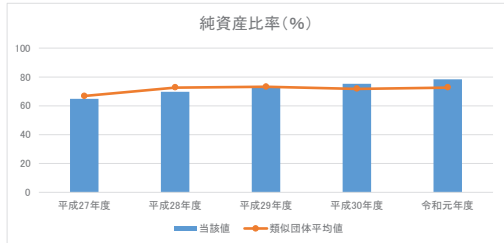
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

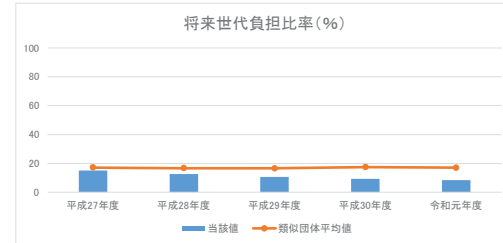
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	7,887	8,927	10,337	10,811	12,279
資産合計	12,146	12,822	14,033	14,378	15,681
当該値	64.9	69.6	73.7	75.2	78.3
類似団体平均値	66.8	72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,450	1,213	1,002	885	798
有形・無形固定資産合計	9,595	9,713	9,587	9,554	9,664
当該値	15.1	12.5	10.5	9.3	8.3
類似団体平均値	17.1	16.7	16.6	17.4	17.0

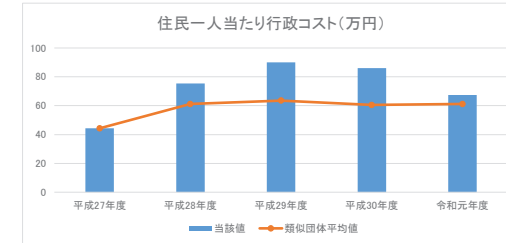
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

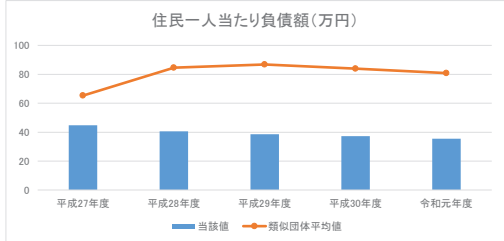
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	422,851	724,537	863,395	822,735	649,642
人口	9,516	9,591	9,595	9,558	9,620
当該値	44.4	75.5	90.0	86.1	67.5
類似団体平均値	44.3	61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

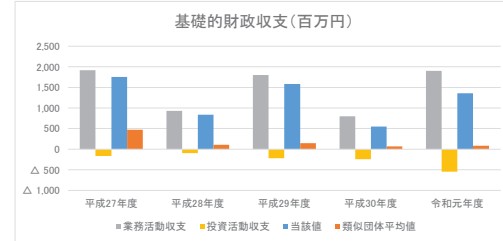
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	425,869	389,481	369,562	356,696	340,161
人口	9,516	9,591	9,595	9,558	9,620
当該値	44.8	40.6	38.5	37.3	35.4
類似団体平均値	65.3	84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,917	932	1,803	799	1,898
投資活動収支 ※2	△163	△97	△222	△245	△543
当該値	1,754	835	1,581	554	1,355
類似団体平均値	469.9	106.9	145.9	71.5	86.4

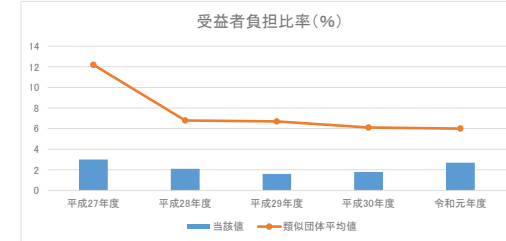
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	133	154	142	149	177
経常費用	4,361	7,443	8,776	8,358	6,649
当該値	3.0	2.1	1.6	1.8	2.7
類似団体平均値	12.2	6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備亡備格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設も多数あるため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担率は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても減少している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べてもより減少している。主な要因はふるさと納税関連経費となっていることなど。今後は、物件費等については適正な費用であるかなど検討が必要であり、施設等についても集約化・複合化等による適正な管理や経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても減少している。主な要因は地方債残高が減少したためである。今度も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べ増加している。今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や寿命廃止を実施し、経費全体の抑制を推進していくとともに、利用率の改正や利用回数を上げるための取組を行うなど収益増加に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

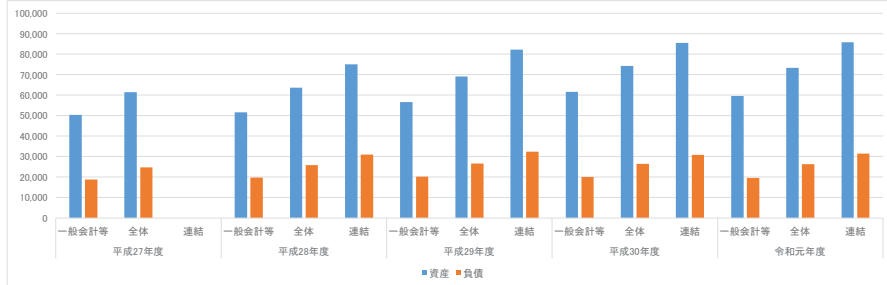
団体名 佐賀県みやき町
団体コード 413461

人口	25,679人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234人
面積	51.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,241.085千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

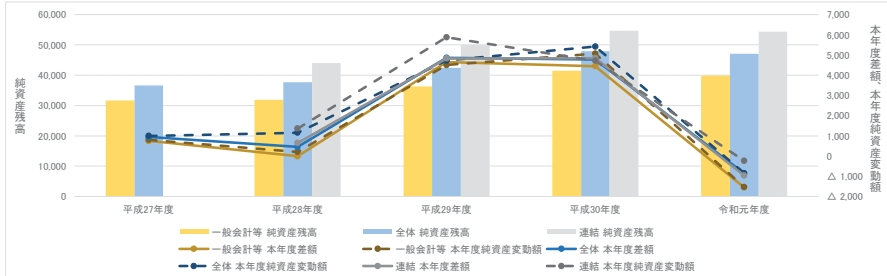
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	50,463	51,662	56,619	61,562	59,550
	負債	18,810	19,800	20,252	20,127	19,651
全体	資産	61,407	63,666	69,089	74,343	73,367
	負債	24,824	25,932	26,631	26,464	26,335
連結	資産		75,131	82,281	85,515	85,803
	負債		31,087	32,359	30,878	31,404



分析:
資産につきましては、一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から2,012百万円減少(△3.3%)となりました。主たる要因は、ふるさと寄附金基金特別会計等における現金預金の減少(△1,849百万円)、ふるさと寄附金基金特別会計等による基金(流動分含む)の減少(△1,003百万円)及び事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産の増加(+852百万円)等によるものです。
全体においては、資産総額が平成30年度末から976百万円減少(△1.3%)となりました。主たる要因は、一般会計等の資産の要因の他、下水道事業特別会計等におけるインフラ資産の増加によるものです。
連結においては、資産総額が平成30年度末から288百万円増加(+0.3%)となりました。主たる要因は、全体会計の資産の要因の他、佐賀東部水道企業団(水道事業)のインフラ資産の増加(+952百万円)によるものです。
負債につきましては、平成30年度と比較して、一般会計等及び全体会計は微減、連結会計は微増となっております。

3. 純資産変動の状況

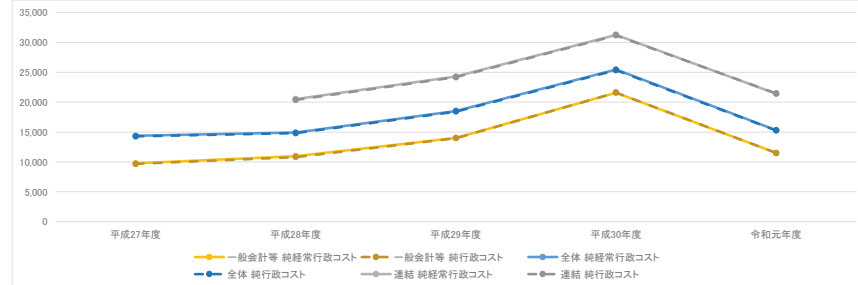
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	750	△9	4,651	4,447	△1,554
	本年度純資産変動額	806	209	4,505	5,068	△1,535
全体	本年度差額	942	451	4,860	4,783	△866
	本年度純資産変動額	998	1,151	4,724	5,420	△846
連結	本年度差額	652	1,356	4,828	4,844	△967
	本年度純資産変動額		44,043	49,922	54,638	54,400



分析:
一般会計等においては、令和元年度は純行政コスト11,501百万円に対して9,947百万円の財源があり、本年度差額が△1,554百万円となりました。財源が平成30年度と比較して16,099百万円減少していますが、その主たる要因は、ふるさと寄附金による税収等の減少によるものです。また、有形固定資産の無償取得による純資産増加等により、本年度純資産変動額は△1,535百万円となりました。
全体においては、純行政コスト15,282百万円に対して14,417百万円の財源があり、本年度差額が△866百万円、本年度純資産変動額△846百万円となりました。連結においては、純行政コスト21,453百万円に対して20,486百万円の財源があり、本年度差額が△967百万円、本年度純資産変動額△238百万円となりました。全体・連結とも本年度純資産変動額の主たるマイナス要因は、一般会計と同様です。

2. 行政コストの状況

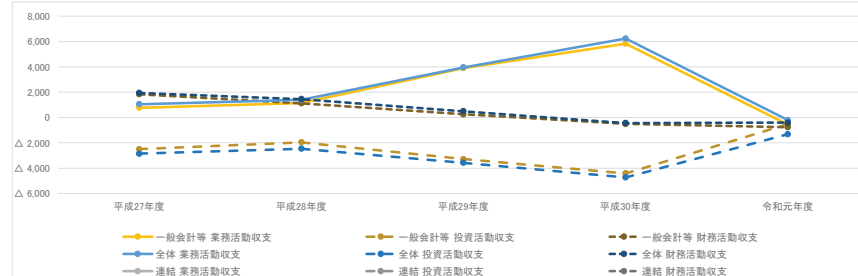
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,774	10,975	14,020	21,586	11,491
	純行政コスト	9,674	10,831	13,986	21,599	11,501
全体	純経常行政コスト	14,387	14,931	18,532	25,475	15,284
	純行政コスト	14,286	14,806	18,428	25,368	15,282
連結	純経常行政コスト		20,526	24,292	31,272	21,428
	純行政コスト		20,383	24,189	31,173	21,453



分析:
一般会計等においては、経常費用が12,200百万円となり、前年度比10,192百万円の減少(△45.5%)、経常収益が709百万円となり、前年度比97百万円の減少(△12.0%)、純経常行政コストが11,491百万円となり、前年度比10,099百万円の減少(△46.8%)となりました。その主たる要因は、ふるさと納税に係る謝礼品等、ふるさと納税関連費用の減少によるものです。
全体においては、純経常行政コストが10,191百万円の減少(△40.0%)、連結においては、純経常行政コストが9,844百万円の減少(△31.5%)となっておりますが、その主たる要因は、一般会計等と同様によるものです。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	762	1,136	3,897	5,822	△561
	投資活動収支	△2,502	△1,957	△3,290	△4,419	△522
	財務活動収支	1,830	1,117	246	△507	△770
全体	業務活動収支	1,052	1,395	3,949	6,230	△207
	投資活動収支	△2,861	△2,474	△3,576	△4,731	△1,319
	財務活動収支	1,936	1,447	496	△443	△406
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



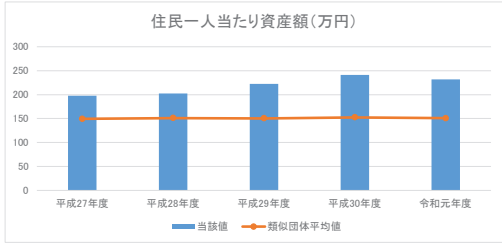
分析:
一般会計等においては、業務支出が10,597百万円に対して業務収入が9,898百万円、臨時収入138百万円により、業務活動収支は△561百万円(前年度比△109.6%)となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出2,047百万円や基金積立支出2,658百万円の方で基金取崩収入3,653百万円等により△522百万円(前年度比+88.2%)となりました。財務活動収支は地方債償還が発行を上回ったことにより△770百万円(前年度比△51.9%)のマイナスとなりました。結果、令和元年度における収支額は△1,854百万円(前年度比△306.9%)となりました。
全体においては、業務支出14,273百万円に対して業務収入が13,929百万円、臨時収入138百万円により、業務活動収支は△207百万円(前年度比△103.3%)となりました。投資活動収支は△1,319百万円(前年度比△72.1%)、財務活動収支は△406百万円(前年度比+8.4%)であり、令和元年度における収支額は△1,932百万円(前年度比△283.0%)となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

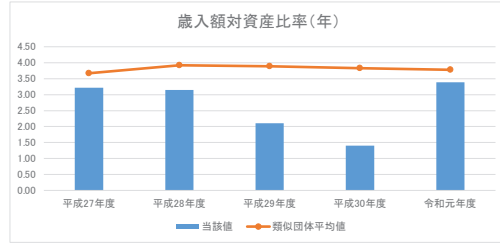
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,046,313	5,166,233	5,661,871	6,156,162	5,954,992
人口	25,553	25,552	25,473	25,548	25,679
当該値	197.5	202.2	222.3	241.0	231.9
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.4	150.9



②歳入額対資産比率(年)

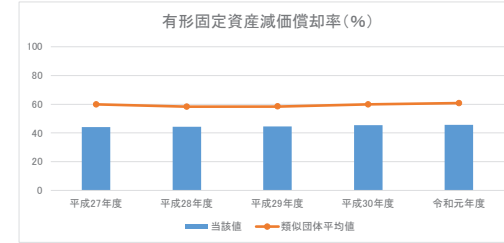
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	50,463	51,662	56,619	61,562	59,550
歳入総額	15,655	16,421	27,020	43,968	17,584
当該値	3.22	3.15	2.10	1.40	3.39
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	25,344	26,600	27,820	29,203	29,931
有形固定資産 ※1	57,582	60,045	62,309	64,382	65,630
当該値	44.0	44.3	44.6	45.4	45.6
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.8	60.8

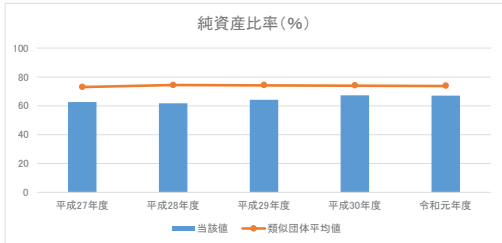
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

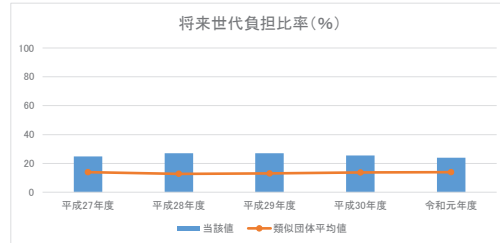
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	31,653	31,862	36,367	41,435	39,899
資産合計	50,463	51,662	56,619	61,562	59,550
当該値	62.7	61.7	64.2	67.3	67.0
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,966	11,192	11,528	11,133	10,647
有形・無形固定資産合計	40,373	41,263	42,761	43,781	44,629
当該値	24.7	27.1	27.0	25.4	23.9
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.8

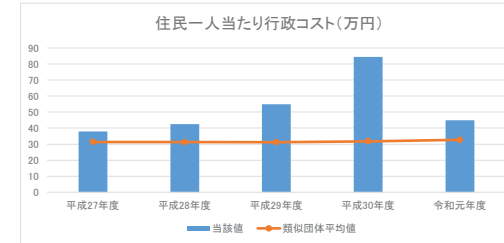
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

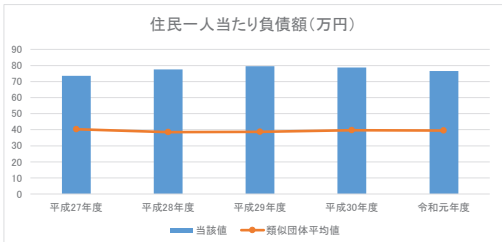
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	967,391	1,083,065	1,398,598	2,159,949	1,150,095
人口	25,553	25,552	25,473	25,548	25,679
当該値	37.9	42.4	54.9	84.5	44.8
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

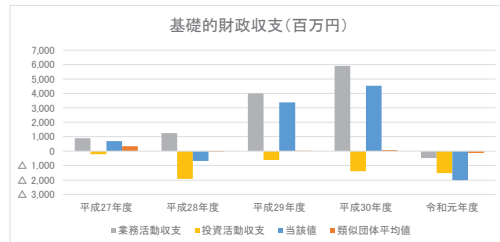
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,880,967	1,980,042	2,025,193	2,012,686	1,965,059
人口	25,553	25,552	25,473	25,548	25,679
当該値	73.6	77.5	79.5	78.8	76.5
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.6	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	895	1,257	3,998	5,910	△485
投資活動収支 ※2	△204	△1,932	△619	△1,378	△1,517
当該値	691	△675	3,379	4,532	△2,002
類似団体平均値	346.8	△33.0	10.6	74.5	△115.8

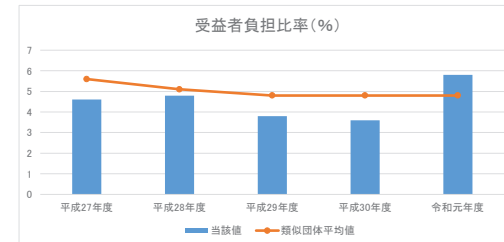
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	476	548	557	806	709
経常費用	10,250	11,523	14,577	22,392	12,200
当該値	4.6	4.8	3.8	3.6	5.8
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っています。また、ふるさと寄附金基金特別会計等における現金預金や基金(流動分含む)の減少により平成30年度と比較して減少しています。
歳入額対資産比率については、ふるさと寄附金収入が減少したことから類似団体平均に大きく近づき結果となりました。
有形固定資産減価償却率については、インフラ資産等の資産増の一方、減価償却も進捗したことにより、平成30年度と比較して微増しています。なお、類似団体平均を大きく下回っているのは、合併特例事業債を活用した新しい施設が多いためですが、合併特例事業債の償還額も残りますことから、新設事業は減少し類似団体平均値に徐々に近づいていくものと考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、旧3町合併後、合併特例事業債を活用し、義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っていたため、負債額のうち合併特例債が占める割合が大きくなっています。令和元年度はふるさと寄附金基金特別会計等における現金預金や基金(流動分含む)の減少により、平成30年度と比較して比率は減少し、類似団体平均は昨年と同様に下回っています。
将来世代負担比率については、インフラ資産の増加の一方で地方債の償還が発行を上回ったことによる地方債減少により、平成30年度と比較して減少していますが、類似団体平均を昨年と同様に上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めていきたいと考えています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を昨年度と同様に上回っていますが、類似団体平均値に大きく近づき結果となりました。合併特例事業債を活用して実施している義務教育施設の改修等を行っている一方、ふるさと寄附金に係る返礼費用の減少により、平成30年度と比較して大きく減少しています。なお、当該行政コストの減少に関連して、ふるさと寄附金に係る収入も減少しています。合併特例事業債の償還額が残りわずかなため、新設事業は減少する見込みですが、ふるさと寄附金事業の状況によって一人当たりの行政コストは大きく影響されると考えています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還が発行を上回ったことに伴う負債の減により、平成30年度と比較してわずかに減少していますが、類似団体平均を大きく上回っています。これは、旧3町合併後に活用している合併特例事業債の発行部分が大半を占めているためです。本町はこれまで合併特例事業債を活用して義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行ってまいりましたが、合併特例事業債の発行限度額が残りわずかならなっているため、今後は地方債発行額及び負債残高が減少していくと考えています。
基礎的財政収支については、業務活動収支△485百万円(支払利息を除く)、公共施設等整備費支出等に基く投資活動収支△1,517百万円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により、△2,002百万円となっており、平成30年度と比較して減少し、類似団体平均を下回っています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、主にふるさと寄附金に係る返礼費用の減少により、平成30年度と比較して比率が上昇し、類似団体平均をわずかに上回りました。特に、経常経費のうち物件費の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の結果等を踏まえながら各検討を行うことで経常費用の削減に努めていきたいと考えています。

令和元年度 財務書類に関する情報①

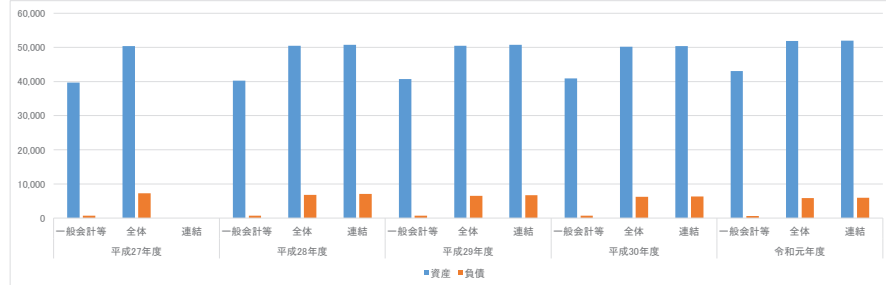
団体名 佐賀県玄海町
団体コード 413879

人口	5,505 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	35.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,732.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	0.6 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

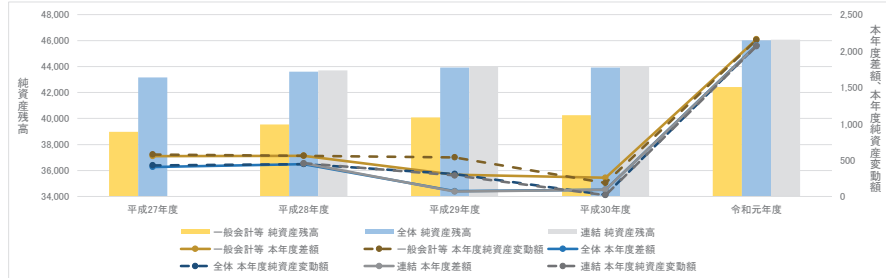
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	39,729	40,229	40,766	40,932	43,061
	負債	742	683	683	663	640
全体	資産	50,429	50,439	50,468	50,187	51,896
	負債	7,267	6,832	6,552	6,250	5,887
連結	資産		50,795	50,723	50,364	52,026
	負債		7,094	6,732	6,355	5,953



分析:
 ◆一般会計等
 前年度と比較し、資産総額は2,129百万円(5.2%)の増加となり、負債総額は23百万円(3.5%)減少したことで、純資産総額は2,152百万円(5.3%)の増加となった。資産の内、有形固定資産においては、町道長倉藤平ダム橋の架け替えによりインフラ資産は増加したものの、1年間の老朽化分である減価償却費が増加額を上回ったことで減少となった。また、基金ではふるさと納税寄附金の増加により積立が増加したことに加え、将来に向けた基金積立を行ったことで基金総額は2,300百万円の増加となった。負債においては、地方債を完済しており、将来負担である退職手当引当金が43百万円の減少となった。
 ◆全体
 前年度と比較し、資産総額は1,709百万円(3.4%)の増加となり、負債総額は363百万円(5.8%)減少したことで、純資産総額は2,072百万円(4.7%)の増加となった。全体では水道、下水道事業会計が含まれることでインフラ資産の老朽化が進んだことにより一般会計等と比べ資産額は減少となった。負債においては、地方債の償還が進んだことでの減少となっている。

3. 純資産変動の状況

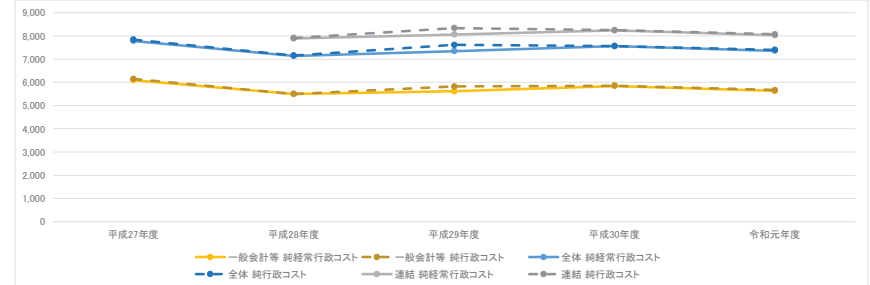
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	556	560	298	258	2,159
	本年度純資産変動額	577	560	538	186	2,152
	純資産残高	38,986	39,546	40,083	40,269	42,421
全体	本年度差額	405	445	74	94	2,079
	本年度純資産変動額	428	445	308	22	2,072
	純資産残高	43,162	43,607	43,915	43,937	46,009
連結	本年度差額	456	456	68	92	2,074
	本年度純資産変動額	456	456	289	18	2,065
	純資産残高	43,701	43,701	43,990	44,008	46,073



分析:
 ◆一般会計等
 前年と比較し、財源は1,720百万円(28.2%)と大幅な増加となった。原免再稼働による影響が主な要因となっており、コストを財源で賄った結果、本年度差額は2,159百万円となった。また、ふるさと納税は531百万円増加しており、取組の強化を図ることで地域振興に繋げていきたい。
 ◆全体
 前年と比較し、財源は1,821百万円(23.8%)の増加となった。一般会計等による要因となっており、本年度差額は2,079百万円となっている。

2. 行政コストの状況

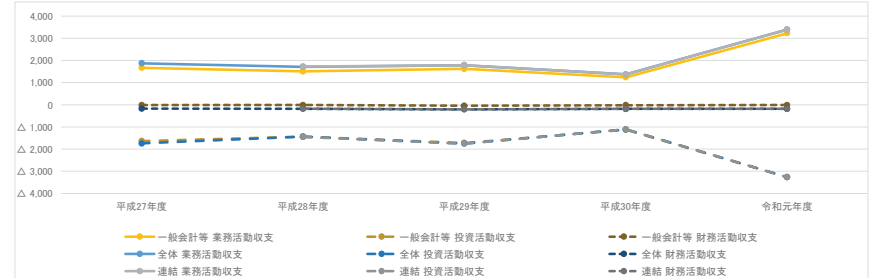
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,090	5,497	5,616	5,844	5,628
	純行政コスト	6,148	5,496	5,820	5,852	5,671
全体	純経常行政コスト	7,780	7,134	7,340	7,558	7,357
	純行政コスト	7,838	7,153	7,614	7,566	7,401
連結	純経常行政コスト		7,888	8,060	8,238	8,022
	純行政コスト		7,907	8,334	8,246	8,066



分析:
 ◆一般会計等
 前年度と比較し、純経常行政コストは181百万円(3.1%)の減少となった。前年の事業である玄海共同乾燥調製施設整備事業補助金の支出が減少したことによる影響となっている。令和元年度、経常費用は5,983百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は4,386百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,597百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,393百万円)、次いで人件費(970百万円)であり、業務費用が経常費用の73.3%を占めている。
 ◆全体
 前年度と比較し、純行政コストは165百万円(2.2%)の減少となった。一般会計等による影響が主なものとなっている。令和元年度、経常費用は7,898百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は5,260百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,638百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,111百万円)、次いで人件費(1,054百万円)であり、業務費用が経常費用の66.6%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,669	1,504	1,619	1,239	3,224
	投資活動収支	△1,637	△1,430	△1,720	△1,121	△3,263
	財務活動収支	△10	△11	△40	△16	△11
全体	業務活動収支	1,874	1,711	1,787	1,375	3,394
	投資活動収支	△1,744	△1,439	△1,747	△1,107	△3,259
	財務活動収支	△171	△175	△208	△186	△185
連結	業務活動収支		1,722	1,781	1,373	3,389
	投資活動収支		△1,443	△1,745	△1,107	△3,262
	財務活動収支		△175	△208	△186	△184

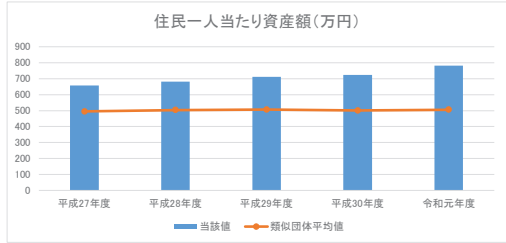


分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等において、業務活動収支は3,224百万円であったが、投資活動収支については基金の積立などにより、▲3,263百万円となっている。財務活動収支についてはリース残高の支払のみとなっており、▲11百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、191百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は215百万円となっている。
 ◆全体
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い3,394百万円となっている。投資活動収支については▲3,259百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行はなく、償還のみとなったことで▲185百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、525百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は549百万円となっている。

1. 資産の状況

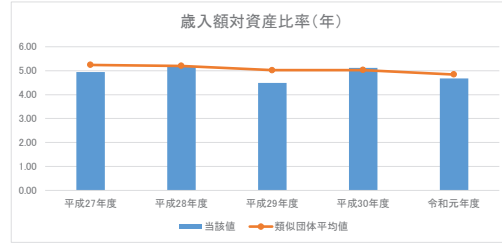
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,972,863	4,022,850	4,076,614	4,093,217	4,306,129
人口	6,039	5,895	5,731	5,650	5,505
当該値	657.9	682.4	711.3	724.5	782.2
類似団体平均値	495.2	503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

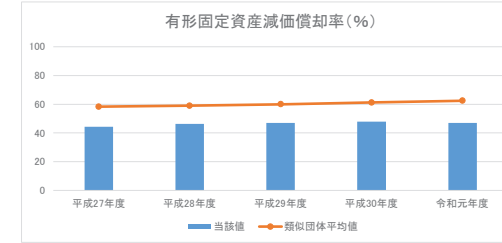
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	39,729	40,229	40,766	40,932	43,061
歳入総額	8,033	7,761	9,084	7,999	9,226
当該値	4.95	5.18	4.49	5.12	4.67
類似団体平均値	5.24	5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	18,500	19,465	19,948	20,547	21,534
有形固定資産 ※1	41,867	42,006	42,540	43,028	45,780
当該値	44.2	46.3	46.9	47.8	47.0
類似団体平均値	58.3	59.0	60.0	61.2	62.4

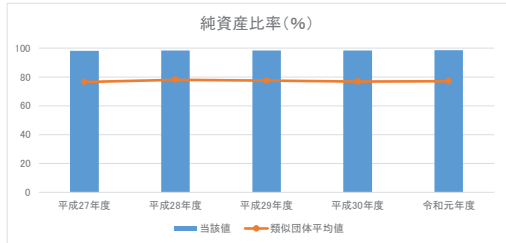
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

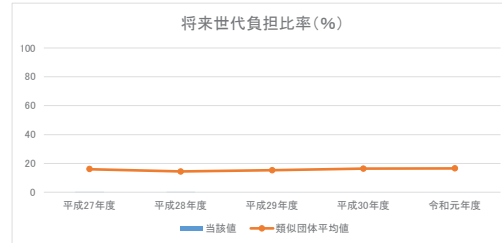
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	38,986	39,546	40,083	40,269	42,421
資産合計	39,729	40,229	40,766	40,932	43,061
当該値	98.1	98.3	98.3	98.4	98.5
類似団体平均値	76.5	78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	28	17	6	0	0
有形・無形固定資産合計	26,890	27,098	27,979	27,854	27,719
当該値	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	16.0	14.4	15.3	16.4	16.5

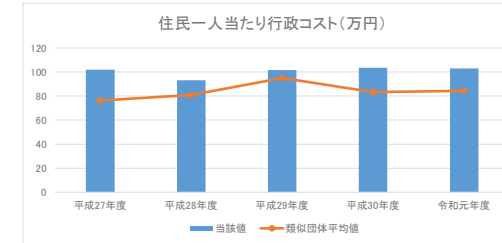
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

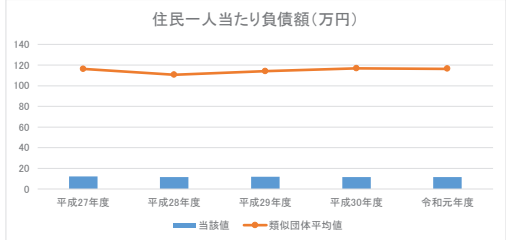
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	614,784	549,649	582,018	585,244	567,054
人口	6,039	5,895	5,731	5,650	5,505
当該値	101.8	93.2	101.6	103.6	103.0
類似団体平均値	76.3	80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

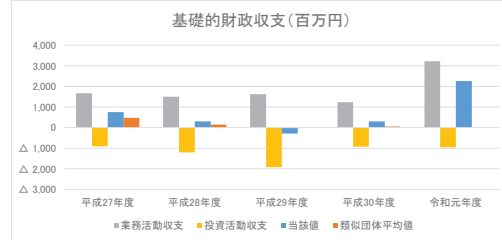
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	74,241	68,255	68,266	66,301	64,010
人口	6,039	5,895	5,731	5,650	5,505
当該値	12.3	11.6	11.9	11.7	11.6
類似団体平均値	116.3	110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,671	1,505	1,619	1,239	3,224
投資活動収支 ※2	△ 916	△ 1,200	△ 1,911	△ 932	△ 963
当該値	755	305	△ 292	307	2,261
類似団体平均値	480.3	152.0	28.1	61.7	23.0

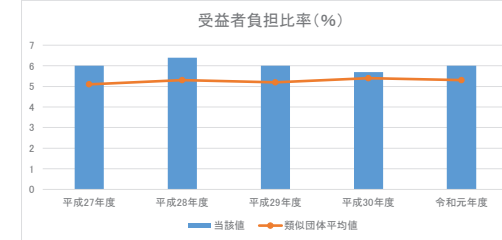
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	388	376	360	354	356
経常費用	6,479	5,873	5,977	6,198	5,983
当該値	6.0	6.4	6.0	5.7	6.0
類似団体平均値	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均より高い数値となっており、これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低いことも影響している。資産の内、大半が公共施設等の有形固定資産である為、現状他団体より将来の更新負担額も高いと捉えることもできる。現状では有形固定資産減価償却率は低く、喫緊の課題は少ないものと思われるが、将来的には更新費用も多額となることも想定されるため、更新費用の平準化ができるよう総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債を完済していることから、純資産比率は類似団体平均より高く、将来世代負担比率はない状況となっている。現状での実質負担はない状況とはなっているが、今ある公共施設は将来も維持していかなければならないものがほとんどであり、将来負担の必要があることから公共施設のあり方については検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より高く、人口規模に対し住民サービスにはコストをかけているという見方ができる一方、他団体より効率的な運用ができていないという見方もできる。住民一人当たりの資産額が類似団体平均より高いことから、コストの中でも施設の老朽化による減価償却費が多額となっている影響も考えられる。今後は少子高齢化による影響からコストは増加していくことも想定されるため、事業の見直し等検討していく必要がある。

4. 負債の状況

地方債を完済していることで、住民一人当たりの負債額は類似団体平均より低い数値となっている。将来の人口動向を踏まえ、将来世代へ過度な負担を残さないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比べやや高くなっている。これは、行政サービスに対する負担を、使用料、手数料などでどの程度賄っているかを示している。上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

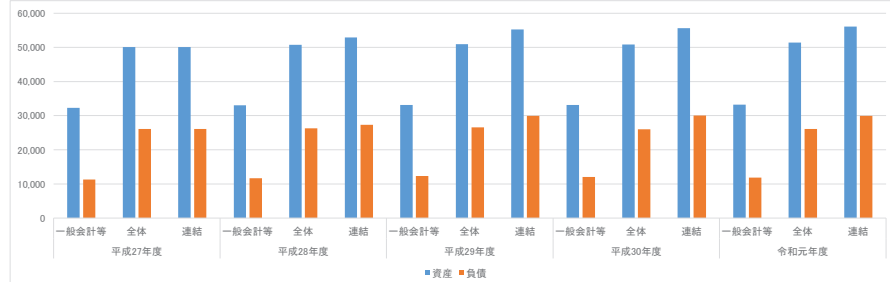
団体名 佐賀県有田町
団体コード 414018

人口	19,812人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157人
面積	65.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,698,708千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	8.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

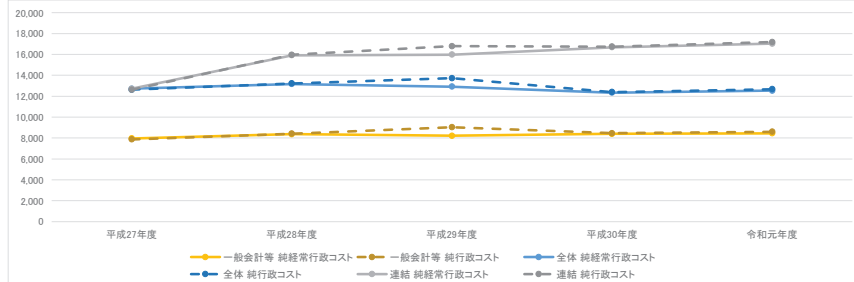
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	32,306	33,035	33,183	33,120	33,210
	負債	11,261	11,679	12,294	12,036	11,859
全体	資産	50,106	50,739	50,925	50,835	51,407
	負債	26,090	26,251	26,613	26,025	26,101
連結	資産	50,123	52,894	55,282	55,624	56,061
	負債	26,090	27,347	29,957	30,076	29,927



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から90百万円の増額(0.3%)となった。内訳としては、増加分のほとんどは、基金の615百万円となっている。減額で大きいものは、有形固定資産の347百万円となっている。また、各種事業等の財源となる地方債が増加している。負債総額は前年度より177百万円の減額(△1.5%)となっているものの、総額としては高い水準のままであるため、将来の維持管理に係る支出を考慮すると、公共施設等の適正管理に努めると共に地方債の償還も計画的に進めていく必要がある。
全体会計においては、資産総額が前年度末から572百万円の増額(1.1%)となり、負債総額は76百万円の増額(0.3%)となった。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,197百万円多い。また、負債総額は14,242百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

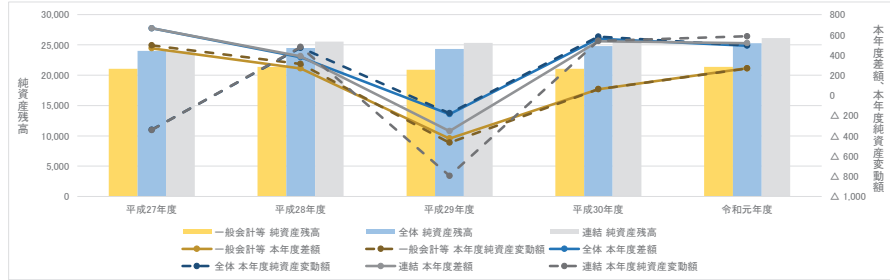
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,959	8,369	8,224	8,406	8,449
	純行政コスト	7,866	8,419	9,036	8,458	8,597
全体	純経常行政コスト	12,723	13,166	12,918	12,337	12,531
	純行政コスト	12,624	13,221	13,733	12,391	12,679
連結	純経常行政コスト	12,723	15,915	15,973	16,684	17,038
	純行政コスト	12,624	15,970	16,790	16,737	17,189



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,391百万円となり、前年度比484百万円の増(5.4%)となった。増額が大きいものは、補助金等で前年度比251百万円の増(10.6%)となった。これは、伊万里・有田消防組合負担金97百万円、公共下水道事業会計補助金49百万円の増、佐賀県西部広域環境組合負担金55百万円の増などが大きく影響している。
全体会計と一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が576百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,282百万円多くなり、純行政コストは4,082百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

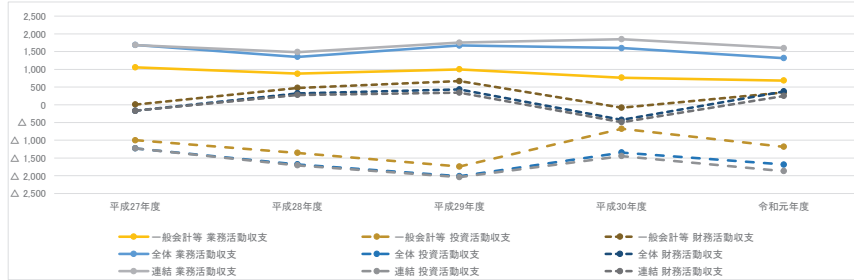
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	466	268	△ 427	62	269
	本年度純資産変動額	495	311	△ 468	62	267
	純資産残高	21,045	21,357	20,888	21,084	21,351
全体	本年度差額	665	379	△ 186	562	492
	本年度純資産変動額	△ 339	472	△ 176	582	496
	純資産残高	24,016	24,488	24,312	24,810	25,306
連結	本年度差額	665	387	△ 353	536	517
	本年度純資産変動額	△ 342	480	△ 795	539	586
	純資産残高	24,033	25,547	25,325	25,548	26,133



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(6,850百万円)が純行政コスト(8,597百万円)を下回ったが、本年度差額は269百万円となり、純資産残高は267百万円の増額となった。増額の理由は、純行政コストが増加したことが要因で、社会資本整備総合交付金事業(町道改良事業ほか)、合併特例事業(高齢者と幼児のコミュニティハウス建設事業)等を地方債を活用して行っていることなどが影響している。今後は、義務的経費も増加していくことが想定されるため、事業の峻別による支出の徹底的な見直し等を実施するとともに、収支率の向上対策を中心とする財源確保に努める。
全体会計では、収支等に国民健康保険税などの自的税も含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,565百万円多くなっている。本年度差額は492百万円の増となり、純資産変動額は496百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,056	878	998	767	682
	投資活動収支	△ 1,000	△ 1,354	△ 1,739	△ 676	△ 1,181
	財務活動収支	9	477	670	△ 81	344
全体	業務活動収支	1,687	1,352	1,672	1,598	1,314
	投資活動収支	△ 1,229	△ 1,680	△ 2,013	△ 1,346	△ 1,685
	財務活動収支	△ 168	325	434	△ 424	376
連結	業務活動収支	1,687	1,483	1,752	1,849	1,599
	投資活動収支	△ 1,229	△ 1,709	△ 2,038	△ 1,447	△ 1,867
	財務活動収支	△ 168	280	343	△ 491	248



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は682百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備総合交付金事業(町道改良事業ほか)等を行ったことから△1,181百万円となった。財源となる地方債も必要となったことから、財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで、前年度と比較して425百万円増えて344百万円となった。
全体会計では、業務活動収支のなかの国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より32百万円多い1,314百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設に対する整備を進めているため、一般会計等より504百万円多い△1,685百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから376百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、1,530百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

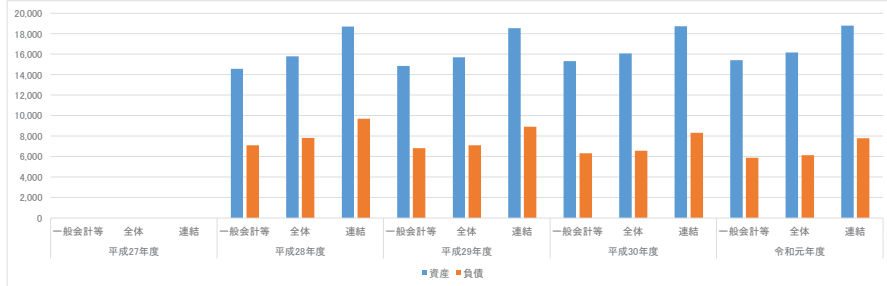
団体名 佐賀県大町町
団体コード 414239

人口	6,409 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	11.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,465.312 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

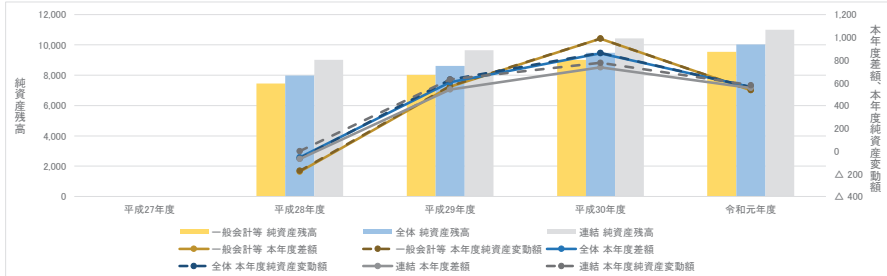
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,563	14,857	15,340	15,431
	負債		7,105	6,828	6,323	5,880
全体	資産		15,796	15,707	16,065	16,166
	負債		7,815	7,098	6,592	6,130
連結	資産		18,712	18,560	18,746	18,793
	負債		9,695	8,915	8,324	7,793



分析:
一般会計等においては、純資産比率が61.9%であり、全国平均の72.7%に比べると低くなっている。しかし、平成28年度から地方債の発行額よりも償還額が多い状態が続いており、純資産比率は平成28年度の51.2%から10%以上も増加している。
資産の部においては、ふるさと応援寄附金基金の伸びが大きく、今後も増加して見込みだが、有形固定資産に計上している建物に係る減価償却額も増加していくため、公共施設改修等の費用として、公共施設等整備基金も併せて積立していく。
負債の部においては、地方債が90%近く占めており、特に令和8年まで続く小中一貫校改築事業に係る地方債の償還が大きいため、今後も1年内償還予定額を超えないよう今後の地方債発行を計画する。

3. 純資産変動の状況

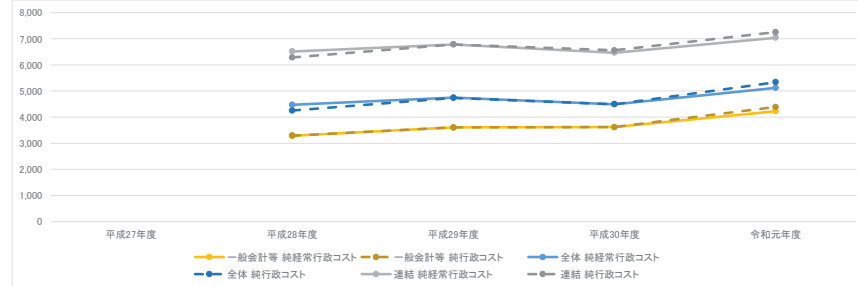
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 182	565	988	535
	本年度純資産変動額		△ 175	570	988	535
	純資産残高		7,458	8,029	9,017	9,552
全体	本年度差額		△ 56	604	859	564
	本年度純資産変動額		△ 66	628	863	563
	純資産残高		7,981	8,609	9,472	10,035
連結	本年度差額		△ 70	541	736	554
	本年度純資産変動額		△ 1	629	776	579
	純資産残高		9,016	9,646	10,421	11,000



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(4,927百万円)が純行政コスト(4,392百万円)を上回っており、本年度純資産変動額は535百万円となり純資産は増加している。要因としては、ふるさと応援寄附金基金の増加による。
税金等において、地方交付税とふるさと応援寄附金で76%を占め、町税においても人口減少による個人所得税など今後の動向に注視する必要がある。
全体会計では、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険料等により、一般会計等本年度純資産変動額と比較すると、28百万円増加している。
連結会計では、一般会計等との比較では、本年度純資産変動額は44百万円増加している。

2. 行政コストの状況

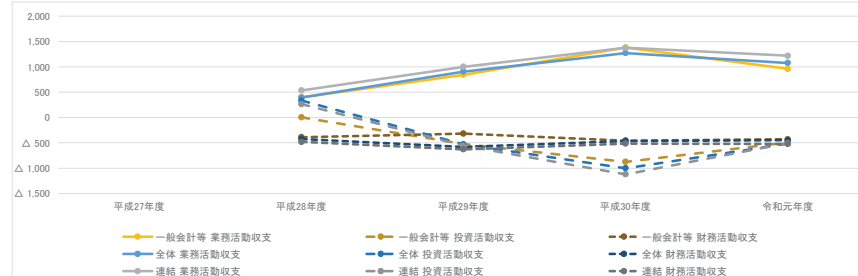
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,287	3,604	3,616	4,227
	純行政コスト		3,291	3,604	3,617	4,392
全体	純経常行政コスト		4,474	4,743	4,496	5,120
	純行政コスト		4,253	4,742	4,495	5,337
連結	純経常行政コスト		6,517	6,785	6,463	7,038
	純行政コスト		6,285	6,784	6,555	7,256



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,437百万円、人件費で888百万円、物件費等で1,883百万円、移転費用で1,610百万円となっており、前年から558百万円増加しており、これは豪雨災害に係る支出の増加による。
全体会計では、一般会計等と比較し移転費用において831百万円増加しており、後期高齢者医療や国民健康保険の費用が大きくなっている。
連結会計では、対象企業等が増加することにより、事業収益等の費用が増加している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		397	842	1,379	959
	投資活動収支		3	△ 525	△ 877	△ 491
	財務活動収支		△ 390	△ 318	△ 458	△ 431
全体	業務活動収支		393	907	1,270	1,074
	投資活動収支		334	△ 532	△ 1,003	△ 515
	財務活動収支		△ 425	△ 581	△ 465	△ 450
連結	業務活動収支		533	1,000	1,376	1,218
	投資活動収支		264	△ 556	△ 1,123	△ 506
	財務活動収支		△ 480	△ 630	△ 514	△ 521



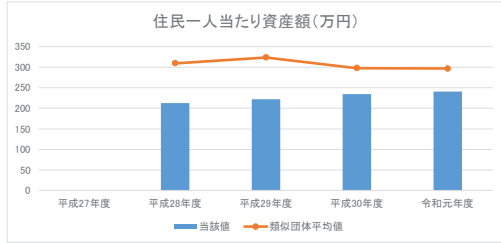
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は959百万円となり、業務支出に係る費用を業務収入等が上回っている。投資活動収支は基金積立ての増加により△491百万円となっている。財務活動収支は△431百万円となっているが、これは小中一貫校改築事業による地方債の償還が始まっており、地方債発行額を抑制しているため、地方債償還支出が発行収入額を上回っている。
全体会計においては、国民健康保険会計、水道事業会計等が含まれ、税金等収入で98百万円の増に対し業務費用支出で325百万円の増となっており、業務活動収支は1,074百万円と一般会計より増加している。投資活動収支は466百万円増加となっている。財務活動収支については、財務活動収入より財務活動支出が多くなっており△450百万円となっている。
連結会計においては、業務活動収支において全体会計より増加し、投資活動収支においても増加、財務活動収支については減少となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

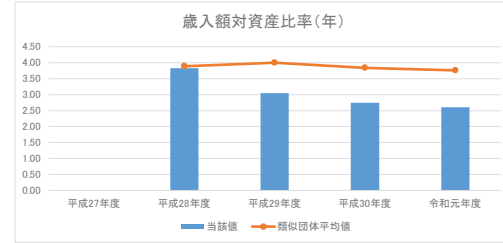
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,456,300	1,485,659	1,533,957	1,543,140
人口		6,836	6,684	6,539	6,409
当該値		213.0	222.3	234.6	240.8
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

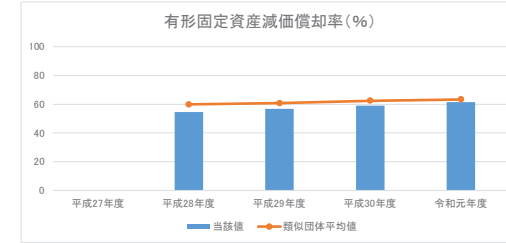
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,563	14,857	15,340	15,431
歳入総額		3,805	4,871	5,583	5,918
当該値		3.83	3.05	2.75	2.61
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,284	9,707	10,129	10,548
有形固定資産 ※1		16,994	17,092	17,156	17,159
当該値		54.6	56.8	59.0	61.5
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

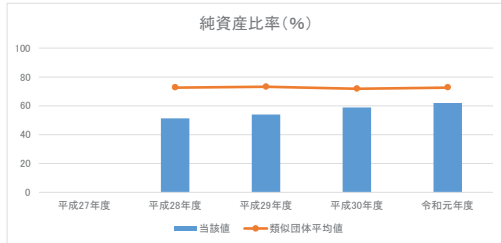
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

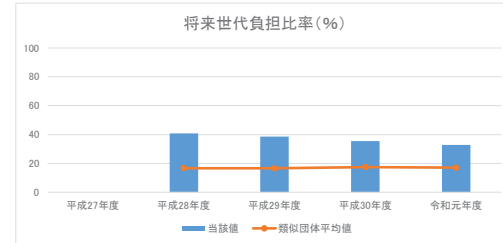
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,458	8,029	9,017	9,552
資産合計		14,563	14,857	15,340	15,431
当該値		51.2	54.0	58.8	61.9
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,478	4,132	3,660	3,254
有形・無形固定資産合計		10,965	10,694	10,315	9,898
当該値		40.8	38.6	35.5	32.9
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

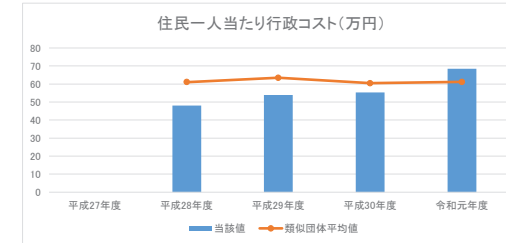
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

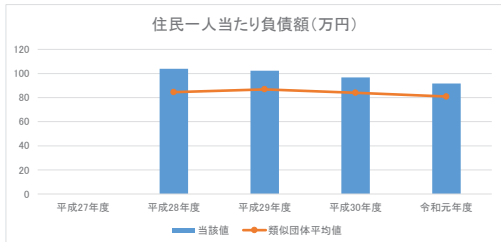
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		329,140	360,434	361,659	439,184
人口		6,836	6,684	6,539	6,409
当該値		48.1	53.9	55.3	68.5
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

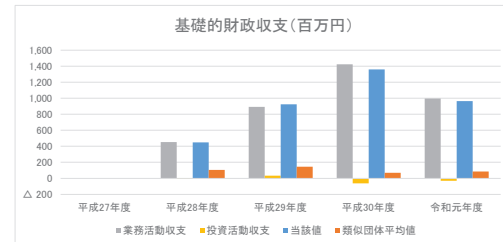
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		710,469	682,788	632,269	587,966
人口		6,836	6,684	6,539	6,409
当該値		103.9	102.2	96.7	91.7
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		453	891	1,423	997
投資活動収支 ※2		△5	35	△62	△31
当該値		448	926	1,361	966
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

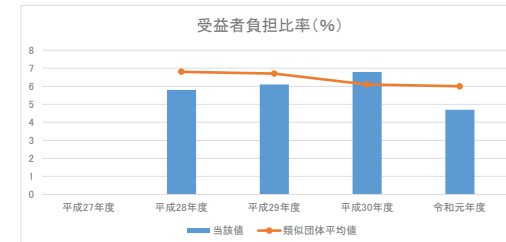
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		204	233	263	210
経常費用		3,492	3,837	3,879	4,437
当該値		5.8	6.1	6.8	4.7
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、有形固定資産の建物に対する建物減価償却累計額の割合が61.5%となっており、今後公共施設等の管理計画により適正管理に努め、基金残高の増加を図る。また、歳入額対資産比率については、去年に引き続き類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が61.9%であり、全国平均の72.7%に比べると低くなっている。しかし、平成28年度から地方債の発行額よりも償還額が多い状態が続いており、純資産比率は平成28年度の51.2%から10%以上も増加している。また、ふるさと応援寄附金基金の増加や地方債借入の抑制の結果、将来世代負担比率も減少している。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を上回っているが、令和元年8月豪雨による突発的な支出があったため大きく増加している。今後も社会保障給付費、一部事務組合で行っているごみ処理施設及び衛生処理場建築による移転費用が増加するため、高い水準で推移していくと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、中高一貫校舎改築事業による地方債残高の増加により類似団体平均を上回っているが、償還は開始しており、償還額を上回らないよう起債発行額の抑制を行う。基礎的財政収支についても、類似団体平均を上回っているが、活動収支においては支出を収入が上回っており、人員費等の抑制を図りながら、事業選定により実施する。

5. 受益者負担の状況

令和元年8月豪雨による突発的な支出があったため経常費用は増加しているが、経常収益は3歳以上の保育料無償化となったため減少しており、その結果類似団体平均を下回っている。高齢化に対する社会保障給付の変動に注視し、経常費用の抑制を図るとともに、今後受益者負担の軽減や、公平性を保つよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県江北町
団体コード 414247

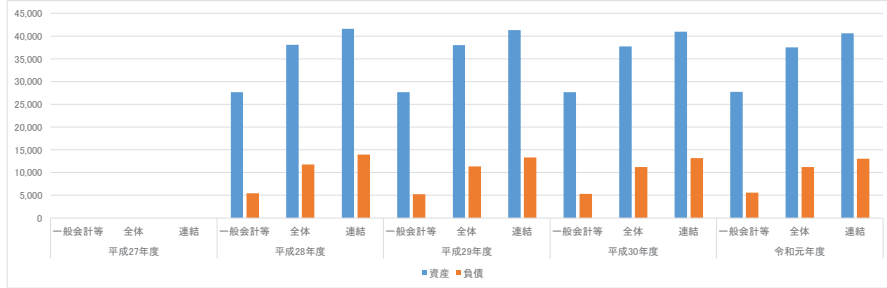
人口	9,741人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	85人
面積	24.49km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,864,524千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,642	27,672	27,638	27,726
	負債		5,441	5,226	5,297	5,557
全体	資産		38,085	37,970	37,733	37,510
	負債		11,749	11,325	11,184	11,183
連結	資産		41,801	41,296	40,930	40,573
	負債		13,925	13,339	13,149	13,028

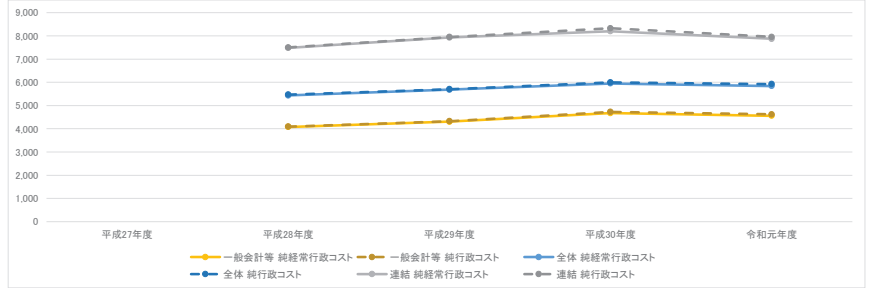


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から88百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が最も大きいのはインフラ資産であり、これは町道や農道の整備事業の実施などにより408百万円増加している。ただし、資産総額のうち有形固定資産が47.3%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等の計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設の適正管理に努める必要がある。負債総額は、地方債の発行により増加している。全体では、資産総額は223百万円減少し、負債総額は百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,075	4,303	4,677	4,562
	純行政コスト		4,091	4,327	4,725	4,619
全体	純経常行政コスト		5,437	5,681	5,948	5,839
	純行政コスト		5,469	5,706	5,997	5,920
連結	純経常行政コスト		7,482	7,926	8,198	7,872
	純行政コスト		7,503	7,951	8,329	7,956

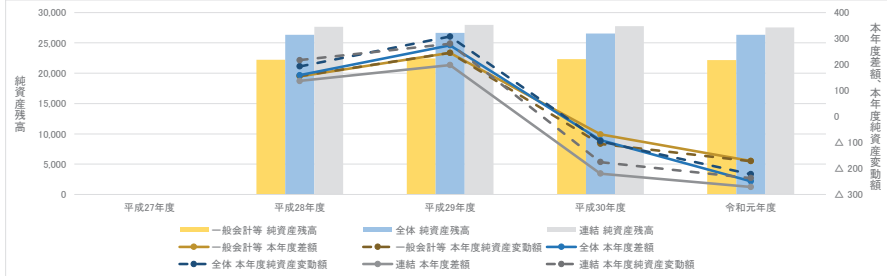


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,887百万円となり、前年度比153百万円の減少(-3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,425百万円(うち人件費734百万円、物件費等1,637百万円、その他業務費用54百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,462百万円である。経常費用において最も金額が大きいのは補助金等(1,341百万円、前年度比-20百万円)、次いで物件費(975百万円、前年度比-176百万円)であり、純行政コストの50.1%を占めている。補助金等が前年から減少している要因として、一部事務組合等への負担金があるが、補助金や負担金等が占める割合は今後ますます高くなっていくことが見込まれるため、事業の見直しを行うことにより経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて上下水道料金などの使用料や手数料が計上される経常収益が、前年度と比較して44百万円少なくなっており、国民健康保険などの負担金を補助金等として計上している移転費用も3百万円少なくなると、経常費用が153百万円少なくなると、純行政コストは77百万円少なくなっている。連結では、一般会計等に比べて連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が46百万円少なくなっており、移転費用も206百万円少なくなると、経常費用が371百万円少なくなり、純行政コストは373百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		155	245	△ 69	△ 171
	本年度純資産変動額		156	245	△ 105	△ 172
	純資産残高		22,201	22,446	22,341	22,169
全体	本年度差額		159	274	△ 91	△ 249
	本年度純資産変動額		193	308	△ 95	△ 222
	純資産残高		26,336	26,644	26,549	26,327
連結	本年度差額		137	198	△ 220	△ 271
	本年度純資産変動額		217	280	△ 175	△ 237
	純資産残高		27,676	27,956	27,781	27,545

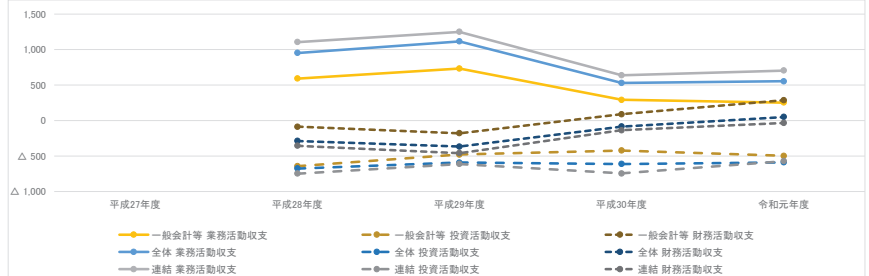


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,448百万円)が純行政コスト(4,619百万円)を下回り、本年度差額は171百万円(前年度比-102百万円)となり、本年度の純資産残高は22,169百万円(前年度比-172百万円)となった。税収等の財源は、ふるさと応援寄附金等の減少により120百万円減少しており、財源減少の要因の一つとなっている。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が1,223百万円多くっており、本年度差額は222百万円の減少となっている。連結では、佐賀県後期高齢者医療連合への国等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が3,237百万円多くっており、本年度差額は237百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		593	733	291	252
	投資活動収支		△ 643	△ 480	△ 423	△ 498
	財務活動収支		△ 87	△ 180	89	287
全体	業務活動収支		953	1,115	530	553
	投資活動収支		△ 677	△ 592	△ 612	△ 590
	財務活動収支		△ 288	△ 366	△ 84	49
連結	業務活動収支		1,106	1,249	638	703
	投資活動収支		△ 749	△ 613	△ 746	△ 573
	財務活動収支		△ 355	△ 460	△ 137	△ 34



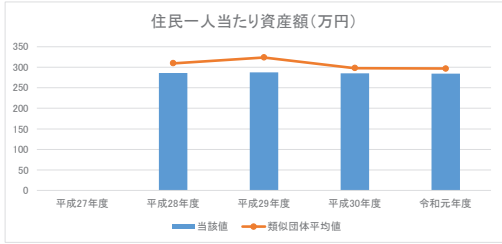
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は252百万円の黒字であったが、投資活動収支については、基金積立等を行ったことから、498百万円の赤字となった。財務活動収支については、前年に引き続き地方債の償還額が発行額を下回ったことから、287百万円の赤字となっている。全体では、上下水道料金の使用料及び手数料収入等により業務活動収支は一般会計等より301百万円多い553百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設の整備などを行ったため、590百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を下回ったことから、49百万円の赤字となっている。連結では、国等補助金収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より451百万円多い703百万円の黒字となっている。投資活動収支では、公共施設整備などにより、573百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、34百万円の赤字となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

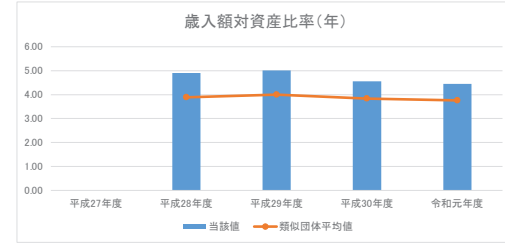
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,764,163	2,767,172	2,763,786	2,772,623
人口		9,667	9,623	9,679	9,741
当該値		285.9	287.6	285.5	284.6
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

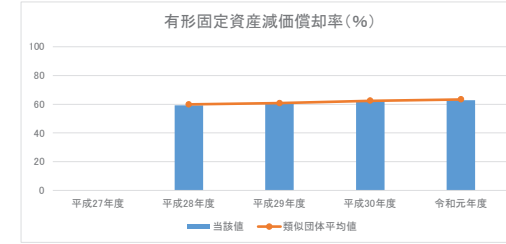
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,642	27,672	27,638	27,726
歳入総額		5,632	5,519	6,071	6,224
当該値		4.91	5.01	4.55	4.45
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,125	16,675	17,237	17,787
有形固定資産 ※1		27,242	27,330	27,562	28,327
当該値		59.2	61.0	62.5	62.8
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

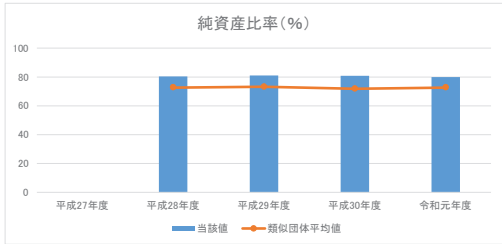
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

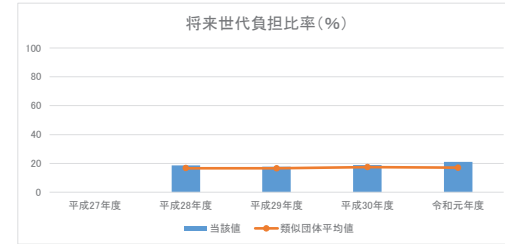
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,201	22,446	22,341	22,169
資産合計		27,642	27,672	27,638	27,726
当該値		80.3	81.1	80.8	80.0
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,502	2,337	2,433	2,763
有形・無形固定資産合計		13,507	13,090	12,880	13,110
当該値		18.5	17.8	18.9	21.1
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

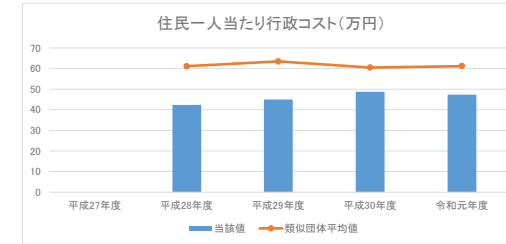
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

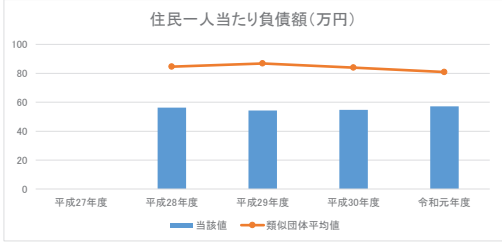
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		409,083	432,707	472,483	461,855
人口		9,667	9,623	9,679	9,741
当該値		42.3	45.0	48.8	47.4
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

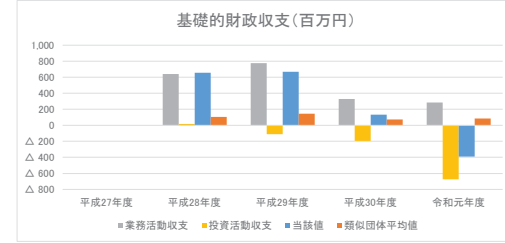
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		544,072	522,568	529,689	555,744
人口		9,667	9,623	9,679	9,741
当該値		56.3	54.3	54.7	57.1
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		642	776	329	284
投資活動収支 ※2		16	△109	△194	△673
当該値		658	667	135	△389
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

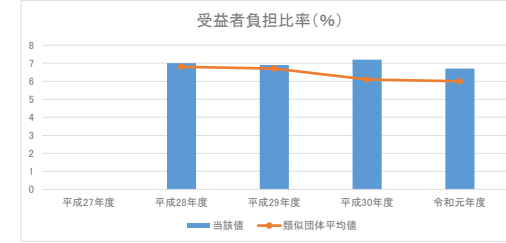
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		305	320	362	325
経常費用		4,380	4,623	5,040	4,887
当該値		7.0	6.9	7.2	6.7
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人あたり資産額について、類似団体平均を下回っているが、当町では道路などの敷地について、取得価格が不明なものが多く、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
②歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を大きく上回っているが、これは無資力福祉ポンプ特別会計が保有する基金が9,501百万円となっているためであり、当該基金を除くと、約3.1年と類似団体平均を下回る水準となっている。
③有形固定資産については、類似団体平均とほとんど変わらない水準にあるが、整備後30年以上経過した施設が多く大規模改修の時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、税収等の財源が純行政コストを下回ることにより、純資産は減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去および現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は税収等の財源が純行政コストを上回るよう努める。
⑤(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似平均団体を上回っており、前年度より2.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均値を大きく下回っている。村藤広域市町村圏組合などの各種行政サービスを町単独で実施するのみに依らず、広域行政に積極的に参画してきたことで行政コストを削減できていると考えられる。今後も、住民一人あたり行政コストを可能な限り抑制しつつ、住民福祉の向上に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。3行政コストの状況にもあるとおり、広域行政に積極的に参画してきたことで職員数を抑制できていることから、賞与引当金や退職手当引当金を抑制できていることが考えられる。現在、地方債を発行しての大型施設の整備等を控えている状況であり、なるべく負債額の増加を抑えられるように施設の適正な維持管理について検討する必要がある。
⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回ったため、△389百万円となっている。類似平均団体を大きく上回っているが、上述のとおり地方債を発行しての大型施設の整備を控えている状況であり、今後、一時的な投資活動収支の赤字と施設の維持管理費による業務活動収支の黒字の減少が見込まれるため、減少額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後施設の維持管理や適正な公共サービスを提供していくうえで公費負担と受益者負担の比率をどのように定めるのか、考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保できるように検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県白石町
団体コード 414255

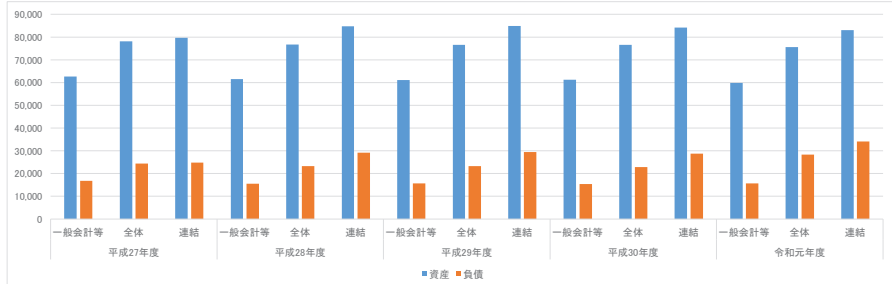
人口	22,780人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238人
面積	99.56 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,454.482千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-O	実質公債費率	9.2%
		得実負担比率	15.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	62,590	61,588	61,161	61,271	59,838
	負債	16,764	15,610	15,398	15,398	15,626
全体	資産	78,103	76,716	76,543	76,550	75,572
	負債	24,398	23,209	22,876	22,876	28,371
連結	資産	79,686	84,671	84,799	84,091	83,000
	負債	24,794	29,211	29,414	28,752	34,094

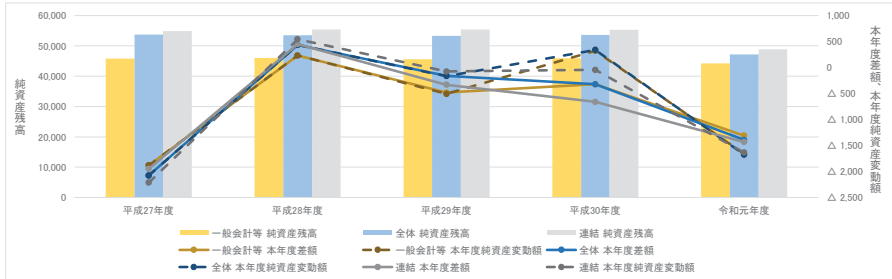


分析:
一般会計等においては、資産総額が1,433百万円の減少(△2.34%)となった。変動が大きいものは有形固定資産と基金である。減価償却費が学校の改修や道路の改修等の整備による資産の取得額を上回ったことを主な要因として1,011百万円の減少となった。基金に関しては、普通交付税併算定額の減額等により不足する財源の補てんと取り崩しが繰り返しており、財政調整基金は191百万円の減少となった。一方、負債総額は228百万円の増加(1.48%)となった。これは国営筑後川下流白土地改良事業の繰上償還のための財源として起債を行った結果、地方債で269百万円の増加となったことが主な要因である。
全体会計においては、資産総額は978百万円の減少(△1.28%)となった。変動が大きいものは一般会計等と同様である。上下水道施設を計上していることから、資産総額は一般会計等より15,734百万円多くとなっている。特に下水道事業会計が法適用化となり、建設事業に係る繰入金や補助金が一旦負債である繰上期間受金として計上されることで、5,388百万円増加した影響が大きくなっている。
連結会計においては、資産総額は1,091百万円減少(△1.3%)、負債総額は退職引当金ほかが増加したことを主な要因として、5,342百万円の増加(18.58%)となった。一般会計等と比べ、佐賀西部広域水道企業団、西佐賀水道企業団等の一部事務組合が保有している資産を計上していることにより、資産総額は23,162百万円多くなっているが、借入もあることから負債総額は18,468百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△1,882	231	△483	△323	△1,309
	本年度純資産変動額	△1,882	232	△507	322	△1,661
	純資産残高	45,826	46,058	45,551	45,874	44,212
全体	本年度差額	△2,076	435	△158	△323	△1,394
	本年度純資産変動額	△2,076	436	△164	340	△1,677
	純資産残高	53,705	53,498	53,334	53,674	47,201
連結	本年度差額	△1,950	450	△332	△661	△1,435
	本年度純資産変動額	△2,215	544	△75	△46	△1,636
	純資産残高	54,891	55,460	55,385	55,339	48,906

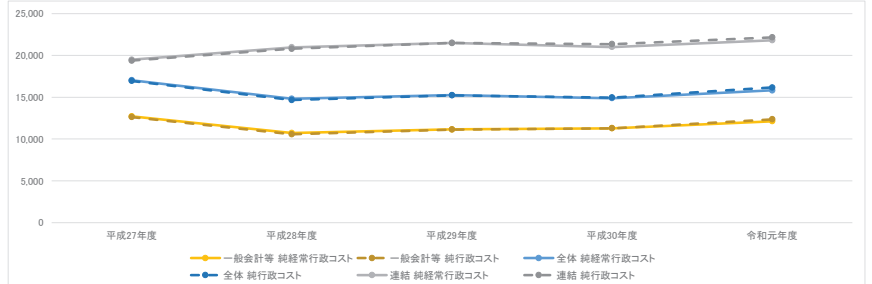


分析:
一般会計等においては、純行政コストが税金等の財源11,060百万円を上回ったことで、本年度差額は△1,309百万円となり、本年度末純資産残高は1,661百万円減少し44,212百万円となった。ふるさと納税の寄附金が224百万円増加したことにより財源が84百万円(0.76%)の増加した一方、それ以上に増加したコストに対する財源を起債によって賄ったことが主な要因である。今後はさらなる義務的経費の増加が想定されるため、事業の峻別による支出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税率の向上対策を中心とする財源確保に努めていく。
全体会計においては、国民健康保険等の保険料も財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源は3,712百万円多くなっているが、行政コストを財源で賄うことは出来ず、本年度差額は1,394百万円の減額となり、本年度末純資産残高は1,677百万円減少の、47,201百万円となった。
連結会計においては、佐賀県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,663百万円多くなっているが、行政コストを財源で賄うことは出来ず、本年度差額は1,435百万円の減少となり、純資産残高は1,636百万円減少の、48,906百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,717	10,725	11,151	11,296	12,137
	純行政コスト	12,626	10,574	11,135	11,299	12,369
全体	純経常行政コスト	17,030	14,819	15,249	14,890	15,830
	純行政コスト	16,945	14,674	15,234	14,953	16,167
連結	純経常行政コスト	19,496	20,961	21,498	21,004	21,813
	純行政コスト	19,387	20,801	21,483	21,346	22,159

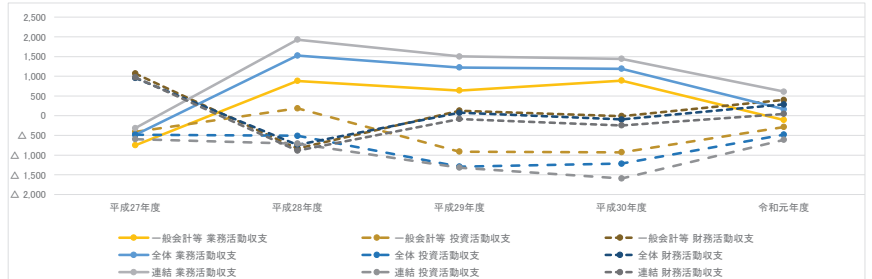


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,991百万円となり、943百万円の増加(7.83%)となった。これは国営筑後川下流白土地改良事業の繰上償還を1,110百万円行ったことにより、移転費用が939百万円増加したことが主な要因となっている。一方、経常収益においては、水道事業統合に伴う繰渡水量清算金を196百万円計上したことにより103百万円の増加となり、最終的な純行政コストは1,070百万円(9.47%)の増加となった。
全体会計においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が564百万円多くなっている。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,011百万円多くなり、純行政コストは3,798百万円多くなっている。最終的な純行政コストは1,214百万円の増加(8.12%)となった。今後、介護保険や社会福祉等の社会保険費をはじめ、下水道事業への繰り出し金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めている。
連結会計においては、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,150百万円多くなっている。一方、移転費用が7,936百万円多くなっているなど、経常費用が10,827百万円多くなり、純行政コストは9,790百万円多くなっている。最終的な純行政コストは813百万円(3.81%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	△752	879	639	888	△107
	投資活動収支	△409	187	△913	△931	△289
	財務活動収支	1,067	△833	125	△12	399
全体	業務活動収支	△486	1,525	1,221	1,191	162
	投資活動収支	△483	△510	△1,294	△1,217	△482
	財務活動収支	956	△741	73	△97	285
連結	業務活動収支	△315	1,927	1,502	1,442	608
	投資活動収支	△597	△708	△1,320	△1,593	△612
	財務活動収支	973	△887	△87	△248	45



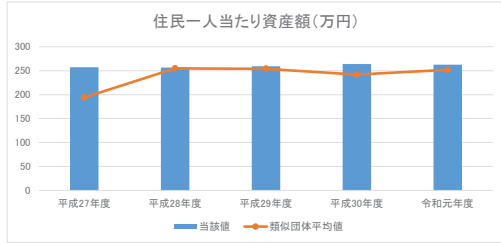
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は大雨による災害復旧や住ノ江漁港の施設を一部解体したことにより△107百万円となった。投資活動収支は△289百万円、財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから399百万円となった。本年度は国営筑後川下流白土地改良事業償還金の繰上償還を行い、財源を起債で賄ったことによる影響が大きくなっている。地方債の残高は増加し、経常的な活動に係る経費は税金等で賄えない状況となっている。そのような中、中学校の統合や新給食センター建設等の大型事業が控えているため、経費削減、財源確保をさらに推進していく必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より269百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道工事等を進めているため△482百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから285百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、2,278百万円となっている。
連結会計では、水道企業団等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より715百万円多くなっている。業務活動収支は608百万円、投資活動収支については、衛生施設等の建設があったことから△612百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、3,302百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

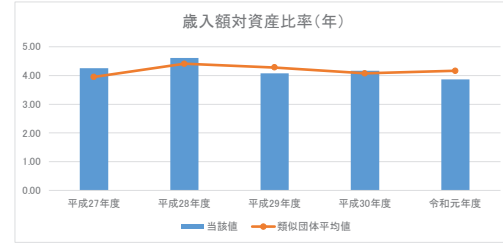
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,258,987	6,158,827	6,116,139	6,127,110	5,983,792
人口	24,365	24,010	23,813	23,244	22,780
当該値	256.9	256.5	259.0	263.6	262.7
類似団体平均値	194.0	254.8	254.2	241.9	251.9



②歳入額対資産比率(年)

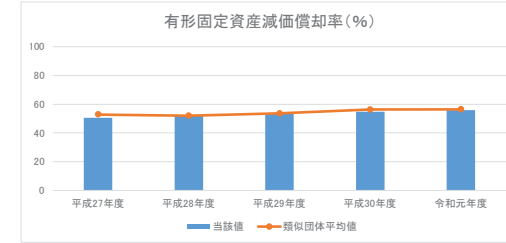
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	62,590	61,588	61,161	61,271	59,838
歳入総額	14,737	13,349	15,003	14,692	15,497
当該値	4.25	4.61	4.08	4.17	3.86
類似団体平均値	3.95	4.41	4.28	4.07	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	39,431	41,014	42,674	43,783	45,367
有形固定資産 ※1	78,017	78,574	79,405	79,880	81,030
当該値	50.5	52.2	53.7	54.8	56.0
類似団体平均値	52.8	52.0	53.6	56.3	56.4

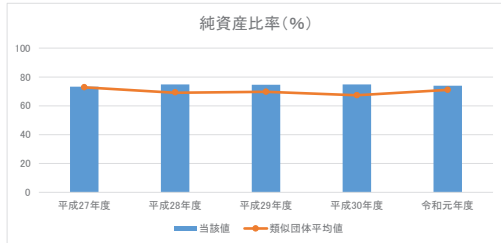
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

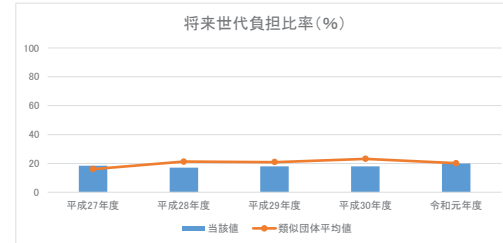
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	45,826	46,058	45,551	45,874	44,212
資産合計	62,590	61,588	61,161	61,271	59,838
当該値	73.2	74.8	74.5	74.9	73.9
類似団体平均値	72.8	69.1	69.6	67.3	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,670	7,896	8,119	8,252	8,895
有形・無形固定資産合計	47,037	46,140	45,446	45,792	44,782
当該値	18.4	17.1	17.9	18.0	19.9
類似団体平均値	16.0	21.3	20.9	23.1	20.1

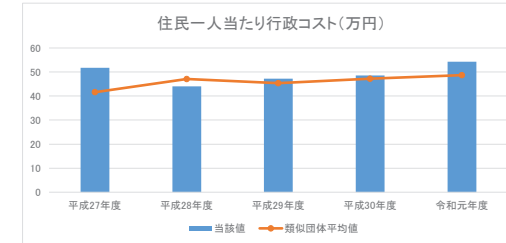
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

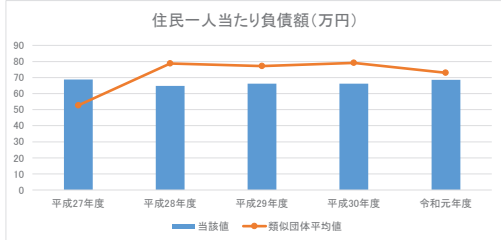
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,262,622	1,057,405	1,113,461	1,129,940	1,236,893
人口	24,365	24,010	23,613	23,244	22,780
当該値	51.8	44.0	47.2	48.6	54.3
類似団体平均値	41.6	47.1	45.4	47.2	48.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

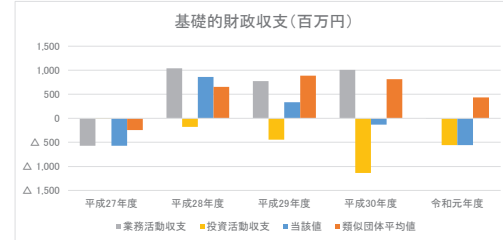
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,676,402	1,553,046	1,561,025	1,539,756	1,562,550
人口	24,365	24,010	23,813	23,244	22,780
当該値	68.8	64.7	66.1	66.2	68.6
類似団体平均値	52.7	78.7	77.2	79.1	73.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 568	1,039	777	1,008	△ 2
投資活動収支 ※2	△ 4	△ 181	△ 443	△ 1,136	△ 557
当該値	△ 572	858	334	△ 128	△ 559
類似団体平均値	△ 242.0	652.8	886.5	817.0	437.5

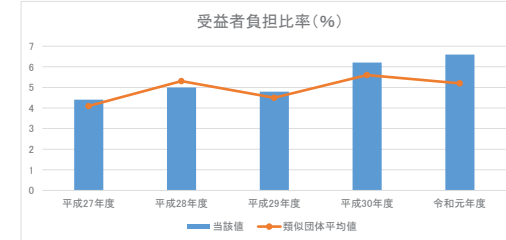
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	582	568	560	752	855
経常費用	13,299	11,293	11,712	12,048	12,991
当該値	4.4	5.0	4.8	6.2	6.6
類似団体平均値	4.1	5.3	4.5	5.6	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併による施設数が多いことに加え、漁港等の施設を保有していることから、類似団体平均を上回る数値となった。経年的に見ると資産額は老朽化により緩小傾向であり、人口減少と減少率が同程度であることから、ほぼ変わらない数値となっている。現在、小中学校の統合を進めているが、将来的な人口に合わせ、他の施設についてもあり方を検討していく必要がある。
有形固定資産減価償却率は、老朽化により年々上昇している。既存の施設については更新時期が集中することが予想される。更新費用の平準化を行うために各種計画に基づいた施設整備を行っていくとともに、財源確保に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっている。これは地方債発行を抑制してきた結果であると考えられる。今後は資産の更新問題も出てくることから、将来世代負担のバランスを考え、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な運営に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは年々上昇しており、類似団体に比べ高い数値となった。本年度は国営筑後川下流土地改良事業償還金として負担金が増加したことが主な要因となっている。コストの中で社会保険費は年々増加傾向であり、その他の義務的経費も増加することが予想される。将来的には大きな財源の増加は見込めないことが予想されるため、財政基盤を維持・成長させていく事業は残しつつも事業全体の見直しが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは地方債発行を抑制してきた結果であると考えられる。本年度は国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のために起債を行ったことで数値は増加している。将来的には人口減少が予想される為、人口規模に合わせたバランスを考えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均より若干高い数値であるが、これは退職手当引当金の戻入により経常収益が増加したことが主な要因となっている。本年度は国営筑後川下流土地改良事業償還金の繰上償還があり、経常費用は増加したものの、水道事業統合に伴う譲渡水道清算金があったことから数値は上昇した。今後は、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、人件費や物件費等の固定経費の圧縮に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

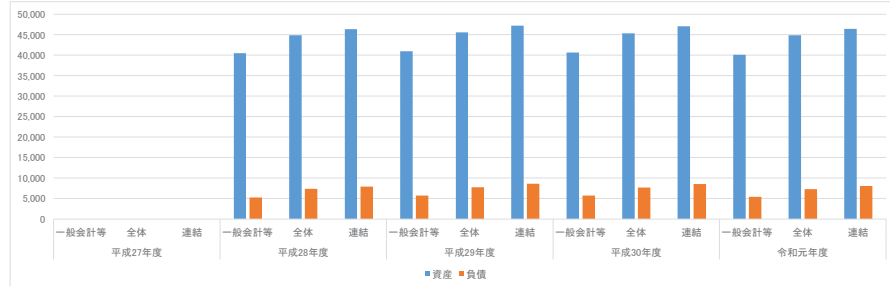
団体名 佐賀県太良町
団体コード 414417

人口	8,714人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86人
面積	74.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,218.476千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

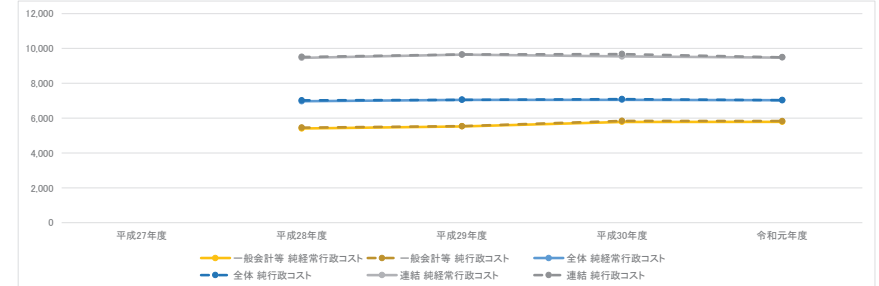
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		40,492	40,982	40,679	40,123
	負債		5,251	5,746	5,732	5,450
全体	資産		44,896	45,553	45,365	44,855
	負債		7,385	7,795	7,723	7,293
連結	資産		46,326	47,260	47,066	46,475
	負債		7,946	8,616	8,578	8,069



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から556百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(-221百万円/-3.0%)と基金(316百万円/+8.8%)である。基金については、ふるさと応援寄附金が年々増加しており、基金積立額が増加していることが主な増加要因である。また、インフラ資産については減少(-635百万円/-2.4%)しているが、これは工作物の価値の減少(減価償却費)によるものである。詳細は、橋梁259百万円、道路(広域農道含む)376百万円が減価償却費として計上されている。

2. 行政コストの状況

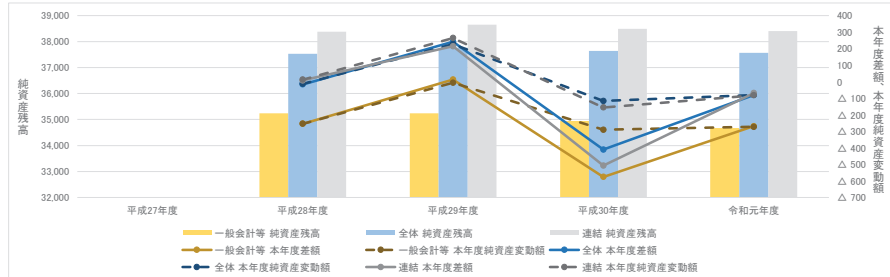
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,408	5,531	5,784	5,788
	純行政コスト		5,456	5,539	5,842	5,831
全体	純経常行政コスト		6,972	7,050	7,052	7,025
	純行政コスト		7,023	7,056	7,093	7,039
連結	純経常行政コスト		9,462	9,647	9,539	9,477
	純行政コスト		9,513	9,653	9,677	9,492



分析: 一般会計等においては、経常経費が6,067百万円となり、前年度比4百万円の増加(+0.1%)となった。そのうち、人件費の業務費用824百万円(前年度比+3百万円/+0.4%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,070百万円(前年度比-293百万円/-12.4%)である。移転費用の減少した主な要因は、光情報通信基盤整備事業の支出が平成30年度に完了したことによる補助費の減少(前年度比-220百万円)である。

3. 純資産変動の状況

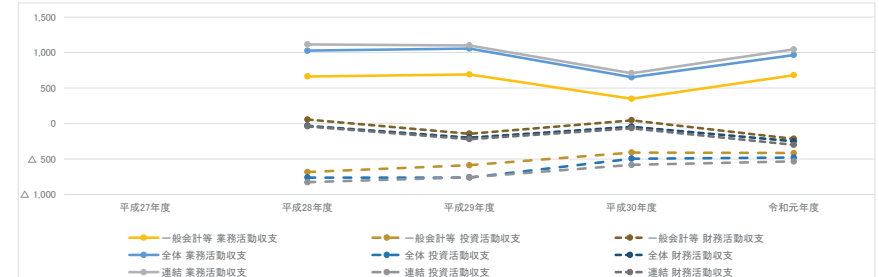
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△254	13	△576	△269
	本年度純資産変動額		△254	△6	△290	△273
	純資産残高		35,241	35,236	34,947	34,673
全体	本年度差額		△16	242	△410	△80
	本年度純資産変動額		△12	227	△116	△80
	純資産残高		37,531	37,758	37,642	37,562
連結	本年度差額		8	215	△507	△69
	本年度純資産変動額		13	264	△156	△82
	純資産残高		38,380	38,644	38,488	38,406



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(5,561百万円)が純行政コスト(5,831百万円)を下回ったことから、本年度差額は△269百万円となり、純資産残高は273百万円の減少となった。財源については、税金等が前年度比217百万円の増加(+5.0%)、国県等補助金が79百万円の増加(+8.2%)となった。財源においても徴収業務の更なる強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		664	692	349	682
	投資活動収支		△683	△588	△409	△416
	財務活動収支		57	△145	46	△216
全体	業務活動収支		1,027	1,057	653	965
	投資活動収支		△761	△762	△495	△479
	財務活動収支		△32	△200	△44	△250
連結	業務活動収支		1,115	1,100	709	1,045
	投資活動収支		△826	△756	△583	△533
	財務活動収支		△41	△220	△66	△300



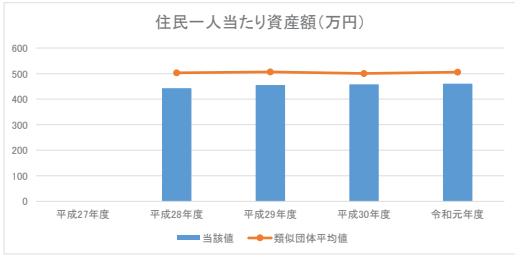
分析: 一般会計等においては、業務活動収支が682百万円であったが、投資活動収支については△416百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△216百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

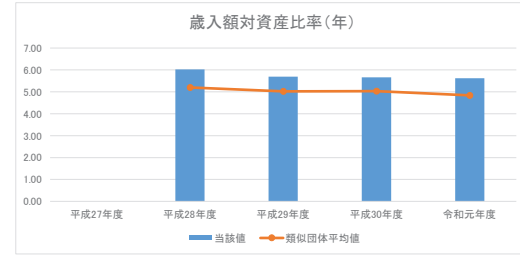
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,049,249	4,098,200	4,067,867	4,012,326
人口		9,148	9,005	8,890	8,714
当該値		442.6	455.1	457.6	460.4
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

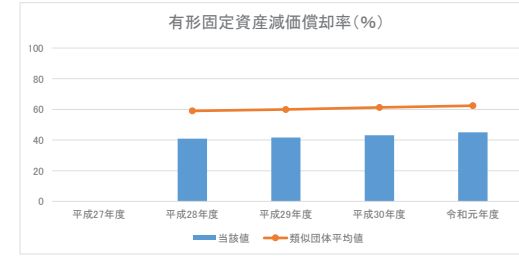
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		40,492	40,982	40,679	40,123
歳入総額		6,725	7,204	7,189	7,137
当該値		6.02	5.69	5.66	5.62
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,672	22,700	23,816	24,948
有形固定資産 ※1		52,972	54,385	55,249	55,466
当該値		40.9	41.7	43.1	45.0
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

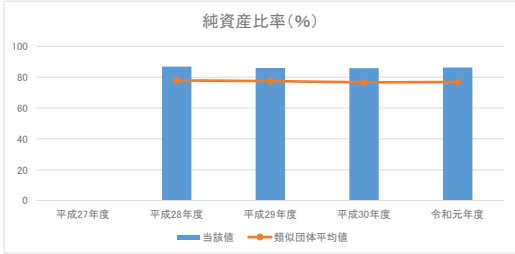
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

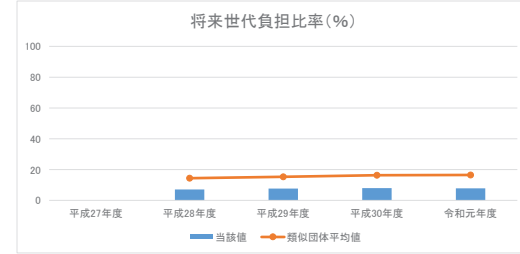
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,241	35,236	34,947	34,673
資産合計		40,492	40,982	40,679	40,123
当該値		87.0	86.0	85.9	86.4
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,415	2,593	2,692	2,564
有形・無形固定資産合計		33,877	34,080	33,828	32,985
当該値		7.1	7.6	8.0	7.8
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

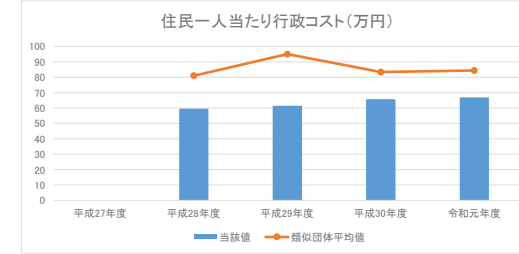
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

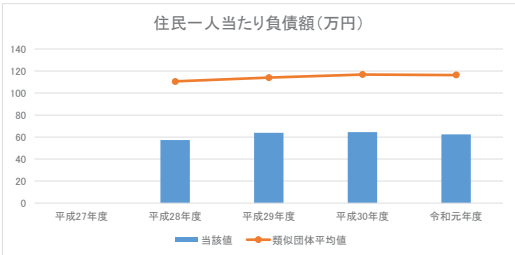
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		545,555	553,900	584,170	583,067
人口		9,148	9,005	8,890	8,714
当該値		59.6	61.5	65.7	66.9
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

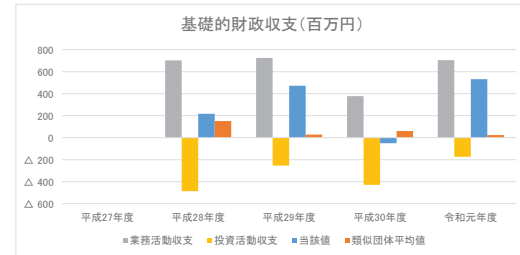
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		525,059	574,600	573,201	545,009
人口		9,148	9,005	8,890	8,714
当該値		57.4	63.8	64.5	62.5
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		703	725	378	705
投資活動収支 ※2		△486	△253	△428	△174
当該値		217	472	△50	531
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

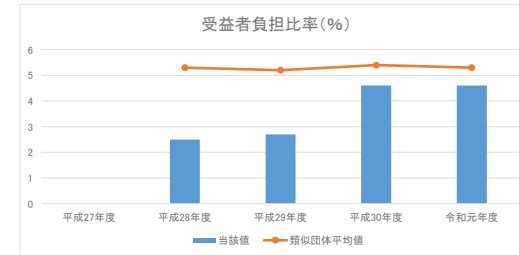
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		139	155	278	278
経常費用		5,547	5,686	6,063	6,067
当該値		2.5	2.7	4.6	4.6
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 前年度同様に住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、前年度同様に類似団体平均を上回っている。
 有形固定資産減価償却率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、比較的新しい道路(広域農道)が多いことが考えられる。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 前年度同様に純資産比率は、類似団体平均を上回っている。
 将来負担比率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。これは、地方債の残高が少ないためであると考えられる。
 今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりのコストは前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、事業のうち、人件費や物件費の額が少ないためであると考えられる。
 今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は前年度から2万円減少し、前年度同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な起債を行い、地方債の残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度同様に類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。要因としては、公営住宅が少ないことが考えられるが、令和2年度の定住促進住宅建設により上昇することが予想される。
 今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げる等の取り組みに努める。